

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年 6 月19日

【事業年度】 第10期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

【会社名】 株式会社九州フィナンシャルグループ

【英訳名】 Kyushu Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠原 慶久

【本店の所在の場所】 鹿児島市金生町 6 番 6 号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っております。)
熊本市西区春日一丁目12番 3 号

【電話番号】 096 (326) 5588

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経営企画部長 瀧田 康裕

【最寄りの連絡場所】 熊本市西区春日一丁目12番 3 号
株式会社九州フィナンシャルグループ

【電話番号】 096 (326) 5588

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経営企画部長 瀧田 康裕

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番 2 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		(自2020年 4月1日 至2021年 3月31日)	(自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)	(自2022年 4月1日 至2023年 3月31日)	(自2023年 4月1日 至2024年 3月31日)	(自2024年 4月1日 至2025年 3月31日)
連結経常収益	百万円	180,896	187,630	214,368	222,551	251,292
うち連結信託報酬	百万円	52	111	151	153	206
連結経常利益	百万円	21,682	24,656	35,597	38,438	42,991
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	15,012	16,655	24,668	26,394	30,368
連結包括利益	百万円	68,705	2,545	14,029	71,869	5,497
連結純資産額	百万円	683,152	671,480	652,248	717,615	704,002
連結総資産額	百万円	12,204,020	14,169,219	13,181,457	13,521,248	13,277,647
1株当たり純資産額	円	1,548.61	1,550.85	1,506.25	1,657.20	1,626.60
1株当たり当期純利益	円	34.12	38.06	57.02	61.01	70.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	5.5	4.7	4.9	5.3	5.3
連結自己資本利益率	%	2.3	2.4	3.7	3.8	4.2
連結株価収益率	倍	13.9	10.5	8.3	18.7	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	794,763	1,834,219	1,632,540	153,188	392,125
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,590	170,958	252,140	144,976	77,677
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,322	8,885	5,203	6,502	8,115
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	1,955,589	3,609,985	2,224,398	2,209,694	1,887,128
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,578 [815]	4,596 [799]	4,575 [743]	4,598 [702]	4,670 [667]
信託財産額	百万円	4,788	9,035	14,266	18,465	24,641

(注) 1. 2023年度より、株式給付信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行の2行であります。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
営業収益	百万円	8,992	9,533	9,711	10,012	11,263
経常利益	百万円	7,073	6,997	7,234	7,365	8,731
当期純利益	百万円	7,066	6,981	7,228	7,359	8,420
資本金	百万円	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
発行済株式総数	千株	463,375	463,375	463,375	463,375	463,375
純資産額	百万円	449,939	448,648	450,685	451,546	452,189
総資産額	百万円	462,775	469,020	468,174	467,036	466,645
1株当たり純資産額	円	1,022.79	1,037.06	1,041.77	1,043.77	1,045.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	18.00 (9.00)	21.00 (9.00)
1株当たり当期純利益	円	16.06	15.95	16.70	17.01	19.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	97.2	95.6	96.2	96.6	96.9
自己資本利益率	%	1.5	1.5	1.6	1.6	1.8
株価収益率	倍	29.5	25.1	28.5	67.1	37.8
配当性向	%	74.7	75.2	71.8	105.8	107.9
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	70 [3]	77 [3]	77 [3]	70 [5]	76 [6]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	% (%)	61.8 (153.3)	67.6 (144.3)	102.0 (131.8)	268.4 (196.1)	196.3 (213.4)
最高株価	円	551	483	539	1,216	1,149
最低株価	円	365	372	358	463	650

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 第10期(2025年3月)中間配当についての取締役会決議は2024年11月14日に行いました。
3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 最高株価及び最低株価は、第8期より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

2014年11月1日	株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行（以下、総称して「両行」という。）が、経営統合に関する基本合意書を締結
2015年3月27日	両行間にて、経営統合契約書を締結するとともに株式移転計画書を作成
2015年6月23日	両行の定時株主総会において、両行が共同株式移転の方式により当社を設立し、両行がその完全子会社になることについて承認可決
2015年10月1日	両行が共同株式移転の方式により当社を設立 東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所本則市場に上場
2017年6月1日	当社の連結子会社として、九州F G証券設立準備株式会社を設立
2017年12月1日	九州F G証券設立準備株式会社を九州F G証券株式会社へ商号変更
2020年4月1日	九州会計サービス株式会社を当社直接保有の完全子会社化
2022年4月1日	九州デジタルソリューションズ株式会社を当社直接保有の完全子会社化
2022年4月4日	東京証券取引所プライム市場へ移行
2023年4月3日	当社の連結子会社として、株式会社九州みらいC r e a t i o nを設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社22社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信託業務、信用保証業務、金融商品取引業務等の金融サービスに係る業務のほか、DXソリューション事業、ECモール事業等の地域価値共創事業を行っております。

当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行において、熊本県、鹿児島県及び宮崎県を主たる営業エリアとし、本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、代理業務、国債等公共債及び証券投資信託・保険商品の窓口販売業務並びに信託業務等を行い、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しております。

〔リース業〕

連結子会社3社において、リース業務・貸付業務を行っております。

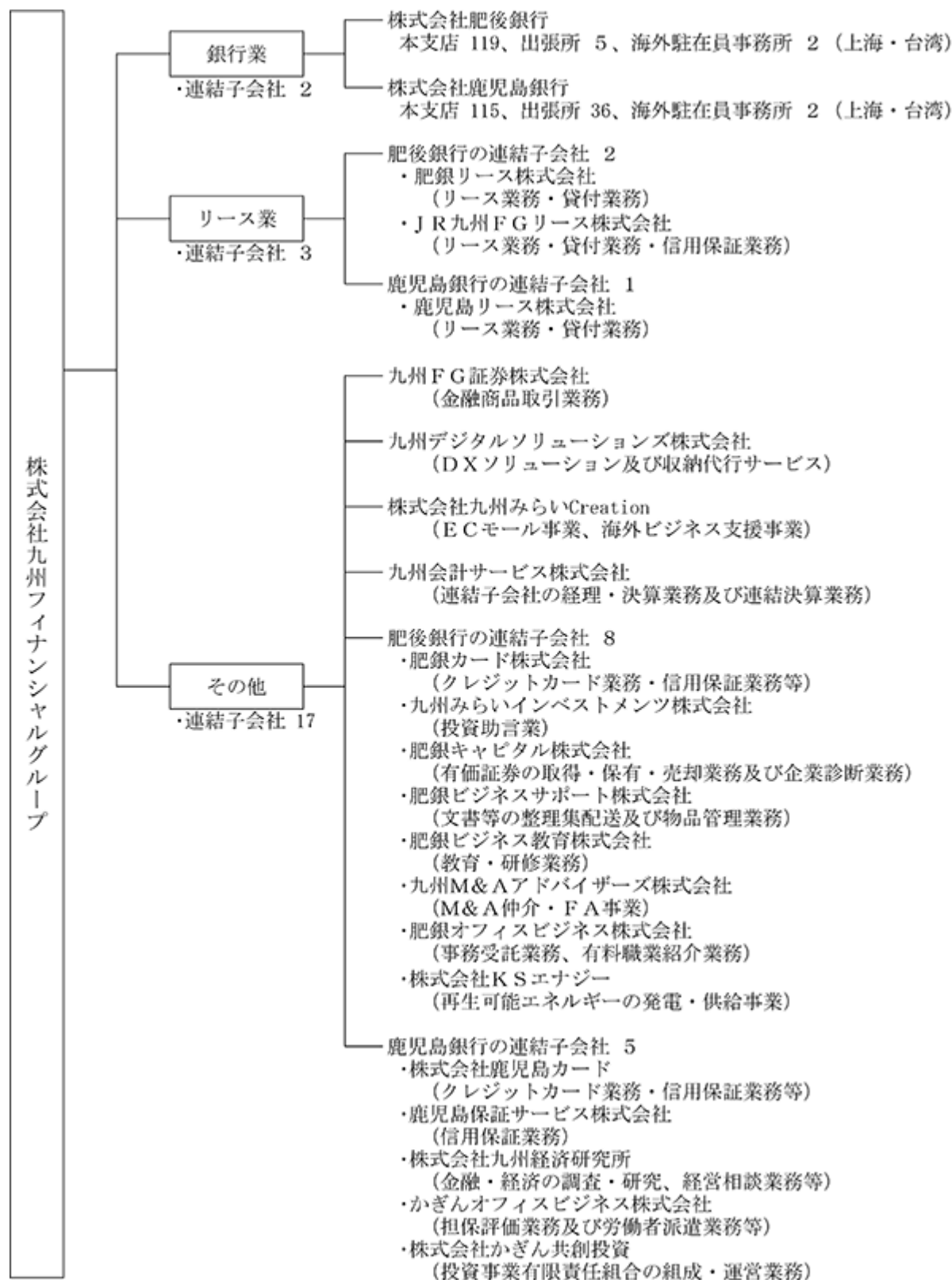
〔その他〕

連結子会社17社においては、クレジットカード業務、DXソリューション及び収納代行サービス業務、信用保証業務、金融商品取引業務、ECモール事業等を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2025年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借 関係	業務 提携
(連結子会社) 株式会社肥後銀行	熊本市 中央区	18,128	銀行業	100.0	4 (3)		経営管理 金銭貸借 預金取引	不動産 賃貸借 関係	
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市	18,130	銀行業	100.0	6 (5)		経営管理 金銭貸借 預金取引	不動産 賃貸借 関係	
九州FG証券 株式会社	熊本市 西区	3,000	金融商品取引業務	100.0	2 (2)		経営管理	不動産 賃貸借 関係	
九州デジタルソ リューションズ株式 会社	熊本市 西区	20	DXソリューション 及び収納代行サー ビス	100.0	3 (3)		事務受託 業務関係	不動産 賃貸借 関係	
株式会社九州みらい Creation	熊本市 西区	200	ECモール事業、海 外ビジネス支援事 業	100.0	3 (3)		経営管理	不動産 賃貸借 関係	
九州会計サービス 株式会社	鹿児島市	20	連結子会社の経 理・決算業務及び 連結決算業務	100.0	3 (2)		事務受託 業務関係		
肥銀リース 株式会社	熊本市 中央区	50	リース業務・貸付 業務	100.0 (100.0)	1 (1)		リース 業務関係		
JR九州FGリース 株式会社	福岡市 博多区	400	リース業務・貸付 ・信用保証業務	90.0 (90.0)	1 (1)			不動産 賃貸借 関係	
鹿児島リース 株式会社	鹿児島市	66	リース業務・貸付 業務	100.0 (100.0)	1 (1)				
肥銀カード 株式会社	熊本市 中央区	100	クレジットカード 業務・信用保証業 務等	100.0 (100.0)	1 (1)				
九州みらいインベ ストメント株式会社	熊本市 西区	300	投資助言業	100.0 (100.0)				不動産 賃貸借 関係	
九州M&Aアドバイ ザーズ株式会社	福岡市 博多区	200	M&A仲介・FA事業	60.0 (60.0)				不動産 賃貸借 関係	
肥銀キャピタル 株式会社	熊本市 中央区	100	有価証券の取得・ 保有・売却業務及 び企業診断業務	100.0 (100.0)					
肥銀ビジネスサポ ート株式会社	熊本市 北区	30	文書等の整理集配 送及び物品管理業 務	100.0 (100.0)			事務受託 業務関係		
肥銀ビジネス 教育株式会社	熊本市 西区	30	教育・研修業務	100.0 (100.0)	2 (1)			不動産 賃貸借 関係	
肥銀オフィスビジ ネス株式会社	熊本市 西区	20	事務受託業務、 有料職業紹介業務	100.0 (100.0)					
株式会社 KSエナジー	熊本市 中央区	100	再生可能エネル ギーの発電・供給 事業	100.0 (100.0)					
株式会社 鹿児島カード	鹿児島市	50	クレジットカード 業務・信用保証業 務等	100.0 (100.0)					
鹿児島保証サービ ス株式会社	鹿児島市	20	信用保証業務	100.0 (100.0)					
株式会社九州経済 研究所	鹿児島市	20	金融・経済の調査 ・研究、経営相談 業務等	100.0 (100.0)	3 (3)				
かぎんオフィスビ ジネス株式会社	鹿児島市	30	担保評価業務及び 労働者派遣業務等	100.0 (100.0)					
株式会社 かぎん共創投資	鹿児島市	25	投資事業有限責任 組合の財産の運営 ・管理業務	100.0 (100.0)	1 (1)				

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行であります。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決

権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

3. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。
4. 「かぎん代理店株式会社」は、2024年7月23日付で清算終了し、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
5. 「九州M&Aアドバイザーズ株式会社」は、2024年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社肥後銀行にて設立しております。
6. 2025年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社肥後銀行にて「株式会社地方総研」を設立しております。
7. 上記関係会社のうち、株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行は、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等につきましては、以下のとおりであります。

	経常収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社肥後銀行	118,499	22,189	15,813	336,944	6,838,521
株式会社鹿児島銀行	89,536	19,478	14,015	340,389	6,389,834

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2025年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	全社 (共通)	合計
従業員数(人)	4,007 [564]	116 [12]	471 [85]	76 [6]	4,670 [667]

- (注) 1. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。
2. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,399人を含んでおりません。
なお、執行役員(子銀行の執行役員を含む。)32名を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(1日平均8時間換算)を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
76 [6]	45.7	15.8	9,676

- (注) 1. 当社従業員は主に株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行からの出向者等であります。なお、従業員数には、各子銀行からの兼務出向者は含んでおりません。
2. 当社の従業員は、すべて全社(共通)のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。なお、臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
4. 平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。また、当社グループには肥後銀行従業員組合(組合員数1,633人)、鹿児島銀行従業員組合(組合員数1,786人)が組織されております。労使間においては特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当連結会計年度					
連結子会社 名称	管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注1)(注3)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)(注4)		
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者
株式会社 肥後銀行	17.1% (31.7%)	119.1%	52.8%	64.5%	53.7%
株式会社 鹿児島銀行	12.6% (19.7%)	147.1%	47.1%	56.1%	52.5%
九州デジタルソ リューションズ 株式会社	17.9% (27.1%)	100.0%	71.3%	79.8%	32.2%

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。
3. 呼称にかかわらず所謂課長級以上の労働組合の非組合員を管理職として算出しており、株式会社肥後銀行は2027年3月末までに20%以上、株式会社鹿児島銀行は2026年3月末までに5.5%以上を目標にしております。なお、()内は、支店長代理以上の役席者及び管理職における女性労働者の割合を記載しております。
4. 当社グループ内では、同一労働の賃金に差はなく、等級別人数構成の差が主な要因であります。正規雇用労働者の給与は、職能給(資格給)と職務給(役割給)で構成されており、同等の職務レベルであれば男女間で賃金格差が生じることはありません。男女間の賃金差は、相対的に賃金の高い役職者以上において男性の割合が高いことによって生じていると考えられることから、差異解消に向けた取組みを一層促進してまいります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

〔経営方針〕

（１）会社の経営の基本方針

当社は、2015年10月１日に株式会社肥後銀行（以下、「肥後銀行」という。）と株式会社鹿児島銀行（以下、「鹿児島銀行」という。）との経営統合に伴い、共同株式移転により設立いたしました。両行の地元を中心とした九州での存在感を更に発揮できる盤石な経営基盤を確立することで、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルを創造し、地元との信頼関係を更に強化するとともに経営の効率化を促進し、企業価値を高め、地域価値共創グループとして活力あふれる地域社会の実現に積極的に貢献してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2015年10月の設立以来、「協働」ステージ、「融合」ステージと歩み、2021年４月には、総合金融グループから地域価値共創グループに進化する10年間の計画を掲げ、これを共創ステージと決めました。また、2024年４月からは、共創ステージの第１章「改革」に続く第２章として、第４次グループ中期経営計画「躍進」（計画期間：2024年４月１日～2027年３月31日）をスタートさせ、地域価値共創グループへの進化に向けて取り組んでおります。

（第４次グループ中期経営計画の概要）

- １．ビジョン：お客様・地域・社員とともに、より良い未来を創造する『地域価値共創グループ』への進化
- ２．名 称：第４次グループ中期経営計画「躍進」
- ３．計画期間：３年（2024年４月～2027年３月）
- ４．基本方針：地域価値共創グループ実現へ向けての躍進
- ５．基本戦略・戦略の柱

基本戦略	戦略の柱
未来を創る地域価値提供の取り組み加速	新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
	地域・お客さま起点のソリューション提供
地域経済の成長に向けたコア事業の強化	地域産業の成長支援強化
	ライフプランコンサルティングの深化
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立	人的資本経営の実践による社員価値向上
	G X ・ D X にかかる先進的な取り組み
	K F G ビジネスモデルの変革

6．主な経営指標・K P I

<財務指標>

指標項目	中計最終年度目標 (2026年度)	中計初年度実績 (2024年度)
当期純利益	360億円	303億円
コア業務純益	530億円	401億円
顧客向けサービス業務利益 １	325億円	222億円
ＯＨＲ	61.0%	74.9%
連単倍率（当期純利益）	1.03倍	1.04倍
株主資本ＲＯＥ	5.0%	4.5%
自己資本比率	10.50%	11.67%
ＲＯＲＡ	0.52%	0.52%
ＰＢＲ	0.88倍以上	0.48倍

１ 顧客向けサービス業務利益：貸出金平残×預貸金利回り差＋役務収益等利益－経費

第4次グループ中期経営計画の初年度となる2024年度において、当社グループが実施した主な施策は次のとおりです。

未来を創る地域価値提供の取り組み加速

< 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充 >

従来の金融の枠組みを超えて地域産業振興にかかる課題解決に主体的に取り組むため、2023年4月に地域商社事業を営む当社子会社「株式会社九州みらいCreation」を設立し、開業2周年を迎えました。ECモール「よかもーる」では南九州の魅力的な逸品を幅広く取り扱い、取扱商材は2025年3月末で約700品、会員数は約32,000名と拡大しております。

2021年12月より取扱開始したスマートフォンアプリ「Hugmeg（ハグメグ）」は、自治体や地域企業との価値共創を実現する「地域のデジタルプラットフォーム」を目指し、金融機能に留まらず地域課題の解決や生活の質向上に繋がる機能を随時拡充しております。2025年3月末でのダウンロード数は約128,000件と多くのお客様にご利用いただいております。

また、肥後銀行では、フードロスや在庫ロスなど様々なロスの解消を目指すため、実証実験を経て、2025年2月より「地域のロス解消事業」を開始いたしました。ロスを地域で消費する新たなプラットフォーム「かせする」を構築し、2025年3月末時点で約11,000ユーザー、約90事業者にご参加いただいております。

< 地域・お客様起点のソリューション提供 >

多様化・高度化する事業ニーズに対して、グループ一体となり様々な課題解決支援を行っております。

肥後銀行では、株式会社日本M&Aセンターホールディングス、玉山ベンチャーキャピタルと3社共同出資により、M&A事業会社「九州M&Aアドバイザーズ株式会社」を設立し、2025年1月には福岡市のソフトウェア受託開発事業会社「マイクロコート株式会社」と東京都の東証グロース市場上場「株式会社BlueMeme」の資本業務提携を支援いたしました。

鹿児島銀行では、2023年11月に設立いたしました「株式会社かぎん共創投資」において、九州地方で餃子の製造・販売を行う「ぎょうざの丸岡グループ」と資本業務提携を行いました。

また、九州FG証券では、株式上場を目指すお客様を支援する「IPO支援業務」の取り組みも強化しており、2024年5月に東京証券取引所「TOKYO PRO Market」のJ-Adviser資格、また2024年8月に福岡証券取引所「Fukuoka PRO Market」のF-Adviserの資格を取得いたしました。

地域経済の成長に向けたコア事業の強化

< 地域産業の成長支援強化 >

半導体受託生産世界最大手である台湾積体回路製造（TSMC）の日本初の生産拠点であるJASM熊本第1工場は2024年12月より量産を開始しました。また、第2工場も2025年内に建設着工を予定しており、2027年度末までの稼働開始を目指しています。

肥後銀行では、「電子デバイス関連産業プロジェクトチーム」を中心に、サプライチェーン参入機会の創出、台湾企業の進出支援や取引拡大支援、またビジネスマッチング提案力強化などに積極的に取り組んでいます。半導体関連産業への融資実績は2022年4月から2025年3月までの累計で約2,631億円、サプライチェーン参入支援企業数は2025年3月時点で11社となり、引き続き新生シリコンアイランド九州の実現に向け取り組んでまいります。

また、九州・沖縄・山口の地銀13行による「九州・沖縄地銀連携協定（愛称：Q-BASS）」は発足後1年が経過し、肥後銀行、鹿児島銀行も様々な活動を実施しております。2024年12月には台湾で「半導体セミナー」「日台半導体企業の個別商談会」「日台企業交流会」を他地銀とともに開催し、個別商談会では日本側から30社、台湾側から33社が参加し、商談件数は140件となりました。

<ライフプランコンサルティングの深化>

NISA（少額投資非課税制度）の抜本的な拡充・恒久化、また物価高等による資産形成ニーズが高まる中、当社グループは肥後銀行、鹿児島銀行と九州FG証券が適切に連携し、お客様の資産形成支援に積極的に取り組んでおります。「株式会社九州みらいCreation」と連携したキャンペーンの展開、お客様の資産運用に役立つセミナーや資産運用フェアなどを実施しており、九州FG証券の預り資産残高は2025年3月時点で約3,800億円と1年間で約300億円増加いたしました。

また、高齢化社会を踏まえた相続・資産承継ニーズに対応するため、九州の地方銀行グループとしては初の取り組みとなる銀行本体での信託業務を2019年4月より開始しており、信託契約件数は年々増加しております。信託銀行との連携などによる信託業務の専門人材育成にも注力しております。

引き続きお客様の属性・ライフイベント等に応じたワンストップコンサルティング実践を通し、お客様の未来の資産の創造・承継に貢献してまいります。

持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立

<価値共創を実現する人づくり>

地域価値共創グループへの進化に向け、金融に特化した基本的な育成はもとより、幅広い分野の専門性を高める研修や、グループ横断的な人材の配置、外部企業への派遣等を実施しております。

特徴的な施策としては、グループ全体を対象に地域の課題解決に繋がる新規事業立案に向けた研修プログラムを「学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学」と連携して実施しております。また、デジタル分野においても、データサイエンティストを育成するために、プログラミングについてチームで協力しながら実践的に学習する「データコンペティション研修」を実施いたしました。

物価上昇等の経済環境への対応、従業員のエンゲージメント向上、優秀な人材の確保等を目的として、ベースアップを含む5%以上の賃金の引き上げを3年連続で実施しております。なお、初任給の引き上げについても3年連続で実施しております。

LGBTQを含む様々なマイノリティの方々の人権を尊重し、多様な家族のあり方に対応できる企業風土の醸成に努めております。その一環として、2025年4月より「パートナーシップ制度」を導入し、従業員の同性パートナーに法律婚による配偶者と同等の福利厚生や規程を一部適用可能としました。

KFGグループの従業員約5,500名を対象に実施しているエンゲージメント調査結果は、業界平均対比で良好なスコアとなっており、スコア良好店に関する情報の発信、スコア低位店への臨店支援、マネジメント層全員を対象とした研修の実施等を継続的に行っております。さらに、入社5年以内の若年層に対しては「個」に寄り添うことを目的に、結果を踏まえた個別フォローを実施しております。

<DXにかかる先進的な取り組み>

地域におけるキャッシュレスへの取り組みとして、熊本では「くまモンのICカード」、鹿児島ではキャッシュレス決済アプリ「Payどん」の機能拡大を継続的に行っております。

肥後銀行では、非対面チャネルの機能拡充への取り組みとして、2024年3月の「肥後銀行アプリ」のサービス開始に続き、2025年6月にバーチャルプリペイドカードによるタッチ決済に対応するスマートフォンアプリ「くまモン！Pay」をリリースいたしました。今後、QRコード決済・デジタル商品券等の機能サービスを順次追加する予定です。

鹿児島銀行では、鹿児島県内の各自治体や商店街、地域企業などと連携して「Payどん」によるデジタル地域振興券の発行事業を拡大しております。引き続き自治体と連携した子育て支援給付事業など、地域経済活性化に取り組んでまいります。また、2025年7月には、個人顧客向けに口座開設など実店舗同様の手続を可能とする新「かぎんアプリ」の提供を予定しております。

さらに、営業店窓口におけるお客様の書類記入の負担軽減や、手続き時間、待ち時間短縮への取り組みとして、肥後銀行及び鹿児島銀行で「店頭タブレット」を導入しております。また、住宅ローンや事業性のお借入れにおいて、紙の契約書への記入や押印に代わりPDFファイルへの電子署名により、契約手続きが完了する「電子契約サービス」を導入しております。お客様のパソコンやスマートフォンでお手続きが可能で営業時間外でも契約内容のご確認や電子署名を行うことができます。ペーパーレス化を進めることにより、生産性が大幅に向上しております。

加えて、業務効率化及び生産性向上を目的に生成AIの導入も行っており、具体的には文章校正・添削、議事録作成、ソースコード作成、銀行業務にかかる事務手続きの問い合わせ等へ活用しております。今後は生産性の向上を図るとともに、適正なリスク対策を講じながら有効活用してまいります。

K F G ビジネスモデルの変革

< 統合と独自性 >

第4次グループ中期経営計画では、グループとして統合する分野を明確にしております。

DX分野では、基幹系システムの統合に向け、プロジェクトチームを中心に議論を開始しており、「地域・お客様、ステークホルダーへの提供価値の向上」の観点から、次世代システムのあるべき姿を検討のうえ、2025年度中に具体案を策定することを予定しております。また、ガバナンス、人的資本の分野においても、機能集約や体制・枠組み等の統一を図ることで、効率性と専門性を追求してまいります。

〔 経営環境及び対処すべき課題 〕

当社グループの地元である中・南九州においては、恒常的に生産年齢人口が首都圏・都市圏へ流出しており、少子高齢化の加速、市場規模の縮小など、構造的な問題を抱えております。一方で、半導体受託生産世界最大手であるTSMCの熊本進出が、九州各地の経済に与えるインパクトは大きく、地域経済へプラスに寄与することが期待されております。

金融業界においては、今後見込まれる金利上昇局面への対応や他の金融機関等との競合などに加え、DXやSDGsといった多様化するお客様の課題やニーズへの対応も求められております。このような経営環境の中、当社グループは、「その地域にどのような地銀があるかによって、その地域の未来が変わる」との考えのもと、新たな事業への挑戦や事業領域の拡充を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献していくことが、役割であり使命であると認識しております。引き続き、「地域価値共創グループ」への進化に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

サステナビリティ全般

当社グループは、2019年2月に「サステナビリティ宣言」および肥後銀行と鹿児島銀行において「サステナビリティ全体構想」を策定の上、グループ全体の意思統一を図るとともに、持続可能な地域社会の実現に向けて主体的に取り組んでおります。

「サステナビリティ宣言」

サステナビリティ宣言

私たち九州フィナンシャルグループは、国連が定めた持続可能な開発目標であるSDGsの趣旨に賛同し、全役職員が主体的に取り組むことを宣言します。

1. 持続可能な社会づくりへの取り組み

私たちは、環境にやさしい経営の実践を通じ、お客様や地域の皆様一人おひとりが、将来にわたって幸せや満足を実感できる社会づくりに取り組みます。

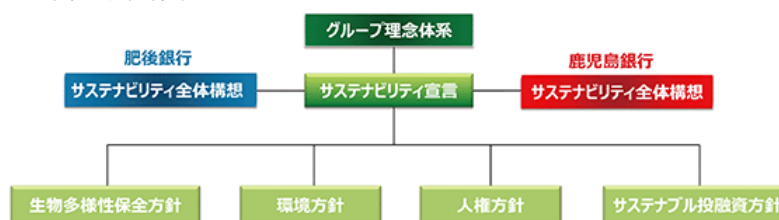
2. 地域経済発展への取り組み

私たちは、地域価値共創グループの力を最大限に発揮し、お客様・地域の課題解決を支援することで、持続的な地域経済の発展に貢献します。

3. 普及・拡大への取り組み

私たちは、お客様や地域の皆様との対話を深め、地域全体が持続可能な社会となるように活動の輪を広げます。

「サステナビリティ関連規程体系」



「サステナビリティ優先課題」

第4次グループ中期経営計画策定にあたり、重要課題の検討・見直しを行い、中長期的にお客様・地域・当社グループに最も影響を与える「サステナビリティ優先課題」6項目を抽出いたしました。

サステナビリティ優先課題	リスク	機会	主な取り組み	関連ゴール
【雇用】 人材・労働力の確保	・域外への人材流出 ・人材不足による生産性の低下	・人材紹介等ニーズの拡大 ・産業支援に資する融資等の機会の増加 ・優秀な人材確保による企業価値向上	・人材紹介・人材派遣業の強化 ・BM支援システム活用による販路拡大 支援	1 SDG 8
【健康と福祉】 少子高齢化社会への対応	・生産年齢人口の減少 ・預金、貸出金の減少 ・相続預金の域外流出	・事業承継、M&A等のニーズ拡大 ・資産形成、資産運用のニーズの拡大 ・相続対策ニーズの拡大	・九州・沖縄地銀13行連携による案件情報 の拡大 ・創業支援 ・ワンストップコンサルティングの実践	3 SDG 5
【経済】 地域経済の持続的成長	・地域経済の衰退 ・預金、貸金需要の減退 ・顧客ニーズの多様化	・多様なソリューション提供機会の増加 ・事業多角化による競争力の向上 ・新規事業、スタートアップ支援機会の拡大	・電子デバイス関連産業への取組強化 ・地域価値共創事業への取り組み	8 SDG 9
【気候】 気候変動対策	・自然災害の激甚化 ・災害による経済活動の停滞 ・対応不足等による企業価値 の低下	・地域の脱炭素社会に向けた行動変容 ・脱炭素移行ビジネスの拡大 ・気候変動対応による企業価値向上	・ESG投資の増強 ・SDGsコンサルティングの推進 ・TCFD・TNFD開示への積極的な取 組み	13 SDG 13
【人権・多様性】 人権と多様性の尊重	・人権リスクの拡大 ・多様な人材の活用機会の喪失 ・働きがい、エンゲージメントの低下	・従業員価値の向上 ・多様性による競争力の強化 ・企業イメージの向上	・人材ポータルサイトの構築 ・専門人材の育成	5 SDG 5
【DX】 デジタル社会の形成	・異業種参入による競争激化 ・デジタル格差の拡大 ・労働生産性の低さ	・DX支援ニーズの増加 ・デジタル格差解消に向けたサービス機能 向上 ・業務効率化、生産性の向上	・DXコンサルティング ・非対面チャネル機能向上 ・基幹系等システム統合による効率化	9 SDG 9

〔サステナビリティ優先課題の特定のプロセス〕

<Step 1：優先課題候補の抽出>

検討課題の収集・整理	UNEP FIインパクトレーダーの項目を基本にSDGs、日本政府による「SDGs実施指針」から検討すべき20項目を抽出
------------	---

<Step 2：優先課題の特定>

経済・環境・社会へのインパクト評価	検討課題の抽出項目について、当社グループの事業が経済・環境・社会へ与えるインパクトをUNEP FIのインパクトツールにて評価
企業価値へのインパクト評価	中計の振り返り等を活用して、当社グループを取り巻く環境や課題が、中長期的な企業価値に与えるインパクトを、検討課題の抽出項目をもとに評価
優先課題の特定	「経済・環境・社会へのインパクト」、「企業価値へのインパクト」を2軸としたマップを作成し、サステナビリティ優先課題を特定

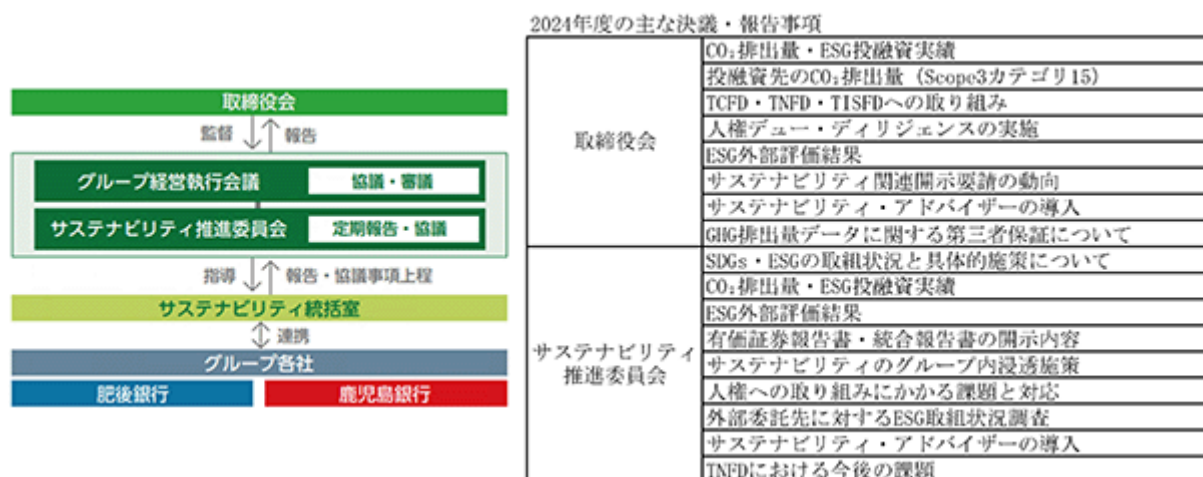
<Step 3：優先課題の決定>

審議・承認	特定したサステナビリティ優先課題について、グループ経営執行会議にて審議の上、承認
-------	--

(1) 「ガバナンス」

当社グループは、持続可能な地域社会と自社の価値創造の実現に向けて、サステナビリティに関わる取り組みの管理・推進体制を強化しております。

管理面において、サステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティに関わる取り組みの進捗状況の報告を3か月毎に行っております。サステナビリティ推進委員会は、委員長を代表取締役社長、副委員長を経営企画部担当役員とし、委員は代表取締役、常務以上の執行役員、全部長で構成され、監査部長ならびに監査等委員のオブザーバー出席の下、サステナビリティ関連のリスク及び機会の報告ならびに議論を行っております。また、サステナビリティに関わる各種方針や新たな施策の検討にあたっては、グループ経営執行会議にて協議・審議の上、決定しております。サステナビリティ推進委員会における報告事項とグループ経営執行会議における審議事項は、年1回以上定期的に取締役会へ報告・決議し、取締役会からの監督を受けております。また、スキル・マトリックスにおいて取締役のスキルを選定し、サステナビリティ関連の知識・経験・能力を有する取締役が職務を遂行しております。推進面において、当社にサステナビリティ統括室、肥後銀行と鹿児島銀行にサステナビリティ推進室を設置し、グループ各社は緊密に連携することで、全社横断的なサステナビリティの浸透と推進を行っております。



(2) 「戦略」

気候変動に関する事項

当社グループは、サステナビリティ優先課題の一つに「気候変動対策」を掲げています。これまでに、2019年6月にTCFD提言へ賛同、2020年9月にUNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）が提唱するPRB（責任銀行原則）に署名し、サステナブルファイナンスの推進に努め、2024年7月のPRB報告書ならびにESG投融資実行額（うち国際原則に準拠したサステナブルファイナンス商品）について監査法人による保証を得ております。また、2025年4月温室効果ガス排出量データにおける第三者認証を取得するなど、一連のサステナビリティの取り組みについて、透明性ある開示に努めております。

A．リスクと機会

当社グループは、気候変動に起因するリスクが、事業運営、戦略、財務計画に影響を与えることを認識しております。シナリオ分析などを活用した気候関連のリスク管理に取り組むと同時に、脱炭素社会の実現に向け、お客様の温室効果ガス排出量削減やエネルギー効率向上に向けた投融資（サステナブルファイナンス）を事業機会と捉え、環境負荷軽減を目的とした金融面ならびにコンサルティングなどの非金融面での取り組みを積極的に展開しております。

肥後銀行では、2024年10月に預金総額の一定割合を環境団体等に寄付する法人のお客様向けの「サステナビリティ定期預金」、2025年1月に個人のお客様向けの「サステナビリティ定期預金」、2025年4月にお預かりした預金を再生可能エネルギー等の融資に資金を充当する「肥後銀行グリーン預金」の取扱を開始いたしました。

また鹿児島銀行では、脱炭素先行地域である鹿児島県日置市において、2024年9月締結した「脱炭素先行地域づくり事業の円滑な実施に向けた日置市のサポートに関する契約」にもとづき、ファイナンスを通した一貫した支援を実施しております。

気候変動対応をビジネス機会と捉え、投融資をはじめとするソリューションを提供するとともに、資金の流れを気候変動対応へ転換することに取り組んでおります。

B．移行計画の策定

脱炭素社会の実現に関して重要な役割を担う地域価値共創グループとして、Scope1・2における2030年度までのカーボンニュートラル（算定範囲：当社及び当社100%出資子会社）の達成を目指すとともに、地域・お客様の脱炭素を促進するための移行戦略を策定しております。

当社グループでは、2023年度より、「Partnership for Carbon Accounting Financials（PCAF）」の基準に準じて全事業性融資先のCO₂排出量を算定・開示しております。事業性融資先の排出量を分析するとともに、肥後銀行では、CO₂排出量算定システム「炭削くん」を開発・提供し、お客様のCO₂排出量の算定及び削減支援を実施しております。2025年3月現在で、累計4,000先を超えるお客様にご利用いただいています。

加えて、脱炭素社会の実現には、自治体と連携が不可欠であるとの考えのもと、肥後銀行では、2024年11月に産学官金の連携による「芦北地域におけるアマモ場等の再生に関する連携協定」を締結し、ブルーカーボンの創出に向けた活動を開始いたしました。

鹿児島銀行では、2024年4月に産学官金の連携による「鹿児島県畜産業におけるGX推進及び産業振興に向けた連携協定」を締結いたしました。鹿児島県の基幹産業である畜産業の脱炭素化を図るべく、牛から排出される温室効果ガスの削減及び生産コストの低減・生産性向上に向けた取り組みを進めております。

今後も、グループ全体での知見を深め、移行戦略の遂行を通して、地域・お客様とともに脱炭素社会の実現に取り組んでまいります。

年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030
目標	Scope1・2・3：▲20% (Scope1▲2% Scope2▲6% Scope3▲25%) ※2019年度比					●Scope1.2 カーボンニュートラル ●Scope1・2・3▲30% (2019年度比)
自社の取り組み・施策	Scope1	社内CO ₂ 排出量削減運動の徹底				
		ガス設備の電化と再エネプランへの見直し				
		EV車の段階的導入				
	Scope2	社内CO ₂ 排出量削減運動の徹底				
		設備の見直し（LED化、省エネ設備への切り替え）				
		電力契約プランの見直し				
		太陽光発電設備導入の検討				太陽光発電設備設置
		再エネ導入（再エネ店舗への切替、新店舗ZEB化、高効率設備導入）				
		電力事業による調達				
	Scope3	社内CO ₂ 排出量削減運動の徹底				
		WEB通帳の促進・タブレット利用の促進				
		社内DX化（バーパレス推進等）				
	オフセット	カーボンオフセットの活用（非化石証書・Jクレジット等）				
		森林整備によるCO ₂ 吸収量認定制度の活用				

年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030
目標	ESG投融资 2021年度～2030年度 累計実行額 1兆円（うち環境関連：2,000億円）					
	ESG投融资 累計実行額 8,500億円 （2021年度以降）					
地域・お客様の 脱炭素支援	◆ESG投融资の推進					
	環境関連融資（再生可能エネルギー、省エネ、低炭素事業に関連する設備 等）					
	サステナブルファイナンスの推進（サステナビリティ・リンク・ローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンス 等）					
	SDGs関連私募債の推進					
	◆Scope3カテゴリー15（投融资先のCO ₂ 排出量）					
	精緻化（融資先個別排出データの入手）					
	◆SDGs・脱炭素化支援					
	SDGs・脱炭素化支援コンサルティング（カーボンニュートラルコンサルティング、SDGs宣言書作成支援サービス）の推進					
	CO ₂ 排出量管理システム（炭削減くん、ビジネスマッチング）の提供					
	◆地域との連携					
	自治体との連携強化（脱炭素先行地域等）					
	講演会・ワークショップ等の開催					

C．シナリオ分析

当社グループでは、気候変動リスクとして「物理的リスク」「移行リスク」を認識し、事業における気候変動の影響を具体的に把握するため、肥後銀行、鹿児島銀行において2050年までのシナリオ分析を実施し、シナリオ分析の高度化、精緻化を行いました。

< 物理的リスク >

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の4 シナリオ（RCP8.5シナリオ）を前提とし、気候変動に起因する自然災害の大半を占め、九州で特に発生確率の高い水災による信用コストへの影響を試算しました。

具体的には、事業性融資先の水災などによる肥後銀行と鹿児島銀行が設定している担保不動産の損傷に起因する価値毀損の推計結果（直接影響）及び建物の損傷に起因するお客様の事業停滞日数の推計結果（間接影響）、ならびに2024年度は住宅ローン先の担保価値毀損の推計結果（直接影響）を加え、2050年までの信用コストの増加額は最大で67億円程度という結果になりました。

	事業性融資先		住宅ローン先
	直接影響 （担保価値毀損）	間接影響 （お客様の事業停滞に伴う業績悪化）	直接影響 （担保価値毀損）
リスクイベント	水災		
シナリオ	4 シナリオ（RCP8.5シナリオ）		
地域	熊本県・鹿児島県・宮崎県		
リスク指標	信用コスト		
信用コスト増加額（ ）	16億円	50億円	1 億円

国土交通省が公表するハザードマップ及び「治水経済調査マニュアル」を使用し、資産ごとの浸水深及び浸水深に応じた被害額を算定しております。

<移行リスク>

TCFD提言にて定義されるエネルギーセクターに、2024年度は運輸セクターを新たに加え、移行リスクの定量化をいたしました。具体的には、選定したセクターにおける当社グループの融資先について、炭素税やエネルギー価格及び製品構成の変化による融資先の営業費用への影響、および需要の増減に伴う売上への影響から、信用コストの増加額を試算しました。2050年までの信用コストの増加額は単年度最大で183億円程度という結果となりました。今後も、分析対象の拡大、シナリオ分析を通じて移行リスクの把握を図ってまいります。

直接影響	
シナリオ	1.5 シナリオ ()
分析対象	エネルギーセクター (石油・ガス・電力)・運輸セクター
地域	国内
分析期間	2050年まで
リスク指標	信用コスト
分析結果	単年度最大で183億円程度

IEA (国際エネルギー機関) による2050年ネットゼロ排出シナリオ (NZE2050) を参照しております。

ただし、NZE2050シナリオにはない日本のシナリオデータについては、必要に応じて表明宣言シナリオ (APS) 等により補完しております。

D. 炭素関連資産

当社グループの貸出金に占める炭素関連セクターの割合は以下のとおりです。

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物
1.91%	2.11%	10.76%	2.95%

TCFD提言及び日本標準産業分類並びに肥後銀行・鹿児島銀行の業種コード等を用いて分類

[エネルギー] 石油及びガス、石炭、電力ユーティリティ

(再生可能エネルギー発電者、独立系発電事業者、水道事業者を除く)

[運輸] 航空貨物、旅客空輸、海上輸送、鉄道輸送、トラックサービス、自動車及び部品

[素材・建築物] 金属・鉱業、化学、建設資材、資本財、不動産管理・開発

[農業・食料・林産物] 飲料、農業、加工食品・加工肉、製紙・林業製品

E．物理的リスク・移行リスクを踏まえた当社グループの主なリスクと機会

短期（３年以内）、中期（３～１０年）、長期（１０年以上）の時間軸で気候変動に伴うリスクと機会の分析を行っています。

＜気候変動に伴うリスクと機会＞

種類		事業へのインパクト	時間軸
物理的リスク	急性リスク	異常気象の激甚化による自然災害により投融資先の事業活動の停滞、物損被害の発生によって、投融資先の事業や財務状況へ影響し、当社グループ貸出資産の価値が毀損する恐れがあります。	短期～長期
	慢性リスク	平均気温の上昇に伴う熱中症等による労働生産性の低下が、投融資先の業績に影響を与え、当社グループの貸出資産の価値が毀損する恐れがあります。	短期～長期
移行リスク	政策・規制 市場	炭素税導入、石油石炭税率引き上げ等の気候変動に関連する政策や温室効果ガス（GHG）排出規制や新築建築物のエネルギー効率規制の強化によって、投融資先の事業や財務状況へ影響し、当社グループの貸出資産の価値が毀損する恐れがあります。	中期～長期
	評判	環境問題への対応が競合と比べ劣後することにより当社グループの企業評価が低下する恐れがあります。	短期～長期
機会	政策・規制	エネルギーセクターにおける再生可能エネルギーの普及、不動産セクターにおける高効率建築や低炭素建材の導入、自動車・運輸セクターにおける電気自動車や低炭素技術の拡大など、投融資先の脱炭素化に向けた設備投資等による資金需要の増加が見込まれます。	短期～長期
	技術、製品 サービス	自然災害の激甚化や環境配慮意識の向上による投融資先の行動変化により、自然災害に備えた保険商品や環境保全に関連した金融商品・サービスの提供機会の増加が見込まれます。	短期～長期
	評判	気候変動への対応による地域の脱炭素に向けた取り組みによって当社グループの企業価値が向上し、ビジネス機会の増加が見込まれます。	中期～長期

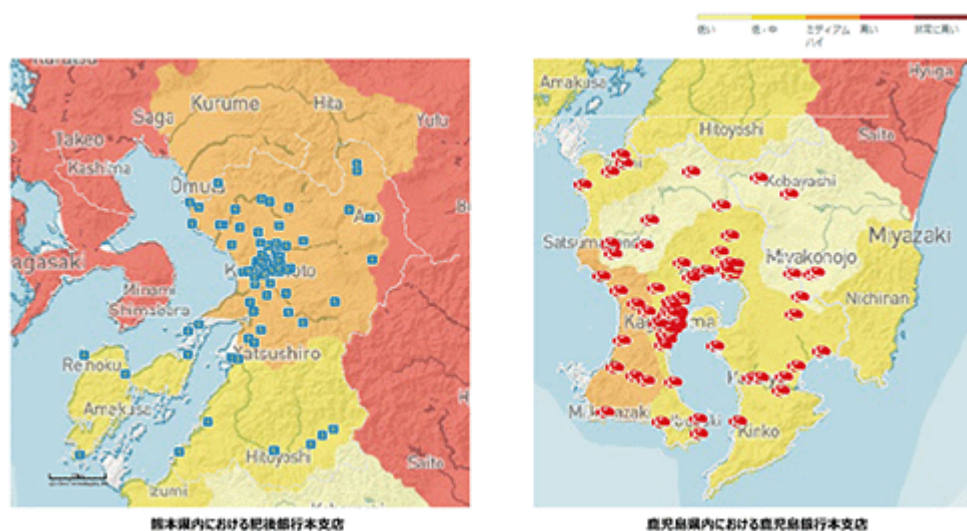
生物多様性に関する事項

当社グループは、中・南九州の自然豊かな地域に位置しています。気候変動とならび自然資本や生物多様性への対応は、私たちにとって重要な課題であると認識しております。2022年８月に「TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）フォーラム」に参画し、2024年１月に「TNFD Adopter」へ登録いたしました。また、2024年４月に、グループにおける自然資本・生物多様性への取り組み推進のため「生物多様性保全方針」を制定いたしました。

A．自社拠点の自然との接点

当社グループにおける自然との関わりを把握するため、主な事業基盤のうち熊本県と鹿児島県における物理的な水リスクや生物多様性における重要度などが高い地域への分布状況を分析いたしました。水リスクに関する分析の結果、同地域に立地している自社の営業拠点に水の水物理的リスクが高い地域が存在しないことを確認しました（下図：分析のイメージ）。引き続き、TNFD提言に沿って「優先地域」の特定・評価に向けた取り組みを進めてまいります。

<熊本県・鹿児島県における営業拠点の分布状況から見る自然関連のリスク分析 >



World Resources InstituteのAqueductプラットフォームから取得した水ストレスデータを加工して利用
(<https://www.wri.org/applications/aqueduct>)

B．ポートフォリオにおける依存と影響

当社グループの事業活動と自然資本の関係を依存とインパクトという観点で整理するため、ヒートマップの作成を行い、19セクターの分析を行いました。分析の結果、水関連に着目した場合、生態系サービスへの依存関係においては「洪水緩和」「水供給」などへの依存が、自然資本への影響関係においては「水質汚染物質」「水使用量」への影響が比較的高いことがわかりました。

<ENCORE分析の実施>

【生態系サービスへの依存関係】

	動物由来のエネルギー	バイオマス供給	固形廃棄物の処理	土壌・土砂の浸食防止	水質の浄化	土壌の品質調整	希釈	大気及び生態系による	生物制御	空気の流れ	洪水緩和	遺伝物質(遺伝子支配等)	世界的な気候変動調整	水の供給	苗床数と生息地の維持	騒音の抑制	騒音以外の感覚的影響の調整	地域的な気候調節	受粉	暴風雨の軽減	水流の調整	降雨パターンの調整	精神的、芸術的、象徴的サービス
農林漁業																							
鉱業及び採石業																							
製造業																							
電気、ガス、蒸気及び空調供給業																							
水供給業、下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動																							
建設業																							
卸売・小売業																							
運輸・保管業																							
宿泊・飲食業																							
情報通信業																							
金融・保険業																							
不動産業																							
専門、科学及び技術サービス業																							
管理・支援サービス業																							
公衆及び国防、強制社会保障事業																							
教育																							
保健衛生及び社会事業																							
芸術、娯楽、レクリエーション業																							
その他のサービス業																							

【自然資本への影響関係】

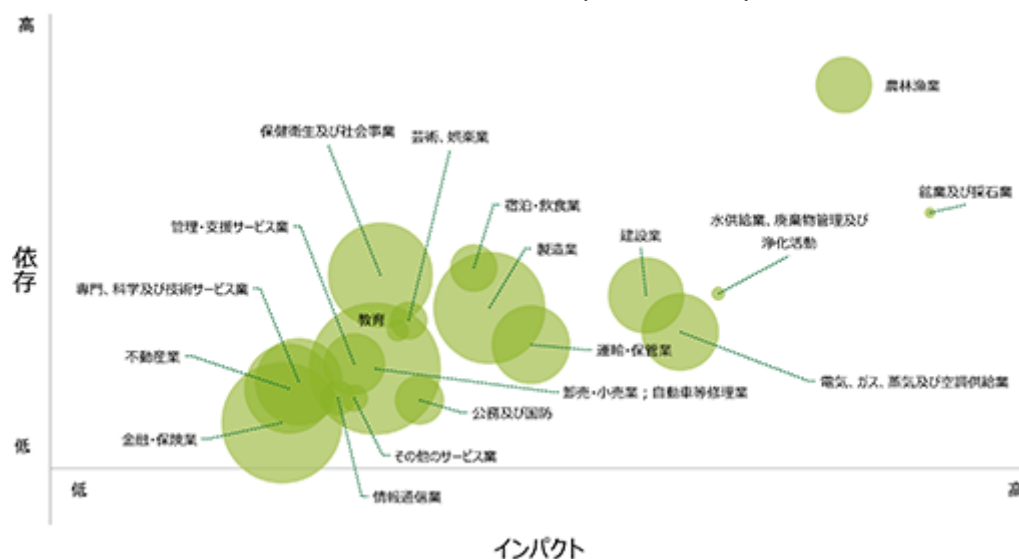
	かく乱(騒音・光など)	淡水利用域	GHG排出量	海底利用域	物質の排出 ②工以外の大気汚染	その他の生物資源採取	その他の非生物資源採取	物質の排出 水・土壌への有害汚染	物質の排出 水・土壌への富栄養化	固形廃棄物の排出	土地使用域	水使用量	外来種の侵入
農林漁業													
鉱業及び採石業													
製造業													
電気、ガス、蒸気及び空調供給業													
水供給業、下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動													
建設業													
卸売・小売業													
運輸・保管業													
宿泊・飲食業													
情報通信業													
金融・保険業													
不動産業													
専門、科学及び技術サービス業													
管理・支援サービス業													
公務及び国防、強制社会保障事業													
教育													
保健衛生及び社会事業													
芸術、娯楽、レクリエーション業													
その他のサービス業													

ENCOREとは多くの金融機関が開示に向けて生物多様性・自然資本の分析に用いるグローバルルールのこと。

C. 当社グループ事業における重要業種の特定

気候・自然関連のリスクは業種ごとに影響度が大きく異なるため、業種別の分析を行いました。当社グループでは、取引先企業の気候・自然への依存とインパクト・当社グループの融資残高のエクスポージャーを業種ごとに数値化し、マッピングを実施しております。

<業種ごとの依存・インパクトとエクスポージャー（グループ全体）>



さらに業種ごとの依存・インパクトとエクスポージャー分析を実施した結果、地域の基幹産業である「農林漁業」、「観光業（宿泊・飲食業等）」の依存と影響度合いに着目しました。なお、ビジネスにおける土地利用の転換の加速・水需要の増大といった幅広い業種に影響を与える「水」に焦点を置いた分析も進めております。

D．自然・産業特性の分析

前述B．C．の結果を踏まえ、当社グループにおける地盤の自然・産業特性と要注意地域について主要エリアである「熊本県」「鹿児島県」を分析いたしました。

< 熊本県の分析結果 >

熊本県の自然特性と産業特性について自治体の戦略や報告書等を基に調査した結果、熊本県は、特に地下水資源が非常に豊富であるという地域特性を有していること、水を多量に使用する産業の集積や急速な都市化が近年注目を集めていることから、「豊かな地下水資源と依存・インパクトの集中」という点に着目しました。

白川中流域は大半を農地や山林が占めており、エリアにおける地下水プールへの寄与が大きい地域です。農林業によりもたらされる豊富な地下水資源（淡水供給サービス）にあらゆるセクターや地域住民が依存しています。一方で、近年は離農や耕作放棄などに伴う里地・里山の荒廃が課題となっており、農林業の衰退に伴う管理放棄は地下水にとっても負のインパクトになることが懸念されます。また、大量の水を必要とする製造業においては地下水資源に対して甚大なインパクトをもたらす可能性があるほか、産業集積に伴う急速な都市化（土地利用の変化）によるインパクトも懸念されます。地下水資源の減少により、産業や地域社会にも波及し、地域地盤の安定性が損なわれる可能性があります。

< 鹿児島県の分析結果 >

鹿児島県の自然特性と産業特性について自治体の戦略や報告書等を基に調査した結果、鹿児島県では多様な気候や世界自然遺産等の景観といった自然特性や、自然や飲食を目的とした観光業（宿泊・飲食業等）が盛んであるとの産業特性があります。中でも島しょ部では世界自然遺産である「屋久島」と「奄美大島及び徳之島」では、屋久杉やサンゴ、マングローブなど、地域の生態系による景観といった観光資源が文化的サービスやレクリエーションを行う場を提供しており、それらの自然を目的として訪れた観光客の人数が増えることで、ゴミの廃棄等による汚染、踏圧や騒音による生態系のかく乱、意図しない侵略的外来種の持ち込みなどインパクトを与え、それが結果的に依存している生態系サービスの毀損につながる可能性があります。

E．自然資本・生物多様性に関する主なリスクと機会

短期（３年以内）、中期（３～１０年）、長期（１０年以上）の時間軸で生物多様性に伴うリスクと機会の分析を行っています。

種類	事業へのインパクト	時間軸
物理的リスク	自然資源の急性・慢性的な現象、弱体化した生態系サービスが投融資先の事業財務状況へ影響し、当社グループの貸出資産の価値が毀損する恐れがあります。	短期～長期
移行リスク	自然に関与する企業の生産プロセスにおいて、直接あるいは間接的に不利になるような厳しい政策の導入や社会的規範の浸透によって、投融資先の事業や財務状況へ悪影響を及ぼし、当社グループの貸出資産の価値が毀損する恐れがあります。	長期
機会	消費者の行動変化による自然へのポジティブ・ネガティブな影響の緩和効果を持つ製品・サービスの開発など、お客様の生物多様性保全推進に向けた取り組み増加等による資金需要の増加が見込まれます。 生息地や生態系の保護、再生、修復を支援する活動を通じ、投融資先の持続可能性の高い事業継続に寄与します。	短期～長期

F．当社グループにおける事業としての取り組み

現在、熊本県においては、ビジネスにおける土地利用の転換の加速や水需要の増大により、地下水涵養量の減少が懸念されています。そのような中、肥後銀行では2025年３月に産学金協働の「熊本ウォーターポジティブ・アクション」を始動しました。企業の自発的なグリーンインフラの設置を支援しながら、自然クレジット（ ）の原則にもとづき、グリーンインフラがもつ地下水涵養量等の価値をクレジット化する革新的な金融手法の研究開発を進めております。

また、生物多様性に関しては、JBIBや30by30アライアンスなど各種イニシアティブへ参画し、業種の垣根を越えた情報交換に努めております。今後も、長年取り組んでいる水資源涵養事業などの環境保全活動等を通じた地域貢献を継続するとともに、引き続きTNFD提言で推奨されているLEAPアプローチを用い分析を進め、事業活動を通じた自然資本・生物多様性への依存と影響、リスクと機会を認識し、TNFDの開示推奨事項（ガバナンス・戦略・リスクとインパクトの管理・指標と目標）に沿った開示の準備とともに施策の検討を進め、透明性のある開示に努めてまいります。

自然の保全、回復、適切な管理活動からもたらされる、生態系や生物多様性への測定可能なプラス成果のこと。

人的資本に関する事項

当社グループは、パーパス、九州フィナンシャルグループ人権方針及び「お客様、地域、社員とともに、より良い未来を創造する『地域価値共創グループ』への進化」というビジョンに基づき、2023年5月に人材育成方針と社内環境整備方針を定めました。

第4次グループ中期経営計画においては、伝統的銀行領域や総合金融サービス領域などの「地域経済の成長に向けたコア事業」の強化と並行して、新たな事業への挑戦、事業領域の拡充といった「未来を創る地域価値提供の取り組み」を加速してまいります。

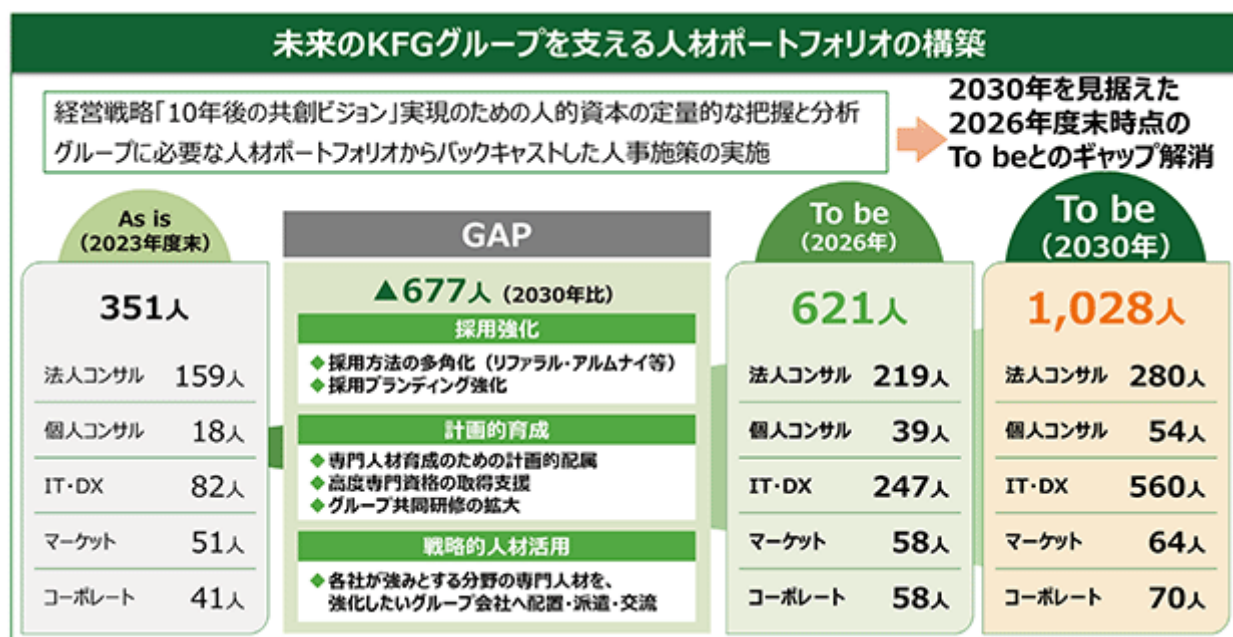
その実現に向けて、当社グループの事業の進化及び事業戦略を遂行する「人材」が重要なファクターとなることから、人事部門としては第4次グループ中期経営計画においても、継続して従業員エンゲージメントを高め、価値を創造する人材の育成・確保や働きがいの充実を通じて、多様性と主体性を備える集団形成を図ってまいります。

<人材育成方針>

当社グループは、パーパスにもとづき、私たちの共創ビジョンを実現するため、金融の枠にとどまらない様々なフィールドで貢献できる多様な人材を育成してまいります。

第4次グループ中期経営計画の策定にあたり、2030年度の『地域価値共創グループ実現』に向け、法人コンサル領域8分野（SDGs、医療・介護、農林水産業、国際ビジネス支援など）、個人コンサル領域2分野（信託推進・管理）、コーポレート領域4分野（環境、ファシリティマネジメントなど）、IT分野、マーケット分野の合計16分野について、目指す姿に必要な人材（To be）を策定し、現状（As is）を把握しました。

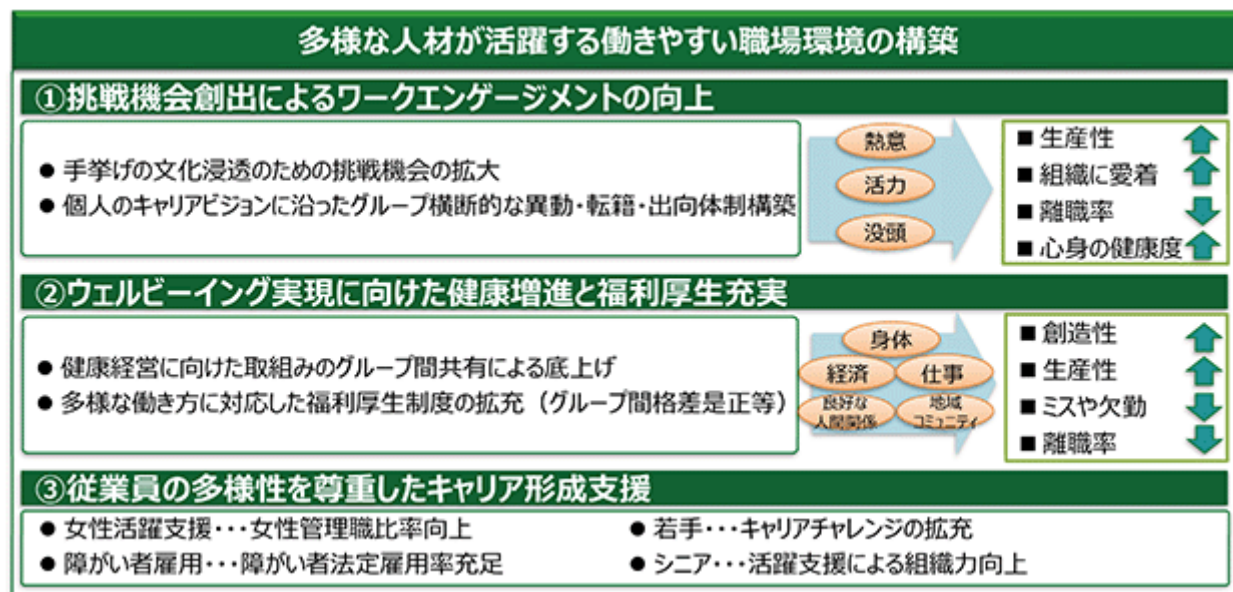
上記人材育成方針の下、「未来のKFGグループを支える人材ポートフォリオの構築」をテーマに、各専門分野で活躍できる専門的な知識・スキル・経験・実績を有する人材の育成・確保に向けて、戦略的な適材配置の実践や専門性の高い公的資格の取得支援等に取り組んでおります。



<社内環境整備方針>

当社グループは、人権方針に則り、自由闊達な組織風土のもと、従業員一人ひとりが能力を十分に発揮し、自分らしくいきいきと活躍することができる社内環境を構築してまいります。

・第4次グループ中期経営計画においては、上記社内環境整備方針の下、「多様な人材が活躍する働きやすい職場環境の構築」をテーマに各種施策を実施してまいります。



肥後銀行及び鹿児島銀行は、ともに頭取を「健康経営責任者」として、健康保険組合等とも連携し、課題解決に向けた「健康経営戦略マップ」を策定して、健康経営推進に取り組んでおります。2024年度は、両銀行ともに経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定され、肥後銀行はホワイト500として認定されております。

(3) 「リスク管理」

当社グループは、気候変動や生物多様性、人権をはじめとするサステナビリティに関連するリスクを認識しております。認識したリスクについては、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会にて協議の上、必要に応じて、グループ経営執行会議、取締役会に報告し、監督・指導を受けております。

気候変動に関するリスク

当社グループはシナリオ分析の結果を踏まえ、気候変動リスクは当社グループの財務に影響を与える可能性があることを認識しており、以下のような取り組みを行っております。

A．リスク資本配賦について

気候変動リスクを「外的要因に関するリスク」の一つとして捉え、2023年度より信用リスク算定時のストレスシナリオに物理的リスクを追加しております。想定シナリオ発生時の物理的リスクにおける資本の十分性を確認しております。

B．投融資について

投融資に際しては、石炭火力発電・森林伐採事業など気候変動に負の影響を与える可能性が高い事業については「サステナブル投融資方針」において原則取り組まない方針を掲げております。融資等の審査においても、第一線の営業店及び融資審査を行う融資関連部がチェックを行い、気候変動への影響を加味した融資判断を行っております。

今後、グループ横断的にシナリオ分析を深化し、気候変動リスクの定量化およびリスク管理の高度化に向けて取り組んでまいります。

生物多様性に関するリスクとインパクトの管理

生物多様性を含む自然資本関連の課題は、気候変動と同様に重要であると認識しております。ヒートマップ分析やポートフォリオ分析によるリスクとインパクトを認識することにより、影響軽減と機会の拡大に努めてまいります。

・投融資について

投融資に際しては、「サステナブル投融資方針」において水資源や森林資源、絶滅危惧種の保護など生物多様性保全に資する事業などへの投融資に積極的に取り組み、原生林や生態系の破壊など環境への甚大な影響が懸念される森林伐採事業など環境や社会に対して負の影響を与える可能性が高い事業については、原則取り組まない方針を掲げております。

人権に関するリスク

当社グループでは、2022年に人権方針を制定し、グループ各社の役職員やお客様、サプライヤーの皆様に対する人権を尊重するとともに、人権に配慮した事業活動を行うことを公表しています。2023年度に人権方針に基づく人権デュー・ディリジェンスを行い、2024年5月に「調達ガイドライン」を制定、サプライヤーの皆様に対する期待事項を公表いたしました。また、当社グループにおける外部委託先に対して、ESGへの取組状況についてアンケート方式でのヒアリングを行いました。また、自社の役職員を対象とした「アンコンシャスバイアス」をテーマとした勉強会を実施するなど、人権・多様性尊重に対する意識醸成を図っております。2025年2月には、お客様との良好な関係性を構築するとともに、役職員が安心して働くことができる就業環境を守るため、「カスタマーハラスメント対応方針」を制定いたしました。今後も定期的に入権デュー・ディリジェンスを行い、すべてのライツホルダーの人権に配慮した事業活動に努めてまいります。

(4)「指標及び目標」

気候変動に関する指標と目標

ESG投融資累計実行額	2024年度		2025年度	2026年度	2021年度～2030年度
	目標	実績	目標	目標	目標
	5,500億円	6,150億円	7,000億円	8,500億円	1兆円
うち環境関連	-	1,858億円	-	-	2,000億円

SDGs・脱炭素支援件数（累計）	2024年度		2025年度	2026年度
	目標	実績	目標	目標
	700件	1,819件	1,450件	2,250件

2024年度実績内訳：SDGsコンサル733件、SDGs登録支援制度28件、SDGs宣言書作成支援サービス81件、脱炭素セミナー件数977件

<CO₂排出量>

カーボンニュートラル宣言	当社グループの温室効果ガス排出量の内、Scope 1・2について2030年までにカーボンニュートラル達成
--------------	--

算定範囲：当社及び当社の100%出資子会社

CO ₂ 排出量削減目標 (2019年度比)	2024年度		2025年度	2026年度	2030年度
	目標	実績	目標	目標	目標
	11%	14%	13%	20%	30%

算定範囲：当社、肥後銀行、鹿児島銀行

目標対象：Scope 1、Scope 2、Scope 3のカテゴリー1（一部除く）、3、4、5、12

< CO₂排出量実績 目標設定ベース >(単位：t-CO₂)

	2019年度 (基準年)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope 1	1,663	1,792	1,818	1,676	1,559	1,656
Scope 2 (マーケット基準)	8,100	9,143	11,219	8,233	9,341	8,307
Scope 3 ()	24,263	25,642	20,256	16,712	18,160	19,442
CO ₂ 吸収量認証等	-	-	84	82	71	155
CO ₂ 排出量合計	34,026	36,577	33,209	26,539	28,989	29,250

Scope 3：カテゴリ－1 (一部除く)、3、4、5、12

2024年度は、2019年度比 14.0% (目標 11.0%) の削減となりました。

〔削減に向けた具体的な取り組み〕

- ・ 定時退行とテレワーク推進
- ・ 適切な空調運用の徹底
- ・ ペーパーレスの推進 (WEB通帳の推進やタブレットの活用等)
- ・ 経費管理の徹底
- ・ 電力プランの変更 (再エネプランへの変更) や太陽光設備の設置経費管理の徹底
- ・ 高効率設備の導入経費管理の徹底

< CO₂排出量全体推移 >(単位：t-CO₂)

		2019年度 (基準年)	2022年度	2023年度	2024年度
Scope 1		1,663	1,676	1,559	1,656
Scope 2 (マーケット基準)		8,100	8,233	9,341	8,307
参考：ロケーション基準		(10,785)	(9,185)	(9,169)	(9,257)
小計		9,763	9,909	10,900	9,963
Scope 3		66,965	5,133,488	5,607,505	5,606,524
カテゴリ－1	購入した製品・サービス	25,908	19,329	21,183	22,612
カテゴリ－2	資本財	35,599	12,479	17,215	18,788
カテゴリ－3	Scope 1・2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1,988	1,840	1,794	1,900
カテゴリ－4	輸送、配送 (上流)	409	346	378	418
カテゴリ－5	事業から出る廃棄物	675	72	58	70
カテゴリ－6	出張	559	555	555	562
カテゴリ－7	雇用者の通勤	1,307	1,316	1,316	1,327
カテゴリ－12	販売した製品の廃棄	520	173	176	179
カテゴリ－15	投資 (上場株式と社債)	-	205,872	211,731	170,823
	投資 (事業性融資)	-	4,891,506	5,353,099	5,389,845
合計		76,728	5,143,397	5,618,405	5,616,487

算定範囲：当社、肥後銀行、鹿児島銀行

CO₂排出量の計算はGHGプロトコルに準拠し、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基準ガイドライン」「排出原単位データベースVer.3.4」「電気事業者別排出係数」を使用しております。Scope 3 のカテゴリ－8、9、10、11、13、14は、CO₂排出量はゼロとなっております。

2023年度の排出量実績については第三者機関 (一般社団法人日本品質保証機構) による認証を取得しております。

< カテゴリー15 TCFD18分類別内訳 >

(単位 : 排出量t-CO₂ 炭素強度t-CO₂/百万円)

TCFD18分類		2022年度		2023年度		2024年度	
		排出量	炭素強度	排出量	炭素強度	排出量	炭素強度
エネルギー	石油及びガス	257,515	2.76	290,456	2.86	193,817	2.46
	電力ユーティリティ	1,013,783	14.26	1,141,886	14.26	899,126	12.47
運輸	航空貨物	708	5.65	676	5.65	646	5.65
	旅客空輸	15,596	5.65	21,014	5.65	28,953	5.53
	海上輸送	277,720	11.67	280,282	11.67	266,981	11.69
	鉄道輸送	23,013	1.33	27,141	1.33	23,251	1.72
	トラックサービス	217,744	3.25	244,519	3.25	260,046	3.28
	自動車及び部品	28,820	0.41	33,174	0.47	40,962	1.15
素材・建築物	金属・鉱業	238,184	5.60	239,924	5.53	325,436	10.92
	化学	116,189	3.90	140,671	3.89	114,826	5.13
	建設資材	3,837	0.13	3,693	0.13	66,646	2.77
	資本財	214,141	0.41	261,869	0.47	133,554	0.30
	不動産管理・開発	2,075	0.02	2,355	0.02	4,920	0.04
農業・食料 林産物	飲料	4,109	0.39	4,234	0.39	4,657	0.44
	農業	774,841	8.37	819,697	8.31	804,172	8.30
	加工食品・加工肉	300,730	1.79	329,457	1.85	310,918	1.87
	製紙・林業製品	225,312	5.12	234,638	4.62	286,011	6.81
その他		1,177,188	0.61	1,277,414	0.64	1,624,925	0.85
合計		4,891,506	-	5,353,099	-	5,389,845	-

カテゴリー15について

- ・ 算出範囲：「国内の上場株式及び社債」「事業性融資先」
- ・ 算出方法：PCAF提唱の計測手法を使用の上算出
「国内の上場株式及び社債」

2025年3月末時点における当社グループの投資残高及び算出時点における投資先の直近期の開示データ（連結ベースのCO₂排出量・財務情報）を使用。当社グループの投資額（時価ベース）に対する算出割合は70.9%、PCAF定義による加重平均データクオリティスコア1.20。

「事業性融資先」

算定にあたっては、融資先が属するセクター平均値の「売上高あたりの排出量」（炭素強度）に売上高を乗じるトップダウン分析と融資先が開示する排出量を用いるボトムアップ分析で算出。PCAF定義による加重平均データクオリティスコア3.42。

今後は、融資先に対するCO₂排出量計測支援等によりボトムアップ分析による算定を進め、精緻化に取り組んでまいります。なお、算出範囲の拡大や算出手法の変更等により、CO₂排出量が増減する可能性があります。

人材育成に関する指標と目標

・人材育成方針に関する事項

< 専門人材プール充足率 >

第4次グループ中期経営計画の策定にあたり、2030年の『地域価値共創グループ実現』（ありたい姿）からバックキャストして、「未来を創る地域価値提供の取り組み加速」、「地域経済の成長に向けたコア事業の強化」を担う2026年の専門人材ポートフォリオ（To be）を策定しました。法人コンサルティング、個人コンサルティング、IT・DX、マーケット、コーポレートの分野における専門人材プールの充足を目指し、人材育成と採用活動を実施してまいります。

年度	2023年度	2024年度	2025年度(目標)	2026年度(目標)	2030年度(目標)
充足率	34%	43%	54%	60%	100%

< 資格取得奨励金制度交付 >

当社グループの事業領域が拡大するなか、従業員の多様で高度な知識習得を通じたサービス品質向上が重要であることから、アップスキリングの促進を目的としたキャリアアップ支援金の支給に加え、自己啓発に取組む従業員に対するインセンティブとして、資格取得奨励金制度を導入しております。

年度	2022年度	2023年度	2024年度
交付件数	2,484件	3,210件	4,051件
交付金額	約19百万円	約25百万円	約30百万円

< キャリアチャレンジ >

キャリア形成に関し自ら手を挙げ、チャレンジできる機会として、銀行内・グループ内の部署での勤務に加え、グループ外への研修出向について公募する制度を実施しております。2024年度は肥後銀行・鹿児島銀行で合計33名が希望するポストに合格し、自ら選んだ新しいキャリアをスタートしております。

年度	2022年度	2023年度	2024年度
募集ポスト	26件	41件	48件
応募者数	72名	83名	76名

・社内環境整備方針に関する事項

< エンゲージメントスコア >

従業員の心理的安全性を確保し、ワークエンゲージメントを向上させることが、業務品質・生産性を高めると同時に、働きがいに繋がるものと考え、2021年度より当社グループの従業員約5,500名を対象に株式会社アトラエの提供する「Wevox」を用いてエンゲージメント調査を実施しております。

ワークエンゲージメントの向上に向けて、スコア良好店における取組みの情報発信、スコア低位店への臨店支援、マネジメント層全員を対象とした研修等を継続的に実施しております。

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度(目標)	2026年度(目標)
スコア	71P	72P	72P	74P	74P	75P

< 若年層離職率 >

入社5年以内の若年層に対して、エンゲージメント調査の結果を踏まえ、一人ひとりに寄り添ったフォローを実施する等、離職防止に取り組んでおります。

入行5年以内の 若年層離職率	2022年度 (2018～2022年度入社者)	2023年度 (2019～2023年度入社者)	2024年度 (2020～2024年度入社者)
肥後銀行	22%	21%	20%
鹿児島銀行	26%	24%	22%
九州デジタル ソリューションズ	8%	14%	13%

対応する年度の入社者数に占める累計退職者数の割合を記載しております。

< 副業実施者数 >

従業員が様々な経験に挑戦できる機会を設けることで、職場内だけでは得られない成長を実現するとともに、多様な価値観をもたらし、新たなイノベーションの創出や地域貢献につなげることを目的に「副業制度」を導入しております。現在、45名が自らのスキルを活用し、スポーツイベント企画など様々な副業を実施しております。

< 女性管理職比率 >

更なる女性の活躍を支援し、すべての女性が意欲を持ち、キャリアの継続と能力の発揮を可能とする職場環境の実現に取り組んでおります。

年度	2023年度	2024年度	2025年度(目標)	2026年度(目標)
女性管理職比率	12.8%	15.0%	14.0%	15.0%

算定対象：当社及び当社の直接子会社（肥後銀行、鹿児島銀行、九州FG証券、九州デジタルソリューションズ、九州会計サービス、九州みらいCreation）

< 男性育児休業取得率 >

男性の家事・育児への参画を通じて、仕事と家庭を両立する同僚を理解し支え合って働く組織風土の醸成を図るため、男性従業員の育児休業取得率100%を継続しています。

また、2022年4月より「出生時育児休業」（産後パパ育休）を開始し、育児休業（出生時育児休業を含む）について5営業日以上を取得を原則とし、男性がより一層積極的に育児に参画できるような環境整備に努めております。

なお、法令にもとづく男性育児休業取得率の実績については「第1 企業の情報 5 従業員の状況（4）役職者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

< 働き方改革に関する取組み >

生産性向上に向けた時差勤務制度や健康維持のための勤務間インターバルなど様々な制度を導入しております。

また、働き方改革のみならず災害や緊急事態に備えたBCP（事業継続計画）の観点からもテレワークの体制を整備し、新型コロナウイルス感染症対応における勤務体制移行時には大きな効果を発揮しました。

さらに、性別に関係なく柔軟な発想力や創造力を発揮しやすい企業風土などを目指してビジネス・オフィスカジュアルを導入しております。

働き方改革に加え、脱炭素社会実現に向けた取組みとして、事業所内等の照明を週2回終業時間に消灯する「ライトダウン運動」を2022年度より実施しております。今後も業務効率化・生産性向上による更なる働き方改革を進め、ワークインライフの実現を目指してまいります。

2024年度平均有給休暇 取得日数	肥後銀行	鹿児島銀行	九州デジタル ソリューションズ
	15.8日	15.6日	13.6日

< ファイナンシャル・ウェルネス >

従業員の資産形成支援を目的として、従業員持株会制度、選択型DC、財形貯蓄制度を導入しております。2022年3月に肥後銀行従業員持株会と鹿児島銀行従業員持株会を九州フィナンシャルグループ従業員持株会へ統合し、加入対象を当社グループ全従業員に拡大しました。会員の拠出金に対して10%の奨励金を付与しております。その他、従業員の生活資金や住宅資金等について貸付を行う友行会（肥後銀行）・互助会（鹿児島銀行）貸付制度も整えております。

<賃上げ>

物価上昇など社会状況への対応ならびに従業員のエンゲージメント向上、優秀な人材の確保を目的に、当社グループは5%以上の賃上げ方針（2025年度）を決定し、各社へ要請いたしました。なお、各社の賃上げ率は以下のとおりです。定期昇給分を含んで記載しております。

2024年度賃上げ率	当社	肥後銀行	鹿児島銀行	九州デジタルソリューションズ
	約5.1%	約5.2%	約5.5%	約2.0%

<初任給引き上げ>

当社および肥後銀行、鹿児島銀行は採用力の強化を目的に、4年連続で初任給の引き上げを実施いたします。

	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年4月	2026年4月
当社	250,500円	270,000円	280,000円	300,000円	310,000円
肥後銀行、鹿児島銀行	205,000円	220,000円	240,000円	260,000円	270,000円

大卒で転居をともなうエリアフリー総合職の場合

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 持株会社のリスク

持株会社である当社は、その収入の大部分を当社が直接保有している銀行子会社から受領する配当金及び経営管理料に依存しております。一定の状況下では、様々な規制上または契約上の制限等により、当該銀行子会社が当社に支払う配当金が制限される可能性があります。また、銀行子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当等を支払えない状況が生じた場合、当社株主に対し配当を支払えなくなる可能性があります。

(2) 信用リスク

不良債権の状況

当社グループにおいては、国内外の経済動向変化、あるいは与信先の経営状況変化（業況悪化、企業不祥事発生による信頼失墜、再建計画達成遅延等）、担保資産価値の下落等により、当初予想した不良債権残高及び総与信費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このような事態を未然に防止するため、当社グループでは個々の与信先の信用状況を継続的にモニタリングするとともに、特定企業グループ・業種への与信集中状況を定期的にモニタリングするポートフォリオ管理を行っております。特に一定水準以上のリスクを有する与信先については事業再建計画の策定支援を行うとともに計画進捗状況のモニタリング徹底等により、貸出資産の健全性についても良好な水準を維持しております。

貸倒引当金の状況

当社グループでは、貸倒損失の発生状況や貸出先の状況、不動産・有価証券等担保の価値などに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、予想損失額算出の前提条件と比較して、著しい経済状態の悪化や不動産価格の下落などが生じた場合は、貸倒引当金の積み増しを行う必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

権利行使の困難性

不動産、有価証券等の流動性の欠如または価格の下落により、担保権を設定した不動産などの換金や、貸出先の保有する資産に対して強制執行ができない場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。

(3) 自己資本比率に関するリスク

当社グループは、連結自己資本比率を「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に定められる国内基準（4％）以上に維持する必要があります。また、当社の連結子会社である株式会社肥後銀行、株式会社鹿児島銀行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国内基準（4％）以上に維持する必要があります。

当社グループの自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または、一部の停止等命令を受けることとなります。

当社グループの自己資本比率に影響を与える要因には以下のものなどが含まれます。

- ・債務者の信用力の悪化に際して生じうる総与信費用の増加
- ・有価証券の時価の下落に伴う減損処理の増加
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更

なお、連結自己資本比率（国内基準）については、高水準を維持しております。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結自己資本比率	11.08%	10.74%	10.73%	11.17%	11.67%

（４）市場リスク

金利変動リスク

当社グループの資産及び負債は、主要業務である貸出金、有価証券及び預金で形成されており、主たる収益源は資金運用利回りと資金調達利回りとの利鞘による資金利益収入であります。したがって、金利変動等が発生した場合は、利鞘も変動するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、リスクリターン最適化のために金利変動リスクを定量的に把握・評価し、必要に応じ事前ないし事後に適切な対応を行う方針としております。

為替変動リスク

当社グループは国際部門の運用・調達手段として、外貨コールローンや外貨コールマネー等の外貨建取引による資産及び負債を保有しており、少なからず為替レートの変動の影響を受けます。外貨建の資産と負債の額が通貨毎に同額で相殺されない場合は、当社グループの財政状態及び業績に影響する可能性があります。ただし、このような事態を未然に防止するため、持高は売却・買持均衡を基本に調整を行っており、収益への影響は限定的なものになると考えられます。

価格変動リスク

当社グループは、国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しており、将来、債券の利回りが上昇する場合や、株価が下落する場合には保有する有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このような事態を未然に防止するため、当社グループは所定のリスクリミットや損失限度額等の範囲内にリスクをコントロールし、総合損益や時価、リスク量等定量的なモニタリングを日次で実施しております。

（単位：億円）

満期保有目的の債券	前連結会計年度（2024年3月31日）		当連結会計年度（2025年3月31日）	
	評価益	評価損	評価益	評価損
	0	12	0	28

（単位：億円）

その他有価証券	前連結会計年度（2024年3月31日）		当連結会計年度（2025年3月31日）	
	評価益	評価損	評価益	評価損
株式	879	9	647	30
債券	27	591	5	935
その他	199	979	183	788
合計	1,105	1,580	836	1,754

(5) 流動性リスク

当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金確保が困難になり資金繰りに支障をきたす場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、市場の混乱等により市場において有価証券売買取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このような事態を未然に防止するため、当社グループは、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析し必要に応じて適切な市場調達を実施しております。また不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。

(6) オペレーショナル・リスク

事務リスク

当社グループにおいて、事務上の事故、不正・不祥事、事務処理体制の不備に起因する不適切な事務等が発生した場合、当社グループの業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。このような事態を未然に防止するため、当社グループでは、事務の堅確性を維持するために、諸規程に基づく正確な事務取扱いの徹底、事務処理の集中化、システム化を図っております。

システムリスク

当社グループにおいて、万が一システム障害等が発生した場合、当社グループの業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。このような事態を未然に防止するため、当社グループでは、コンピュータシステムの安全性及び正当性を維持するため、システムリスク管理方針やバックアップ体制を整備しており、さらに災害・障害等に備えた危機管理計画を定めて不測の事態に対応できるよう万全を期しております。

サイバーセキュリティ・リスク

当社グループにおいて、サイバー攻撃によるサービス停止や情報漏洩、不正送金等が発生した場合、それに伴う損害賠償や行政処分、風評の発生等により当社グループの業務運営や業績に影響を及ぼす可能性があります。このような事態を未然に防止するため、当社グループは、当社グループが直面する様々なサイバー攻撃、不正アクセス、コンピュータウィルス感染等の脅威に対し当社グループ各社の保有するリスクの規模・特性に応じた適切なサイバーセキュリティ・リスク管理に努めています。具体的にはCIS0（最高情報セキュリティ責任者）のもと、関連部署で組織されたCSIRT（コンピュータ・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム）を設置し、管理体制の整備や被害拡大防止に取り組んでおります。

法務リスク

当社グループにおいて、法令解釈の相違、法的手続の不備、法令等に違反する行為等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このような事態を未然に防止するため、当社グループでは、法令等遵守の徹底や法的な確認を厳格に実施することにより法務リスクの軽減に努めております。

人的リスク

当社グループにおいて、人事処遇や労働時間管理などの人事労務上の問題や職場の安全衛生管理上の問題などに関連する重大な訴訟などが発生した場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有形資産リスク

当社グループにおいて、大地震や未曾有の大型台風及び豪雨など大規模自然災害の発生や資産管理の瑕疵等により、当社グループの店舗、システムセンター等の施設の毀損が発生することで当社グループの業務の全部または一部が継続困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このような事態を未然に防止するため、当社グループは業務継続規程を制定し、これらの事象が当社グループの経営、業務遂行に重大な影響を及ぼすと判断した場合には、社長を本部長とした対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を図る態勢としております。

風評リスク

当社グループに対する報道、記事、噂などにより、地域、お取引先及び投資家等の間で、事実と異なる風説や風評によって評判が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報資産リスク

当社グループにおいては、膨大な顧客情報を保有しているため、顧客情報や経営情報等の漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生し、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このような事態を未然に防止するため、当社グループでは情報管理に関する内部管理体制の整備により、情報資産の厳正な管理に努めております。

(7) コンプライアンスに関するリスク

法令等を遵守できなかった場合、当社グループの業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各種法令等及びその解釈は将来変更される可能性があり、その内容によっては、当社グループの業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。このような事態を未然に防止するため、当社グループは、各種法令に加え、社会規範を遵守するようにコンプライアンスの徹底を経営の最重要事項と位置付け、グループ共通の基本方針・規程等の整備、社長を委員長とするコンプライアンス・顧客保護等委員会での当社グループのコンプライアンス管理状況等に関する協議・報告、具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムの策定等コンプライアンス態勢の強化に取り組んでおります。

(8) マネー・ローンドリング等防止に関するリスク

不公正・不適切な取引を未然に防止できなかった場合、不測の損失の発生や信用失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このような事態を未然に防止するため、当社グループでは、マネー・ローンドリング、テロ資金供与および拡散金融対策を経営の重要課題の一つとして位置づけ、グループ共通の基本方針・規程等の整備、取引時確認の徹底、システム等による異常取引の検知、疑わしい取引の届出等を行いマネー・ローンドリング、テロ資金供与および拡散金融対策に取り組んでおります。

(9) 法的規制に関するリスク

当社グループは、現時点の法令・規制等に従い業務を運営しておりますが、将来において法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1 0) 退職給付債務に関するリスク

当社グループは、従業員の退職に備えて退職給付に係る負債を計上しております。当該負債の計算基礎となる退職給付債務の割引率を変更した場合や、年金資産の時価が下落した場合には、数理計算上の差異の発生や退職給付費用の増加により、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：億円)

区分	前連結会計年度（2024年3月31日）	当連結会計年度（2025年3月31日）
退職給付債務の期末残高	510	465
年金資産の期末残高	730	724
割引率	1.1%又は1.2%	1.8%又は1.9%
長期期待運用収益率（年金資産） 退職給付信託を除く	2.0%又は3.0%	3.5%又は4.0%

(1 1) 固定資産の減損会計に関するリスク

当社グループが所有する固定資産については、使用目的の変更、今後の地価動向等及び対象となる固定資産の収益状況等により、減損処理に伴う損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1 2) 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産は、現時点の会計基準に基づき計上しておりますが、今後会計基準に何らかの変更があり、繰延税金資産の計上に何らかの制限が課された場合、あるいは繰延税金資産の一部または全部の回収が出来ないと判断される場合は、繰延税金資産は取り崩しとなり、当社グループの業績や自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：億円)

繰延税金資産	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
	8	89

(1 3) 競合に関するリスク

金融業界を取り巻く環境が厳しくなるなか、県境を越えた金融機関の競争は激化しております。

当社グループの主要な営業基盤である熊本県、鹿児島県及び宮崎県では、ゆうちょ銀行、メガバンク及び他の地域金融機関等との競合など、事業環境はますます激しくなっております。

当社グループが、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（経営成績等の状況の概要）

〔経営環境〕

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）のわが国経済は、日本銀行の17年ぶりの利上げ実施や、公示地価上昇率や春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びなど、インフレ経済への回帰が見られました。

こうした経済環境のもと、日米金利差等を背景とした円安を追い風に輸出関連企業の業績が伸び、7月に日経平均株価が史上最高値となる42,000円台を記録しました。一方、8月には米ハイテク株の急落や円高の進行により、日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しましたが、米FRBの利下げなどで次第に落ち着きを取り戻しました。年明け以降は、2025年4月から本格化するトランプ政権の貿易政策が世界景気を下押しさせるとの懸念が膨らみ、3年ぶりに年度末の終値が前年度末を下回りました。為替相場は、好調な米経済指標と日銀の緩和政策継続から7月に1ドル161円台まで円安が進行しました。その後、一旦は円高傾向となったものの、堅調に推移する米経済とトランプ大統領への期待から年末にかけて再び円安基調となりました。年明け以降は、米国の景気後退懸念と日銀の利上げ観測により円高が進行しました。

地元経済におきましては、サービス消費を中心とした個人消費や外国人観光客の増加などによるインバウンド需要が回復しました。また、企業においては、原材料やエネルギー価格の上昇でコスト高となる一方、価格転嫁による売り上げ増加もあり、全体としては緩やかに回復しました。

〔財政状態及び経営成績の状況〕

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は現金預け金の減少等により、前連結会計年度末比2,436億円減少し13兆2,776億円となり、純資産は前連結会計年度末比136億円減少し7,040億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は個人預金の増加等により、前連結会計年度末比241億円増加し10兆3,272億円、譲渡性預金は公共預金の増加等により、前連結会計年度末比1,018億円増加し2,522億円となりました。

貸出金は法人向け及び個人向けの増加等により、前連結会計年度末比2,154億円増加し9兆424億円となりました。

有価証券は国内債券の減少等により、前連結会計年度末比1,395億円減少し1兆8,644億円となりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益の増加等により、前連結会計年度比287億40百万円増加し2,512億92百万円となりました。

一方、経常費用は、その他業務費用の増加等により、前連結会計年度比241億87百万円増加し2,083億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比45億53百万円増加し429億91百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比39億73百万円増加し303億68百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は前連結会計年度比254億46百万円増加し2,073億70百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比34億51百万円増加し416億68百万円となりました。

b. リース業

経常収益は前連結会計年度比14億55百万円増加し397億46百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比3億61百万円減少し16億96百万円となりました。

c. その他

経常収益は前連結会計年度比6億51百万円増加し131億69百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比28百万円減少し14億16百万円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加及び借入金金の減少等により3,921億25百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により776億77百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により81億15百万円のマイナスとなりました。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1兆8,871億28百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前連結会計年度比97億69百万円増加して1,037億18百万円、信託報酬は、前連結会計年度比52百万円増加して2億6百万円、役務取引等収支は、前連結会計年度比7億77百万円増加して172億72百万円、特定取引収支は、前連結会計年度比40百万円減少して1億57百万円、その他業務収支は、前連結会計年度比83億96百万円減少して137億35百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	87,277	6,671	-	93,948
	当連結会計年度	96,002	7,716	-	103,718
うち資金運用収益	前連結会計年度	87,712	32,284	14	119,983
	当連結会計年度	103,437	31,964	149	135,252
うち資金調達費用	前連結会計年度	435	25,613	14	26,034
	当連結会計年度	7,435	24,248	149	31,534
信託報酬	前連結会計年度	153	-	-	153
	当連結会計年度	206	-	-	206
役務取引等収支	前連結会計年度	16,472	22	-	16,495
	当連結会計年度	17,161	110	-	17,272
うち役務取引等収益	前連結会計年度	26,327	176	-	26,503
	当連結会計年度	28,108	287	-	28,395
うち役務取引等費用	前連結会計年度	9,855	153	-	10,008
	当連結会計年度	10,946	176	-	11,123
特定取引収支	前連結会計年度	54	143	-	197
	当連結会計年度	61	95	-	157
うち特定取引収益	前連結会計年度	54	143	-	197
	当連結会計年度	61	95	-	157
うち特定取引費用	前連結会計年度	-	0	-	0
	当連結会計年度	-	-	-	-
その他業務収支	前連結会計年度	1,599	6,937	-	5,338
	当連結会計年度	6,411	7,323	-	13,735
うちその他業務収益	前連結会計年度	49,154	8,187	-	57,341
	当連結会計年度	44,363	23,437	-	67,800
うちその他業務費用	前連結会計年度	47,555	15,124	-	62,679
	当連結会計年度	50,774	30,761	-	81,535

(注) 1. 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度17百万円)を控除して表示しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達 の 状況

資金運用勘定は、平均残高が前連結会計年度比 2 兆431億45百万円増加して12兆9,200億92百万円となりました。利息は、前連結会計年度比152億69百万円増加して1,352億52百万円となりました。利回りは、前連結会計年度比 0.05%低下して1.04%となりました。資金調達勘定は、平均残高が前連結会計年度比1,876億56百万円減少して12兆 5,732億16百万円となりました。利息は、前連結会計年度比54億99百万円増加して315億34百万円となりました。利回りは、前連結会計年度比0.04%上昇して0.25%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(243,012) 10,440,486	(14) 87,712	0.84
	当連結会計年度	(287,600) 12,491,895	(149) 103,437	0.82
うち貸出金	前連結会計年度	8,525,650	73,237	0.85
	当連結会計年度	8,780,649	81,116	0.92
うち有価証券	前連結会計年度	1,464,490	13,401	0.91
	当連結会計年度	1,483,892	18,310	1.23
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	156,939	51	0.03
	当連結会計年度	151,808	405	0.26
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	2,212	0	0.03
	当連結会計年度	1,736,286	4,547	0.26
資金調達勘定	前連結会計年度	12,298,697	435	0.00
	当連結会計年度	12,103,208	7,435	0.06
うち預金	前連結会計年度	10,115,538	215	0.00
	当連結会計年度	10,176,392	6,234	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	311,269	16	0.00
	当連結会計年度	352,088	410	0.11
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	288,997	58	0.02
	当連結会計年度	1,575	7	0.45
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	317,124	94	0.02
	当連結会計年度	166,379	340	0.20
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	1,193,503	164	0.01
	当連結会計年度	1,341,229	232	0.01

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社の一部については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。また、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度10,354百万円、当連結会計年度23,014百万円)及び利息(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度17百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	679,473	32,284	4.75
	当連結会計年度	715,798	31,964	4.46
うち貸出金	前連結会計年度	99,106	5,874	5.92
	当連結会計年度	80,685	4,552	5.64
うち有価証券	前連結会計年度	568,631	15,142	2.66
	当連結会計年度	623,096	18,084	2.90
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
資金調達勘定	前連結会計年度	(243,012) 705,188	(14) 25,613	3.63
	当連結会計年度	(287,600) 757,609	(149) 24,248	3.20
うち預金	前連結会計年度	8,319	54	0.65
	当連結会計年度	7,312	53	0.73
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち売現先勘定	前連結会計年度	154,867	8,523	5.50
	当連結会計年度	188,015	9,696	5.15
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	241,382	13,543	5.61
	当連結会計年度	237,435	12,343	5.19
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	57,362	3,477	6.06
	当連結会計年度	36,897	2,004	5.43

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額(内書き)であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	11,119,960	243,012	10,876,947	119,997	14	119,983	1.10
	当連結会計年度	13,207,693	287,600	12,920,092	135,402	149	135,252	1.04
うち貸出金	前連結会計年度	8,624,757	-	8,624,757	79,111	-	79,111	0.91
	当連結会計年度	8,861,335	-	8,861,335	85,668	-	85,668	0.96
うち有価証券	前連結会計年度	2,033,121	-	2,033,121	28,544	-	28,544	1.40
	当連結会計年度	2,106,989	-	2,106,989	36,394	-	36,394	1.72
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	156,939	-	156,939	51	-	51	0.03
	当連結会計年度	151,808	-	151,808	405	-	405	0.26
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	2,212	-	2,212	0	-	0	0.03
	当連結会計年度	1,736,286	-	1,736,286	4,547	-	4,547	0.26
資金調達勘定	前連結会計年度	13,003,886	243,012	12,760,873	26,048	14	26,034	0.20
	当連結会計年度	12,860,817	287,600	12,573,216	31,684	149	31,534	0.25
うち預金	前連結会計年度	10,123,857	-	10,123,857	269	-	269	0.00
	当連結会計年度	10,183,705	-	10,183,705	6,287	-	6,287	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	311,269	-	311,269	16	-	16	0.00
	当連結会計年度	352,088	-	352,088	410	-	410	0.11
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	288,997	-	288,997	58	-	58	0.02
	当連結会計年度	1,575	-	1,575	7	-	7	0.45
うち売現先勘定	前連結会計年度	154,867	-	154,867	8,523	-	8,523	5.50
	当連結会計年度	188,015	-	188,015	9,696	-	9,696	5.15
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	558,507	-	558,507	13,638	-	13,638	2.44
	当連結会計年度	403,814	-	403,814	12,684	-	12,684	3.14
うち コマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	1,250,865	-	1,250,865	3,642	-	3,642	0.29
	当連結会計年度	1,378,126	-	1,378,126	2,237	-	2,237	0.16

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。また、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度10,354百万円、当連結会計年度23,014百万円)及び利息(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度17百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前連結会計年度比18億91百万円増加して283億95百万円となりました。

役務取引等費用は、前連結会計年度比11億14百万円増加して111億23百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	26,327	176	26,503
	当連結会計年度	28,108	287	28,395
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	9,881	12	9,894
	当連結会計年度	11,547	150	11,698
うち為替業務	前連結会計年度	6,165	147	6,313
	当連結会計年度	6,512	123	6,635
うち信託関連業務	前連結会計年度	206	-	206
	当連結会計年度	283	-	283
うち証券関連業務	前連結会計年度	3,015	-	3,015
	当連結会計年度	3,200	-	3,200
うち代理業務	前連結会計年度	438	-	438
	当連結会計年度	461	-	461
うち保護預り・ 貸金庫業務	前連結会計年度	88	-	88
	当連結会計年度	85	-	85
うち保証業務	前連結会計年度	499	12	511
	当連結会計年度	425	9	435
役務取引等費用	前連結会計年度	9,855	153	10,008
	当連結会計年度	10,946	176	11,123
うち為替業務	前連結会計年度	1,069	140	1,210
	当連結会計年度	1,217	161	1,379

(注) 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、前連結会計年度比40百万円減少して1億57百万円となりました。

特定取引費用は、前連結会計年度比0百万円減少して当連結会計年度は該当ありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	54	143	197
	当連結会計年度	61	95	157
うち商品有価証券 収益	前連結会計年度	54	143	197
	当連結会計年度	61	95	157
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
特定取引費用	前連結会計年度	-	0	0
	当連結会計年度	-	-	-
うち商品有価証券 費用	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	-	0	0
	当連結会計年度	-	-	-
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

(注) 1. 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。

2. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産残高は、前連結会計年度比 8 百万円増加して26百万円となりました。

特定取引負債残高は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	17	-	17
	当連結会計年度	26	-	26
うち商品有価証券	前連結会計年度	17	-	17
	当連結会計年度	26	-	26
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
特定取引負債	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち売付商品債券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

(注) 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。

(5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	10,295,935	7,097	10,303,033
	当連結会計年度	10,319,035	8,175	10,327,210
うち流動性預金	前連結会計年度	7,524,760	-	7,524,760
	当連結会計年度	7,506,023	-	7,506,023
うち定期性預金	前連結会計年度	2,711,342	-	2,711,342
	当連結会計年度	2,725,484	-	2,725,484
うちその他	前連結会計年度	59,833	7,097	66,930
	当連結会計年度	87,526	8,175	95,702
譲渡性預金	前連結会計年度	150,375	-	150,375
	当連結会計年度	252,201	-	252,201
総合計	前連結会計年度	10,446,310	7,097	10,453,408
	当連結会計年度	10,571,236	8,175	10,579,412

(注) 1. 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(6) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,827,030	100.00	9,042,461	100.00
製造業	443,191	5.02	458,873	5.08
農業、林業	92,642	1.05	92,359	1.02
漁業	19,064	0.21	19,351	0.21
鉱業、採石業、砂利採取業	3,740	0.04	3,483	0.04
建設業	204,572	2.32	206,903	2.29
電気・ガス・熱供給・水道業	211,067	2.39	209,853	2.32
情報通信業	42,917	0.49	43,126	0.48
運輸業、郵便業	180,459	2.04	197,497	2.18
卸売業、小売業	646,765	7.33	631,472	6.98
金融業、保険業	393,897	4.46	425,824	4.71
不動産業、物品賃貸業	1,117,202	12.66	1,217,971	13.47
各種サービス業	867,703	9.83	882,763	9.76
政府・地方公共団体	1,949,599	22.09	1,907,879	21.10
その他	2,654,205	30.07	2,745,100	30.36
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	8,827,030	-	9,042,461	-

(注) 「国内」とは、連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(7) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	466,631	-	466,631
	当連結会計年度	366,188	-	366,188
地方債	前連結会計年度	281,189	-	281,189
	当連結会計年度	257,740	-	257,740
短期社債	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	21,985	-	21,985
社債	前連結会計年度	378,707	-	378,707
	当連結会計年度	325,593	-	325,593
株式	前連結会計年度	178,574	-	178,574
	当連結会計年度	154,134	-	154,134
その他の証券	前連結会計年度	190,001	508,834	698,836
	当連結会計年度	223,373	515,394	738,767
合計	前連結会計年度	1,495,105	508,834	2,003,939
	当連結会計年度	1,349,016	515,394	1,864,410

(注) 1. 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、肥後銀行及び鹿児島銀行の2行であります。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (2025年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
銀行勘定貸	18,465	100.0	24,641	100.0
合計	18,465	100.0	24,641	100.0

負債				
科目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (2025年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金銭信託	18,465	100.0	24,641	100.0
合計	18,465	100.0	24,641	100.0

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度及び当連結会計年度の取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(未残)

科目	前連結会計年度 (2024年3月31日)			当連結会計年度 (2025年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	18,465	-	18,465	24,641	-	24,641
資産計	18,465	-	18,465	24,641	-	24,641
元本	18,465	-	18,465	24,641	-	24,641
負債計	18,465	-	18,465	24,641	-	24,641

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を、それぞれ採用しております。

連結（単体）自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	九州フィナンシャルグループ (連結)	肥後銀行 (単体)	鹿児島銀行 (単体)	九州フィナンシャルグループ (連結)	肥後銀行 (単体)	鹿児島銀行 (単体)
1. 連結（単体）自己資本比率（2 / 3）	11.17	10.45	10.83	11.67	10.92	11.36
2. 連結（単体）における自己資本の額	6,641	3,117	3,120	6,805	3,208	3,182
3. リスク・アセットの額	59,451	29,808	28,811	58,304	29,377	27,991
4. 連結（単体）総所要自己資本額	2,378	1,192	1,152	2,332	1,175	1,119

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

(単位:億円)

債権の区分	2024年3月31日			2025年3月31日		
	2行合算 (単体)	肥後銀行 (単体)	鹿児島銀行 (単体)	2行合算 (単体)	肥後銀行 (単体)	鹿児島銀行 (単体)
金融再生法開示債権(A)	1,522	577	944	1,487	575	912
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	183	92	90	237	102	134
危険債権	785	357	428	697	331	366
要管理債権	553	127	425	553	141	411
正常債権	88,419	45,884	42,535	90,645	46,819	43,825
総与信残高(B)	89,942	46,461	43,480	92,132	47,394	44,737
総与信に占める割合(A)÷(B)	1.69%	1.24%	2.17%	1.61%	1.21%	2.03%

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

（経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容）

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

〔経営成績等の状況に関する認識及び分析〕

１．連結経営成績

当社グループの連結経営成績につきましては以下のとおりです。

九州フィナンシャルグループ（連結）の損益の状況

（単位：百万円）

	2024年３月期	2025年３月期	前年度比
業務粗利益	105,456	107,619	2,162
資金利益	93,948	103,718	9,769
役務取引等利益	16,648	17,478	829
特定取引利益	197	157	40
その他業務利益	5,338	13,735	8,396
うち国債等債券損益	7,120	13,191	6,070
経費（除く臨時処理分）（　）	77,758	80,676	2,917
実質業務純益	27,697	26,942	754
コア業務純益	34,818	40,134	5,315
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	34,395	36,262	1,867
一般貸倒引当金繰入額（　）	5,125	451	4,673
業務純益	22,572	26,491	3,918
臨時損益	15,865	16,499	634
不良債権処理額（　）	16	1,932	1,948
その他与信費用（　）	32	15	16
株式等関係損益	15,499	16,350	850
うち株式等償却（　）	2	0	1
その他臨時損益	317	2,066	1,748
経常利益	38,438	42,991	4,553
特別損益	483	211	272
税金等調整前当期純利益	37,954	42,780	4,825
法人税、住民税及び事業税（　）	12,178	11,175	1,002
法人税等調整額（　）	686	1,249	1,935
当期純利益	26,462	30,355	3,892
非支配株主に帰属する当期純利益（　）	68	12	81
親会社株主に帰属する当期純利益	26,394	30,368	3,973
与信費用（　＋　＋　）（　）	5,076	2,367	2,708

業務粗利益は、その他業務利益が減少したものの、資金利益が増加したことから、前連結会計年度比21億62百万円増加し1,076億19百万円となりました。

業務純益は、経費が増加したものの業務粗利益の増加等により、前連結会計年度比39億18百万円増加し264億91百万円となりました。

経常利益は、業務純益や株式等関係損益の増加等により、前連結会計年度比45億53百万円増加し429億91百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比39億73百万円増加し303億68百万円となりました。

２．子銀行における経営成績

当社グループの中核である株式会社肥後銀行（以下、肥後銀行）及び株式会社鹿児島銀行（以下、鹿児島銀行）の経営成績につきましては以下のとおりです。

子銀行（単体）の損益の状況（2025年３月期）

（単位：百万円）

	肥後銀行		鹿児島銀行	
		前年度比		前年度比
業務粗利益	49,103	3,410	48,599	2,404
資金利益	55,713	7,402	48,635	1,812
役務取引等利益	7,197	737	7,639	1,481
特定取引利益	45	2	-	-
その他業務利益	13,853	3,251	7,675	5,698
うち国債等債券損益	8,020	561	5,163	5,501
経費（除く臨時処理分）（ ）	38,895	2,091	34,168	239
実質業務純益	10,207	1,318	14,431	2,643
コア業務純益	18,228	1,880	19,594	2,857
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	14,208	1,876	19,742	2,886
一般貸倒引当金繰入額（ ）	-	-	960	5,055
業務純益	10,207	1,318	13,470	2,411
臨時損益	11,982	1,501	6,008	1,781
不良債権処理額（ ）	185	11	1,695	1,363
その他与信費用（ ）	709	700	-	-
株式等関係損益	10,671	1,954	6,707	1,914
その他臨時損益	785	259	996	1,496
経常利益	22,189	2,820	19,478	630
特別損益	47	70	146	2
税引前当期純利益	22,142	2,750	19,332	632
法人税、住民税及び事業税（ ）	5,778	1,297	4,313	2,408
法人税等調整額（ ）	550	548	1,004	2,392
当期純利益	15,813	2,001	14,015	649
与信費用（ ＋ ＋ ）（ ）	524	711	2,656	3,692

（肥後銀行）

業務粗利益は、資金利益の増加等により、前年度比34億10百万円増加し491億３百万円となりました。

業務純益は、経費が増加したものの業務粗利益の増加等により、前年度比13億18百万円増加し102億７百万円となりました。

経常利益は、業務粗利益の増加等により、前年度比28億20百万円増加し221億89百万円となりました。

また、当期純利益は、前年度比20億１百万円増加し158億13百万円となりました。

（鹿児島銀行）

業務粗利益は、資金利益等は増加したものの、その他業務利益の減少等により、前年度比24億４百万円減少し485億99百万円となりました。

業務純益は、業務粗利益は減少したものの一般貸倒引当金繰入額の減少等により、前年度比24億11百万円増加し134億70百万円となりました。

経常利益は、与信費用の改善等により、前年度比６億30百万円増加し194億78百万円となりました。

また、当期純利益は、前年度比６億49百万円増加し140億15百万円となりました。

〔資本の財源及び資金の流動性〕

資本の財源

当社グループの資本の財源の主なものは総預金（預金及び譲渡性預金）であります。

総預金は個人預金の増加等により、前連結会計年度末比1,260億円増加し10兆5,794億円となりました。

また、機動的な資金確保及び外貨資金調達のため、インターバンク市場等においてコールマネー、売現先及び債券レボ等を活用しております。

なお、2025年3月末の連結自己資本比率は、11.67%と国内基準の最低所要自己資本比率4%を大きく上回っております。

資金の流動性

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 3,921億25百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは +776億77百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローは 81億15百万円となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度比3,225億65百万円減少し、1兆8,871億28百万円となりました。資金の流動性につきましては、足元のキャッシュ・フローの状態は健全であり、潤沢な資金を確保しております。

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,188	392,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,976	77,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,502	8,115
現金及び現金同等物の増減額	14,704	322,565
現金及び現金同等物の期末残高	2,209,694	1,887,128

重要な資本的支出

該当事項はありません。

〔経営方針に照らした経営者による経営成績等の分析〕

当社は、第4次グループ中期経営計画（2024年4月～2027年3月）におきまして、指標目標として以下の項目を定め、計画最終年度である2027年3月期での達成を目指し、取り組んでおります。

第4次グループ中期経営計画の指標目標及び2025年3月期実績

指標項目	2027年3月期 中期経営計画 (最終年度) 目標値	2025年3月期 実績
当期純利益	360億円	303億円
コア業務純益	530億円	401億円
顧客向けサービス業務利益	325億円	222億円
O H R	61.0%	74.9%
連単倍率（当期純利益）	1.03倍	1.04倍
株主資本R O E	5.0%	4.5%
自己資本比率	10.50%	11.67%
R O R A	0.52%	0.52%
P B R	0.88倍以上	0.48倍

顧客向けサービス業務利益：貸出金平残×預貸金利回り差＋役務収益等利益－経費

各項目につきましては、以下のとおりです。

（成長性）

A．貸出金平残

2025年3月期の2行合算での貸出金平残につきましては、法人及び個人向け貸出金を中心に増加し8兆9,430億円となりました。

貸出金平残

（単位：億円）

	2行合算		肥後銀行		鹿児島銀行	
		前年度比		前年度比		前年度比
貸出金	89,430	2,398	46,174	1,490	43,255	908
法人	40,019	1,514	22,107	1,104	17,911	409
個人	30,437	1,056	14,552	649	15,885	407
公共	18,973	172	9,514	263	9,458	91

B．預金・N C D平残

2025年3月期の2行合算での預金・N C D平残につきましては、個人預金を中心に増加し10兆5,552億円となりました。

預金・N C D平残

（単位：億円）

	2行合算		肥後銀行		鹿児島銀行	
		前年度比		前年度比		前年度比
総預金	105,552	1,017	54,851	121	50,701	895
法人	26,353	191	13,307	211	13,046	19
個人	70,529	957	37,145	480	33,383	476
公共他	8,668	131	4,398	570	4,270	438

(収益性)

A．当期純利益

2025年3月期の連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）につきましては、その他業務利益は減少したものの、資金利益の増加及び与信費用の改善等により、303億円となりました。

B．顧客向けサービス業務利益

2025年3月期の顧客向けサービス業務利益につきましては、経費は増加しましたが、貸出金平残の増加及び役務取引等利益の増加等により222億円となりました。

C．株主資本ROE

株主資本ROEにつきましては、連結当期純利益が増加したことにより4.5%となりました。

(効率性)

A．OHR

2025年3月期のOHRにつきましては、業務粗利益は増加したものの、経費の増加により74.9%となりました。

(健全性)

A．自己資本比率

2025年3月期の自己資本比率につきましては、有価証券の減少等によりリスク・アセットが減少したことから、11.67%となりました。10%以上を維持しており健全性を確保しております。

〔重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定〕

当社が連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは「貸倒引当金の計上」であり、「第5 経理の状況」中、「1 連結財務諸表等」の「（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループのセグメントごとの設備投資等の概要は、次のとおりであります。

銀行業では、システム関連投資等を行いました。この結果、当連結会計年度の投資総額は、10,725百万円となりました。なお、営業上重要な影響を及ぼす設備の除却等はありません。

リース業及びその他の事業では、営業上重要な影響を及ぼす新規投資、設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

なお、リース業及びその他の事業については、記載すべき重要な設備はありません。

2025年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当 社	-	本社ビル	熊本県 熊本市	全社	事務所	3,997	2,078	7,264	196	3	9,543	76
		福岡ビル	福岡県 福岡市	全社	事務所	(767) 767	-	2,591	27	-	2,619	-
連 結 子 会 社	株 式 会 社 肥 後 銀 行	本店 他53か店	熊本県 熊本市内	銀行業	店舗	(9,187) 69,969	13,776	8,682	734	161	23,354	1,166
		玉名支店 他57か店	熊本県内 その他地区	銀行業	店舗	(4,122) 84,497	4,431	2,507	402	128	7,469	609
		福岡支店 他5か店	福岡県 福岡市他	銀行業	店舗	2,757	1,269	286	34	10	1,601	79
		鹿児島支店	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	店舗	677	729	51	3	1	786	10
		大分支店	大分県 大分市	銀行業	店舗	707	232	3	1	7	245	10
		長崎支店	長崎県 長崎市	銀行業	店舗	305	102	223	13	2	341	12
		宮崎支店	宮崎県 宮崎市	銀行業	店舗	-	-	2	5	0	7	6
		東京支店	東京都 中央区	銀行業	店舗	-	-	43	9	0	52	18
		大阪支店	大阪府 大阪市	銀行業	店舗	-	-	3	1	0	4	9
		事務 センター	熊本県 熊本市	銀行業	事務 センター	6,340	712	451	285	13	1,462	97
		その他	熊本県 熊本市他	銀行業	-	(17,576) 646,385	5,170	2,802	163	29	8,165	-
	株 式 会 社 鹿 児 島 銀 行	本店 他47か店	鹿児島県 鹿児島市内	銀行業	店舗	(2,196) 41,112	7,442	14,387	513	413	22,756	996
		国分支店 他87か店	鹿児島県内 その他地区	銀行業	店舗	(2,228) 71,417	2,906	1,762	120	493	5,283	619
		宮崎支店 他8か店	宮崎県 宮崎市他	銀行業	店舗	11,271	935	917	51	39	1,943	150
		福岡支店	福岡県 福岡市	銀行業	店舗	-	-	20	10	0	32	19
		熊本支店	熊本県 熊本市	銀行業	店舗	-	-	27	8	1	37	8
		沖縄支店 他1か店	沖縄県 那覇市	銀行業	店舗	-	-	77	5	8	92	56
		東京支店	東京都 中央区	銀行業	店舗	166	301	147	11	1	461	10
		大阪支店	大阪府 大阪市	銀行業	店舗	599	528	63	17	0	610	6
		事務 センター	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	事務 センター	6,612	1,455	433	366	101	2,356	125
		その他	鹿児島県 鹿児島市他	銀行業	-	(1,262) 106,953	9,539	4,615	37	3	14,195	-

- (注) 1. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め922百万円でありま
す。
2. 動産は、事務機械等他であります。
3. 株式会社肥後銀行の海外駐在員事務所2か所、店舗外現金自動設備138か所は上記に含めて記載しておりま
す。
4. 株式会社鹿児島銀行の海外駐在員事務所2か所、店舗外現金自動設備359か所は上記に含めて記載しており
ます。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

- (1) 新設、改修
重要な設備の新設、改修等については、該当ありません。
- (2) 除却、売却等
重要な設備の除却、売却等については、該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	463,375,978	463,375,978	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。単 元株式数は100株。
計	463,375,978	463,375,978	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日	463,375	463,375	36,000	36,000	9,000	9,000

(注) 株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行の両行が、株式移転により共同で当社を設立したことに伴う新株の発行であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年5月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	11	58	47	1,154	242	72	37,888	39,472	-
所有株式数 (単元)	4,977	1,592,462	124,465	1,093,463	544,215	918	1,269,534	4,630,034	372,578
所有株式数 の割合(%)	0.11	34.39	2.69	23.62	11.75	0.02	27.42	100.00	-

(注) 1. 自己株式29,965,987株は「個人その他」に299,659単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。なお、自己株式数には株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式764千株は含まれておりません。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	49,420	11.40
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	20,936	4.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	19,946	4.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	18,568	4.28
九州フィナンシャルグループ従業員持株会	熊本県熊本市西区春日一丁目12番3号	12,715	2.93
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	12,620	2.91
宝興業株式会社	熊本県熊本市中央区上通町10番1号	9,088	2.09
岩崎産業株式会社	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	7,616	1.75
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	6,212	1.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,889	1.35
計	-	163,014	37.61

(注) 発行済株式総数から除く自己株式には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式764千株は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,965,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は100株。
完全議決権株式(その他)	普通株式 433,037,500	4,330,375	同上
単元未満株式	普通株式 372,578	-	同上
発行済株式総数	463,375,978	-	-
総株主の議決権	-	4,330,375	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,300株、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式が764千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が13個、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に係る議決権が7,642個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が87株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	鹿児島市金生町6番6号	29,965,900	-	29,965,900	6.47
計	-	29,965,900	-	29,965,900	6.47

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式764千株は、上記自己株式に含まれておりません。

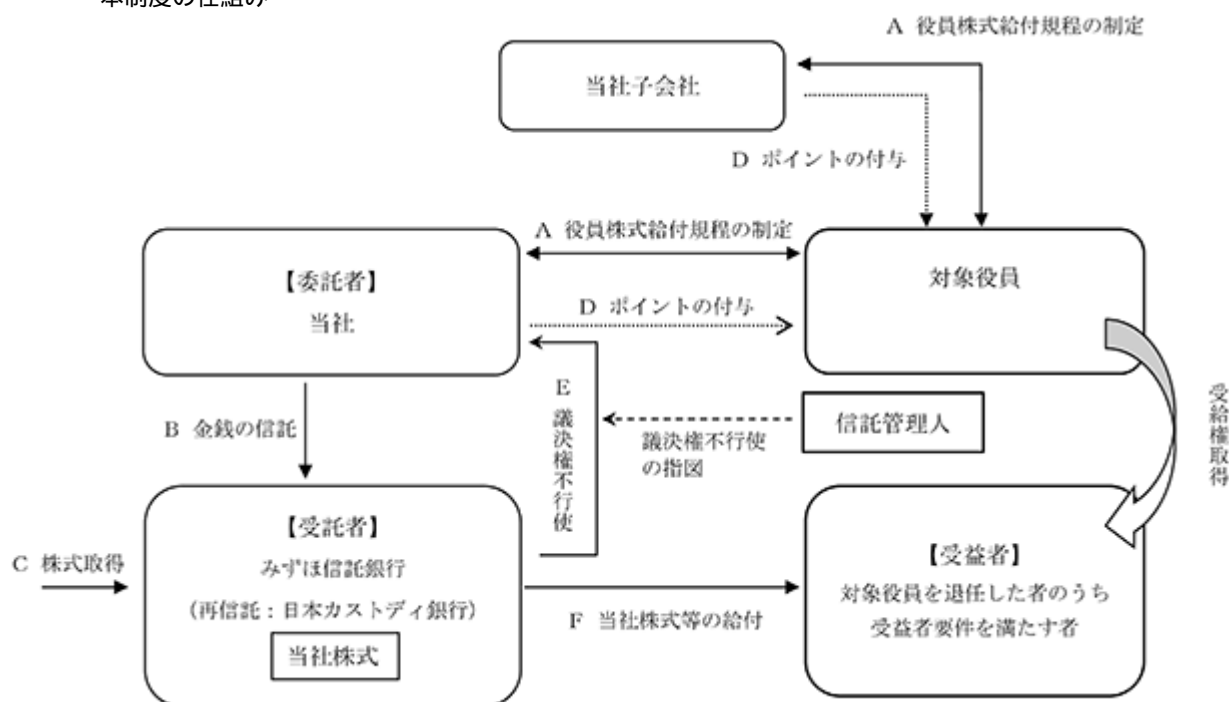
(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2023年6月16日開催の第8期定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び非業務執行取締役を除く。）及び執行役員ならびに当社子会社（株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行）の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び非業務執行取締役を除く。）及び執行役員（以下、総称して「対象役員」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

本制度の仕組み



- A 当社及び当社子会社は、各社の株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、各社の株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。
- B 当社は、Aの本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- C 本信託は、Bで信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- D 当社及び当社子会社は、役員株式給付規程に基づき対象役員にポイントを付与します。
- E 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- F 本信託は、対象役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、対象役員が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

対象者に給付される予定の株式の総数

上限1,800,000株（2024年3月末日で終了する事業年度から2026年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度）

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,238	1,022,051
当期間における取得自己株式	105	69,284

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求に応じたもの)	50	43,200	-	-
その他(株式給付信託による退任役員への給付)	35,800	24,386,960	-	-
保有自己株式数	29,965,987	-	29,966,092	-

(注) 1. 当期間における「保有自己株式数」には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式は含めておりません。

2. 株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式764千株は、上記自己株式に含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当金12円を維持しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安とし、業績に応じて弾力的に株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、定款の定めにより、配当の決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

上記基本方針のもと、当事業年度の配当につきましては、1株当たり21円（中間配当9円、期末配当12円）とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開等への備えとしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの配当額 （円）
2024年11月14日 取締役会決議	3,900	9.00
2025年5月12日 取締役会決議	5,200	12.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、2021年6月18日開催の第6期定時株主総会の決議をもって、監査等委員会設置会社へ移行しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グループ理念体系を定め、その実現に向け、法令等を遵守し、適切な経営の意思決定と業務執行を図るとともに、経営の透明性、公開性及び健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

なお、当社は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的に「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、公表しております。この「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を当社グループの役職員が共有し、その趣旨を十分に理解し、実践してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業統治システムに関する以下の基本的な考え方のもと、当社は、取締役14名（うち社外取締役5名）にて組織する取締役会において、中長期的な経営戦略の議論をますます充実等させるべく、権限委譲による意思決定の迅速化・効率化を図るとともに、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」）に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を高めることが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るうえで適切であると判断し、監査等委員会設置会社の形態を採用しております。

<企業統治システムに関する基本的な考え方>

1. 監督と執行を明確化し、取締役会が取締役の職務執行の監督に専念できる環境を整備することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保する。
2. 取締役会は、法令及び定款に定める事項並びに経営に係る方針、戦略、計画等の重要な業務執行事項以外の個別の業務執行の決定については、経営陣幹部に最大限委任する。
3. 当社は、経営陣幹部による迅速、果断な意思決定を支援するため、グループ経営執行会議や各種委員会など任意の機関を設置し、かつ活用することにより、機動的な業務執行を実現するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。
4. 当社は、複数の社外役員による客観的視点を最大限活用することにより、当社経営に係る意思決定プロセスの透明性、公正性を担保する。

また、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、以下の取り組みを行っております。

- A. 執行役員制度を導入し、取締役が担うべき「経営の意思決定機能及び取締役の職務執行の監督機能」と執行役員が担うべき「業務執行機能」を分離し、それぞれが担うべき役割と責任を明確にすることで、機動的かつ効率的な業務執行を可能とする体制を整備しております。
- B. 当社は、複数の社外役員（社外取締役5名）による客観的視点を最大限活用することにより、当社経営に係る意思決定プロセスの透明性、公正性を確保しております。
- C. 監査等委員会及び監査等委員の効率的な職務執行や独立性を確保するため、監査等委員会室を設置し、監査等委員会及び監査等委員の職務を補助する専門のスタッフを配置しております。
- D. 当社の経営陣（取締役・執行役員）の指名・報酬に係る事項について、代表取締役及び社外役員との重点的な協議・意見交換等を通じ、意思決定プロセスの透明性・公正性を高めることを目的に、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しております。
- E. 当社の監査部担当役員と監査部長を子銀行との3社兼務とすることにより、共通の目線での監査を実施し、かつ監査対象数も増えることから、監査の品質を高め、ガバナンスの強化に資する内部監査態勢を目指しております。

なお、当社における経営機構等の概要は以下のとおりとなっております。

(取締役会及び取締役)

取締役会は、金融業務に精通した当社グループ出身の取締役9名（うち、監査等委員2名）と、中立的かつ客観的な観点から当社グループの経営全般の監督を行う独立性の高い社外取締役5名（うち、監査等委員3名）で構成され、法令・定款に定める事項のほか、当社グループ経営に係る重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を主な役割としております。当事業年度において当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況及び主な審議内容等については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	主な審議内容等
松山 澄寛	2回	2回	(定例的な議案) ・株主総会の招集、提出議案に関する事項 ・決算等に関する事項 ・取締役等に関する事項 ・当社グループの経営戦略等に関する事項 ・当社グループのリスク管理に関する事項 ・当社グループの内部監査に関する事項 (今年度の特記すべき議案) ・資本コストや株価を意識した取り組み ・人的資本経営に関する取り組み ・SDGs、ESGに関する取り組み ・DX推進の取り組み ・SR活動に関する取り組み ・基幹系システムに関する取り組み ・新規事業に関する取り組み ・九州における大型投資案件に関する調査
郡山 明久	10回	10回	
笠原 慶久	12回	12回	
江藤 英一	12回	12回	
赤塚 典久	12回	12回	
松前 邦昭	12回	12回	
多田 理一郎	12回	12回	
甲斐 隆博	2回	2回	
上村 基宏	12回	12回	
渡辺 捷昭	12回	11回	
根本 祐二	12回	12回	
田辺 雄一	12回	12回	
北ノ園 雅英	12回	12回	
田中 克郎	12回	12回	
田島 優子	12回	12回	
鈴木 伸弥	12回	12回	

松山澄寛氏、甲斐隆博氏は、2024年6月17日開催の第9期定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により取締役を退任。開催回数、出席回数は、当該事業年度における取締役退任前の回数を記載しております。

郡山明久氏は、2024年6月に取締役に就任。開催回数、出席回数は取締役就任後の回数を記載しております。

(監査等委員会及び監査等委員)

監査等委員会は、金融業務に精通し、かつ財務・会計に関する適切な知見を有する当社グループ出身の監査等委員2名と、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査を行う独立性の高い社外の監査等委員3名（うち女性1名）で構成され、監査等委員会監査基準等に基づき、当社の業務及び財務の状況等について監査しております。

なお、当委員会の開催状況、個々の委員の出席状況及び主な審議内容等につきましては、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 監査の状況」をご参照ください。

(指名・報酬諮問委員会)

指名・報酬諮問委員会は、当社の経営陣（取締役・執行役員）の指名・報酬に係る事項について、重点的な協議・意見交換等を通じ、意思決定プロセスの透明性・公正性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化に資することを目的に設置しております。同委員会の構成員は、指名・報酬諮問委員会規程にて社外役員が委員の半数以上と定めておりましたが、意思決定プロセスの透明性・公正性を更に高める為、2022年12月に独立社外取締役が委員の過半数となるように同規程を改定し、現在は代表取締役2名及び独立社外取締役3名の構成となっております。当事業年度において当社は同委員会を5回開催しており、個々の委員の出席状況及び主な諮問内容等については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	主な諮問内容等
松山 澄寛	2回	2回	(指名に関する事項) ・代表取締役候補者の選定に関する事項 ・取締役候補者、執行役員候補者の選任に関する事項 ・代表取締役の選定・解職基準、取締役の選解任基準について (報酬に関する事項) ・取締役、執行役員の報酬に関する事項 ・業績連動報酬に関する事項 (その他) ・サクセッションプランについて
郡山 明久	3回	3回	
笠原 慶久	5回	5回	
渡辺 捷昭	5回	5回	
田中 克郎	5回	5回	
鈴木 伸弥	5回	5回	

松山澄寛氏は、2024年6月17日開催の第9期定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により取締役を退任。開催回数、出席回数は、当該事業年度における取締役退任前の回数を記載しております。

郡山明久氏は2024年6月に委員に就任。開催回数、出席回数は委員就任後の回数を記載しております。

(グループ経営執行会議)

グループ経営執行会議は、代表取締役及び常務以上の執行役員等によって構成され、取締役会から委任された事項を審議決定すること及び経営に関する重要な事項について審議しており、迅速・果断な意思決定に向け、審議の充実、活性化を図っております。

(グループ経営執行会議傘下の各種委員会等)

当社グループに係る組織横断的課題について効果的、効率的且つ迅速に対応するため、以下の8つの委員会を設置し、各委員会においてそれぞれの所管事項について定例的に協議し、重要な事項についてはグループ経営執行会議又は取締役会へ付議・報告しております。

A．総合予算委員会

中期経営計画に基づくグループ総合予算の編成、進捗状況及び組織横断的課題等について協議しております。

B．ALM委員会

当社グループ全体の資産・負債の総合管理並びに各種施策に関する事項等について協議しております。

C．リスク管理委員会

当社グループの統合的リスクをはじめとする各種リスクの総合的な管理に関する事項等について協議しております。

D．コンプライアンス・顧客保護等委員会

当社グループの法令等遵守及び顧客保護等の総合的な管理に関する事項等について協議しております。

E．人的資本・社員価値向上委員会

当社グループの人的資本経営並びに社員価値向上に関する方針、戦略等の策定、実現及び効果検証について協議しております。

F．新事業開発委員会

当社グループの連結収益強化に資する新規事業、新たな収益開発及び国内外及び業務領域等における新たなマーケット等に関する事項等について協議しております。

G．デジタル・イノベーション委員会

当社グループのマーケティング及び業務プロセス等に変革をもたらすデジタルテクノロジー等の活用並びに基盤整備に関する方針、戦略等の策定、実現及び効果検証に関する事項等について協議しております。

H．サステナビリティ推進委員会

当社グループのサステナビリティに関連する施策の取り組み状況を定期的に把握するとともに、当社グループ・お客様・地域の持続可能性に資する施策等について組織横断的に協議しております。

(企業統治に係る会議体の当事業年度における構成メンバー等)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名・報酬 諮問委員会	グループ 経営執行会議
取締役会長	郡山 明久			○	○
取締役社長	笠原 慶久	○			
取締役専務執行役員	江藤 英一	○			○
取締役専務執行役員	赤塚 典久	○			○
取締役常務執行役員	松前 邦昭	○			○
取締役常務執行役員	多田 理一郎	○			○
取締役	上村 基宏	○			
取締役(社外)	渡辺 捷昭	○		○	
取締役(社外)	根本 祐二	○			
取締役(監査等委員)	田辺 雄一	○			
取締役(監査等委員)	北ノ園 雅英	○	○		
取締役 (監査等委員・社外)	田中 克郎	○	○	○	
取締役 (監査等委員・社外)	田島 優子	○	○		
取締役 (監査等委員・社外)	鈴木 伸弥	○	○	○	

議長・委員長、メンバー、オブザーバー

内部統制システムの整備状況

経営の基本方針であるグループ理念体系の趣旨に則り、当社グループの業務の適正を確保するための体制構築を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、以下の11項目で構成する「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めております。

- A．当社グループの取締役、執行役員及びその他使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a．当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、グループの「コンプライアンス基本方針」を定め、当社グループの取締役、執行役員及びその他使用人に対しコンプライアンスの周知徹底を図っております。
 - b．当社は、当社グループのコンプライアンス統括部署としてのC R統括部とグループ全体のコンプライアンスに係る重要な事項を協議するための委員会を設置し、コンプライアンス体制を整備しております。
 - c．当社は、グループの「反社会的勢力への対応基本方針」を定め、当社グループの取締役、執行役員及びその他使用人が、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断するための体制を整備しております。
 - d．当社は、グループの「顧客保護等管理基本方針」を定め、当社グループの取締役、執行役員及びその他使用人が顧客の利益を保護し、利便性の向上を図るための体制を整備しております。
 - e．当社は、グループの「コンプライアンス・ホットライン規程」を定め、法令等違反行為や不正行為等に関するグループの通報・相談窓口を設置し、適切な措置を講じる体制を整備しております。
 - f．当社は、グループの「内部監査に関する基本方針」及び「内部監査規程」を定め、当社又はグループ内会社の監査部が定期的に内部監査を実施し、当社グループの法令等遵守体制及び顧客保護等管理体制の適切性・有効性について検証しております。

B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書管理に関する規則を別途定め、取締役の職務の執行に係る情報を相当期間保存・管理する体制を整備しております。

C．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．当社は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、グループの「リスク管理基本方針」を定め、当社及びグループ内会社が連携し、グループが抱えるあらゆるリスクを適切に管理するための体制を整備しております。
- b．当社は、当社グループのリスク管理統括部署としてのC R統括部とグループ全体のリスク管理に係る重要な事項を協議する委員会を設置し、リスク管理体制を整備しております。
- c．当社は、当社グループの「業務継続基本方針」を定め、危機発生時において速やかに当社及びグループ内会社の業務の継続、通常機能の早期復旧を図るための体制を整備しております。
- d．当社は、当社グループの「内部監査に関する基本方針」及び「内部監査規程」を定め、当社又はグループ内会社の監査部が定期的に内部監査を実施し、当社グループのリスク管理体制の適切性・有効性について検証しております。

D．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

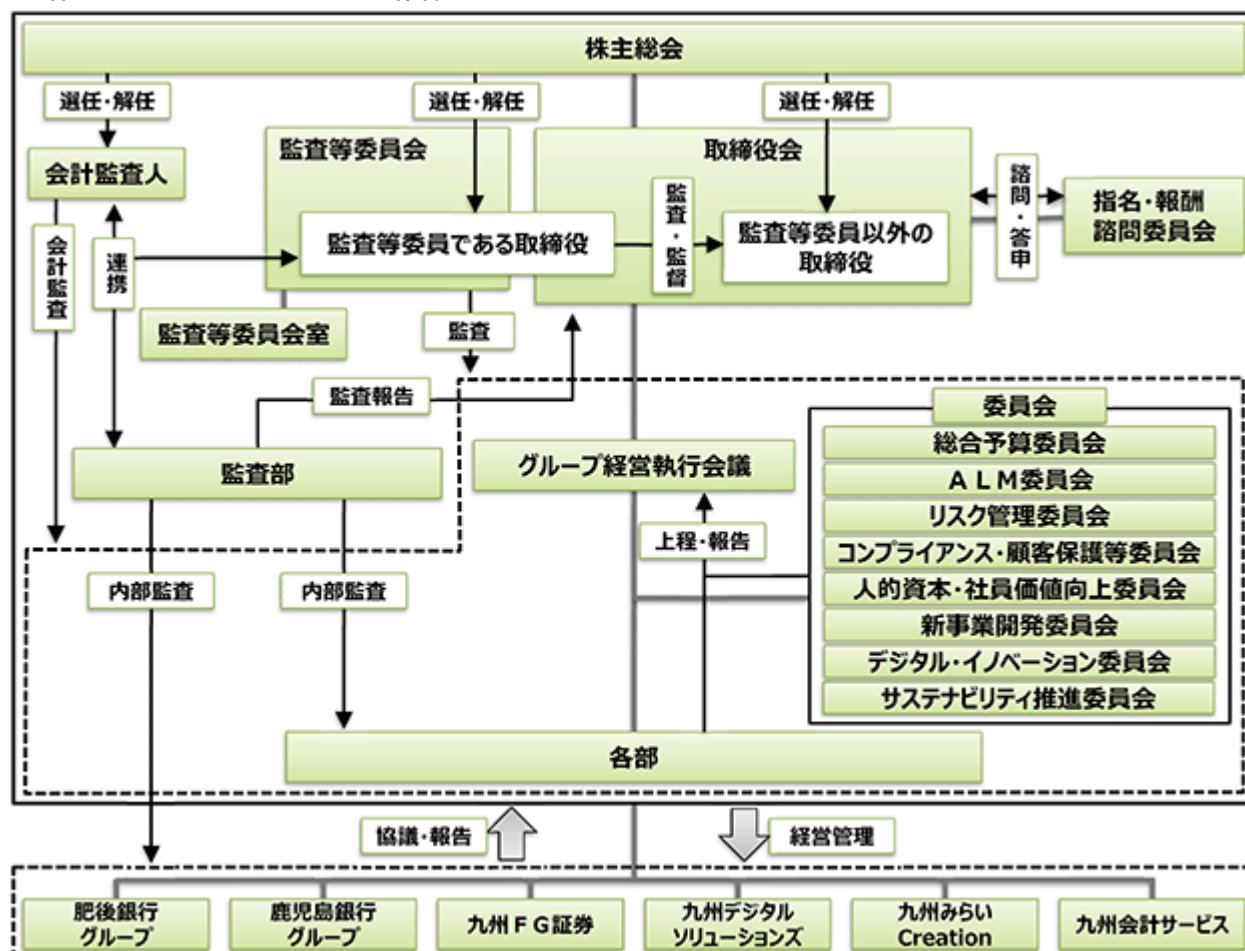
- a．当社は、「取締役会規程」に、取締役会の組織・運営に係る基本的事項を定めるとともに、取締役会が委任する事項を審議・決定するグループ経営執行会議、各種委員会を設置し、「グループ経営執行会議規程」、各種委員会要綱に基づき、グループ経営が効率的かつ適切に行われる経営管理体制を整備しております。
- b．当社は、「組織分掌規程」及び「職務権限規程」を制定し、組織・業務・権限について明確に定め、取締役の職務の執行が迅速かつ効率的に行われる体制を整備しております。

E．当社並びにグループ内会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- a．当社は、「グループ経営管理規程」を定め、グループ内会社の経営の自主性を尊重しつつ、グループ内会社の経営が適切に行われるように指導・管理するためのグループ経営管理体制を整備しております。
- b．当社は、グループ内会社の意思決定及び業務執行に関し、重要な事項については定期的に又は必要に応じ随時、当社に対し協議又は報告を行うことを「子会社との協議・報告事項に関する規則」に定め、グループ内会社における取締役及び執行役員の職務の執行が効率的かつ適切に行われる体制を整備しております。
- c．当社は、グループ内会社の運営を管理する部署として経営企画部を設置し、「組織分掌規程」に基づき、子会社の事業計画に係る支援・指導及び推進の統括を行っております。
- d．当社は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性・信頼性を確保するため、グループの「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、当社グループの財務報告に係る内部統制体制を整備しております。

- e. 当社は、「グループ内取引等に係る基本方針」及び「グループ内の業務提携等に係る基本方針」を定め、グループ内取引等が、法令等に則り適切に行われる体制を整備しております。
- f. 当社は、当社グループの「内部監査に関する基本方針」及び「内部監査規程」を定め、当社又は当社グループの監査部が定期的に内部監査を実施し、グループ内取引等管理体制の適切性・有効性について検証しております。
- F. 監査等委員会及び監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」）がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査等委員会及び監査等委員の職務を補助する部署として監査等委員会室を設置し、監査等委員会及び監査等委員の職務を補助するために必要な専任及び兼任の使用人を、適切に監査等委員会室に配置しております。
- G. 前号の使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性及び監査等委員会及び監査等委員の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
a. 当社は、監査等委員会及び監査等委員の職務を補助する使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人を監査等委員会及び監査等委員の指揮命令下に置くものとしております。
b. 当社は、「監査等委員会及び監査等委員である取締役の補助使用人に関する規則」を定め、監査等委員会及び監査等委員の職務を補助する使用人の任命・人事考課・人事異動・懲戒処分等については、あらかじめ監査等委員会及び監査等委員に意見を求め、これを尊重することとしております。
- H. 当社グループの監査等委員以外の取締役、監査等委員、執行役員、監査役及びその他使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
a. 当社は、当社グループの「監査等委員会への報告規程」を制定し、当社グループの取締役、監査等委員、執行役員、監査役及びその他使用人が、当社又はグループ内会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、直ちに当社の監査等委員会に報告する体制を整備しております。
b. 当社グループの監査等委員以外の取締役、監査等委員、執行役員、監査役及びその他使用人は、当社グループの「監査等委員会への報告規程」に基づき、定期的に又は必要に応じ随時、業務執行に係る重要な事項等について当社の監査等委員会に報告を行うとともに、監査等委員会から報告を求められたときには適切に対応しております。また、業務執行に係る重要な事項等について、当社グループの監査等委員以外の取締役、監査等委員、執行役員、監査役及びその他使用人から報告を受けた場合は、その報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告を行っております。
c. 当社は、当社グループの「コンプライアンス・ホットライン規程」に基づき、当社グループの監査等委員以外の取締役、監査等委員、執行役員、監査役及びその他使用人が、法令等違反行為、不正行為等を発見し、通報等を行う必要がある場合は、当社の監査等委員会に直接報告することができる体制を整備しております。また、CR統括部は、当社グループの内部通報の状況について、速やかに当社の監査等委員会に報告しております。
- I. 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、当社グループの「監査等委員会への報告規程」及び「コンプライアンス・ホットライン規程」を定め、当社の監査等委員会に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対し不利益な取扱いを行うことを禁止しております。
- J. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員が監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をした場合は、監査等委員会の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。
- K. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
a. 監査等委員は、「取締役会規程」、「グループ経営執行会議規程」、各種委員会要綱に基づき、取締役会・グループ経営執行会議・各種委員会等に出席し、意見を述べることができます。
b. 監査等委員以外の取締役は、定期的に又は必要に応じ随時、監査等委員と意見交換を行い、適切な意思疎通を図っております。
c. 当社又は子会社の監査部は、監査結果について監査等委員会に定期的に報告するとともに、監査等委員会室と適切に連携し、監査等委員会監査が実効的に行われる体制を確保しております。

【当社のコーポレート・ガバナンス体制】



取締役の定数

当社の取締役は、監査等委員以外の取締役を14名以内、監査等委員である取締役を6名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、株主への利益還元や将来の資本政策の機動的な遂行を可能とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2025年6月19日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 （千株）
取締役会長 （代表取締役）	郡山 明久	1957年5月11日生	1980年4月 2010年6月 2011年6月 2012年6月 2014年6月 2015年10月 2019年6月 2024年4月 2024年6月	株式会社鹿児島銀行入行 同行 取締役人事部長 同行 常務取締役総合企画部長 同行 常務取締役 同行 専務取締役 当社取締役 株式会社鹿児島銀行取締役副頭取 同行 取締役頭取（現職） 当社代表取締役会長（現職）	2024年6月 から1年	73
取締役社長 （代表取締役）	笠原 慶久	1962年1月5日生	1984年4月 2014年4月 2015年4月 2015年6月 2016年5月 2016年6月 2018年4月 2018年6月 2019年6月	株式会社富士銀行 （現株式会社みずほ銀行）入行 みずほ信託銀行株式会社 常務執行役員 株式会社肥後銀行入行 （常務執行役員監査部長） 同行 取締役常務執行役員 株式会社鹿児島銀行取締役 当社取締役 株式会社肥後銀行取締役副頭取 同行 取締役頭取（現職） 当社代表取締役社長（現職）	2024年6月 から1年	175
取締役 （専務執行役員）	多田 理一郎	1965年5月30日生	1989年4月 2009年6月 2011年4月 2014年4月 2018年4月 2019年4月 2021年4月 2021年4月 2021年4月 2022年4月 2022年4月 2022年4月 2023年4月 2023年4月 2023年4月 2023年6月 2025年4月 2025年4月 2025年4月 2025年4月	株式会社肥後銀行入行 同行 熊本市役所出張所長 同行 東京事務所長 同行 秘書室長 同行 理事本州ブロック統括店長兼 東京支店長 同行 執行役員本州ブロック統括店 長兼東京支店長 当社執行役員監査部長 株式会社肥後銀行執行役員監査部長 株式会社鹿児島銀行執行役員監査部 長 当社上席執行役員監査部長 株式会社肥後銀行上席執行役員監査 部長 株式会社鹿児島銀行上席執行役員監 査部長 当社常務執行役員 株式会社肥後銀行取締役常務執行役 員 株式会社鹿児島銀行常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員（現職） 九州FG証券株式会社取締役（現職） 九州デジタルソリューションズ株式 会社取締役（現職） 株式会社九州みらい Creation取締役（現職）	2024年6月 から1年	20

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	江藤 英一	1959年 7 月31日生	1983年 4 月 2014年 6 月 2015年 6 月 2015年10月 2016年 5 月 2020年 4 月 2020年 6 月 2021年 4 月 2021年 4 月 2021年 4 月 2021年 4 月 2022年 4 月 2023年4月 2025年 4 月	株式会社肥後銀行入行 同行 執行役員コンプライアンス・ リスク統括部長(現CR統括部) 同行 取締役執行役員コンプライア ンス・リスク統括部長(現CR統括部) 当社執行役員コンプライアンス・リ スク統括部長(現CR統括部) 株式会社肥後銀行取締役常務執行役 員 当社常務執行役員CR統括部長 当社取締役常務執行役員CR統括部長 当社取締役専務執行役員 株式会社肥後銀行取締役 九州FG証券株式会社取締役 九州会計サービス株式会社取締役 九州デジタルソリューションズ株式 会社取締役 株式会社九州みらい Creation取締役 当社取締役(現職)	2024年 6 月 から 1 年	52
取締役	赤塚 典久	1961年10月 3 日生	1982年 4 月 2015年 6 月 2015年10月 2016年 4 月 2018年 4 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2020年 4 月 2020年 6 月 2021年 4 月 2022年 4 月 2023年4月 2025年 4 月	株式会社鹿児島銀行入行 同行 執行役員システム部長 当社執行役員業務・IT統括部長(現 デジタルイノベーション部) 株式会社鹿児島銀行取締役システム 部長 同行 常務取締役専務統括部長 同行 常務取締役 当社常務執行役員 九州FG証券株式会社取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 九州デジタルソリューションズ株式 会社取締役 株式会社九州みらい Creation取締役 当社取締役(現職)	2024年 6 月 から 1 年	58
取締役	松前 邦昭	1964年10月20日生	1988年 4 月 2012年 5 月 2016年 6 月 2017年 4 月 2018年 4 月 2020年 4 月 2021年 4 月 2021年 4 月 2023年 4 月 2023年 6 月 2025年 4 月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱 UFJ銀行)入行 三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 (現MUFGバンク(中国)有限公司) 中国金融市場部長 株式会社鹿児島銀行市場金融部参事 役 同行 執行役員市場金融部長 同行 取締役市場金融部長 同行 常務取締役経営企画部長 同行 常務取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役(現職)	2024年 6 月 から 1 年	
取締役	上村 基宏	1952年 8 月18日生	1975年 4 月 2004年 3 月 2004年 6 月 2006年 6 月 2010年 6 月 2015年10月 2019年 6 月 2019年 6 月	株式会社鹿児島銀行入行 同行 業務統括部長 同行 取締役業務統括部長 同行 常務取締役 同行 取締役頭取 当社代表取締役社長 株式会社鹿児島銀行取締役会長(現 職) 当社取締役(現職)	2024年 6 月 から 1 年	70

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	渡辺 捷昭	1942年2月13日生	1964年4月 1992年9月 1997年6月 1999年6月 2001年6月 2005年6月 2009年6月 2011年6月 2013年6月 2015年7月 2015年10月 2021年6月	トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 取締役副社長 同社 取締役社長 同社 取締役副会長 同社 相談役 住友電気工業株式会社監査役 トヨタ自動車株式会社 顧問 当社取締役(現職) 住友電気工業株式会社取締役(現職)	2024年6月 から1年	38
取締役	根本 祐二	1954年10月27日生	1978年4月 2004年4月 2006年4月 2007年4月 2008年4月 2015年6月 2018年6月 2025年4月	日本開発銀行(現株式会社 日本政策投資銀行)入行 同行 地域企画部長 東洋大学経済学部教授 同大学 大学院経済学研究科公民連 携専攻長 同大学 PPP研究センター長 株式会社鹿児島銀行取締役 当社取締役(現職) 東洋大学国際PPP研究所シニアリ サーチパートナー(現職)	2024年6月 から1年	
取締役 (監査等委員)	田辺 雄一	1961年10月11日生	1985年4月 2013年6月 2014年6月 2016年3月 2017年3月 2018年6月 2021年6月 2021年6月 2022年4月	株式会社肥後銀行入行 同行 人事部長 同行 水前寺支店長 同行 理事監査部長 同行 監査役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現職) 株式会社肥後銀行取締役(監査等委 員) 九州デジタルソリューションズ株式 会社監査役	(注2)	48
取締役 (監査等委員)	北ノ園 雅英	1963年8月9日生	1988年4月 2009年8月 2014年6月 2016年3月 2018年4月 2021年4月 2021年4月 2021年6月 2021年6月 2023年4月	株式会社鹿児島銀行入行 同行 末吉支店長 同行 高見馬場支店長 同行 医業支援部長 同行 執行役員医業支援部長 同行 監査役 九州会計サービス株式会社監査役 (現職) 当社取締役(監査等委員)(現職) 株式会社鹿児島銀行取締役(監査等 委員)(現職) 株式会社九州みらい Creation監査役(現職)	(注2)	29

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	田中 克郎	1945年6月5日生	1970年4月 1990年10月 2009年5月 2010年6月 2012年6月 2013年6月 2015年10月 2021年6月	弁護士登録(東京弁護士会) TMI総合法律事務所設立 代表パートナー弁護士(現職) 一般社団法人日本商品化権協会監事 公益財団法人サントリー文化財団監事(現職) 株式会社鹿児島銀行監査役 株式会社アシックス取締役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注2)	38
取締役 (監査等委員)	田島 優子	1952年7月26日生	1979年4月 1992年4月 2006年7月 2015年6月 2015年10月 2016年6月 2021年6月	東京地方検察庁検事 弁護士登録(東京弁護士会) さわやか法律事務所パートナー弁護士(現職) 明治安田生命保険相互会社 取締役 株式会社千葉銀行取締役(現職) 当社監査役 東京海上日動あんしん生命保険株式 会社監査役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注2)	9
取締役 (監査等委員)	鈴木 伸弥	1955年5月21日生	1979年4月 1999年4月 2001年4月 2004年1月 2006年7月 2008年7月 2010年4月 2013年7月 2017年6月 2021年7月 2023年6月	安田生命保険相互会社入社(現明治 安田生命保険相互会社) 同社 山形支社長 同社 経営調査室長 明治安田生命保険相互会社 リスク管理統括部長 同社 商品部長 同社 執行役 商品部長 同社 常務執行役 同社 取締役会長 代表執行役 株式会社ほくほくフィナンシャルグ ループ取締役監査等委員 明治安田生命保険相互会社特別顧問 (現職) 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注2)	1
計						616

- (注) 1. 取締役 渡辺捷昭、根本祐二、田中克郎、田島優子、鈴木伸弥は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査等委員である取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、2025年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 当社は、更なるガバナンス強化や業務執行の機動性向上等を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

取締役専務執行役員	多田 理一郎
常務執行役員	山方 真一
常務執行役員 (現 肥後銀行 取締役常務執行役員) (現 鹿児島銀行 常務取締役)	市坪 孝一
常務執行役員 (現 肥後銀行 取締役常務執行役員)	北村 幸代子
上席執行役員経営企画部長	濱田 康裕
上席執行役員監査部長 (現 肥後銀行 上席執行役員) (現 鹿児島銀行 上席執行役員)	勝目 浩樹
執行役員人事・総務部長	縄田 聡子
執行役員デジタルイノベーション部担当	徳山 正彦
執行役員CR統括部長	田邊 亮二
執行役員事業戦略部長	小山田 吉宏
執行役員広報・IR部長	吉満 隆裕

b. 2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件」及び「監査等委員である取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性12名 女性3名（役員のうち女性の比率20.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 （千株）
取締役会長 （代表取締役）	郡山 明久	1957年5月11日生	1980年4月 2010年6月 2011年6月 2012年6月 2014年6月 2015年10月 2019年6月 2024年4月 2024年6月	株式会社鹿児島銀行入行 同行 取締役人事部長 同行 常務取締役総合企画部長 同行 常務取締役 同行 専務取締役 当社取締役 株式会社鹿児島銀行取締役副頭取 同行 取締役頭取(現職) 当社代表取締役会長(現職)	2025年6月 から1年	73
取締役社長 （代表取締役）	笠原 慶久	1962年1月5日生	1984年4月 2014年4月 2015年4月 2015年6月 2016年5月 2016年6月 2018年4月 2018年6月 2019年6月	株式会社富士銀行 （現株式会社みずほ銀行）入行 みずほ信託銀行株式会社 常務執行役員 株式会社肥後銀行入行 （常務執行役員監査部長） 同行 取締役常務執行役員 株式会社鹿児島銀行取締役 当社取締役 株式会社肥後銀行取締役副頭取 同行 取締役頭取(現職) 当社代表取締役社長(現職)	2025年6月 から1年	175
取締役 （専務執行役員）	多田 理一郎	1965年5月30日生	1989年4月 2009年6月 2011年4月 2014年4月 2018年4月 2019年4月 2021年4月 2021年4月 2021年4月 2022年4月 2022年4月 2022年4月 2023年4月 2023年4月 2023年4月 2023年6月 2025年4月 2025年4月 2025年4月 2025年4月	株式会社肥後銀行入行 同行 熊本市役所出張所長 同行 東京事務所長 同行 秘書室長 同行 理事本州ブロック統括店長兼 東京支店長 同行 執行役員本州ブロック統括店 長兼東京支店長 当社執行役員監査部長 株式会社肥後銀行執行役員監査部長 株式会社鹿児島銀行執行役員監査部 長 当社上席執行役員監査部長 株式会社肥後銀行上席執行役員監査 部長 株式会社鹿児島銀行上席執行役員監 査部長 当社常務執行役員 株式会社肥後銀行取締役常務執行役 員 株式会社鹿児島銀行常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現職) 九州FG証券株式会社取締役(現職) 九州デジタルソリューションズ株式 会社取締役(現職) 株式会社九州みらい Creation取締役(現職)	2025年6月 から1年	20

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	山方 真一	1965年10月4日生	1988年4月 2009年6月 2020年11月 2021年4月 2021年4月 2023年4月 2025年4月 2025年4月 2025年4月 2025年4月 2025年6月	株式会社鹿児島銀行入行 同行 西武町支店長 同行 理事総務部長 当社執行役員経営企画部長 九州会計サービス株式会社取締役 (現職) 当社上席執行役員経営企画部長 当社常務執行役員 九州FG証券株式会社取締役(現職) 九州デジタルソリューションズ株式 会社取締役(現職) 株式会社九州みらい Creation取締役(現職) 当社取締役常務執行役員(現職)	2025年6月 から1年	19
取締役 (常務執行役員)	市坪 孝一	1965年12月19日生	1988年4月 2015年10月 2021年4月 2022年4月 2024年4月 2025年4月 2025年4月 2025年4月 2025年6月	株式会社鹿児島銀行入行 同行 人事部付(当社へ出向) 同行 理事経営企画部長 同行 執行役員経営企画部長 当社上席執行役員事業戦略部長 当社常務執行役員 株式会社肥後銀行取締役常務執行役 員(現職) 株式会社鹿児島銀行常務取締役(現 職) 当社取締役常務執行役員(現職)	2025年6月 から1年	7
取締役 (常務執行役員)	北村 幸代子	1966年1月30日生	1984年4月 2016年3月 2021年4月 2023年4月 2024年4月 2025年4月 2025年4月 2025年6月	株式会社肥後銀行入行 同行 稲荷前支店長 同行 執行役員託麻ブロック統括店 長兼託麻支店長 同行 上席執行役員事務統括部長 同行 常務執行役員CR統括部長 同行 取締役常務執行役員(現職) 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現職)	2025年6月 から1年	34
取締役	上村 基宏	1952年8月18日生	1975年4月 2004年3月 2004年6月 2006年6月 2010年6月 2015年10月 2019年6月 2019年6月	株式会社鹿児島銀行入行 同行 業務統括部長 同行 取締役業務統括部長 同行 常務取締役 同行 取締役頭取 当社代表取締役社長 株式会社鹿児島銀行取締役会長(現 職) 当社取締役(現職)	2025年6月 から1年	70
取締役	根本 祐二	1954年10月27日生	1978年4月 2004年4月 2006年4月 2007年4月 2008年4月 2015年6月 2018年6月 2025年4月	日本開発銀行(現株式会社 日本政策投資銀行)入行 同行 地域企画部長 東洋大学経済学部教授 同大学 大学院経済学研究科公民連 携専攻長 同大学 PPP研究センター長 株式会社鹿児島銀行取締役 当社取締役(現職) 東洋大学国際PPP研究所シニアリ サーチパートナー(現職)	2025年6月 から1年	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	渋澤 健	1961年3月18日生	1984年1月 1987年7月 1988年10月 1994年11月 1996年6月 1997年6月 2001年3月 2008年8月 2022年4月 2023年1月 2024年4月 2025年6月	財団法人日本国際交流センター入職 ファースト・ボストン証券会社 (NY)入社 JPモルガン銀行(東京)入行 ゴールドマン・サックス証券会社 (東京)入社 ムーア・キャピタル・マネジメント 入社 ムーア・キャピタル・マネジメント 東京駐在員事務所代表 シブサワ・アンド・カンパニー株式 会社代表取締役(現職) コモンズ投信株式会社 取締役会長 (現職) 株式会社肥後銀行 取締役(監査等 委員) 株式会社&Capital 代表取締役CEO (現職) 株式会社肥後銀行 取締役 当社取締役(現職)	2025年6月 から1年	
取締役	福本 伸昭	1959年4月28日生	1983年4月 2008年4月 2009年4月 2015年4月 2019年4月 2020年4月 2023年4月 2023年10月 2025年6月	日本IBM株式会社入社 同社 シニア・エグゼクティブPM 株式会社地銀ITソリューション 代 表取締役社長 日本IBM株式会社 金融ソリュー ション事業担当執行役員 株式会社JTB情報システム 取締役 常務執行役員 株式会 社 JTB 常 務 執 行 役 員 CIO CISO 同社 デジタル戦略推進担当シニア アドバイザー 株式会社ビーエスシー執行役員(現 職) 当社取締役(現職)	2025年6月 から1年	
取締役 (監査等委員)	北ノ園 雅英	1963年8月9日生	1988年4月 2009年8月 2014年6月 2016年3月 2018年4月 2021年4月 2021年4月 2021年6月 2021年6月 2023年4月	株式会社鹿児島銀行入行 同行 末吉支店長 同行 高見馬場支店長 同行 医業支援部長 同行 執行役員医業支援部長 同行 監査役 九州会計サービス株式会社監査役 (現職) 当社取締役(監査等委員)(現職) 株式会社鹿児島銀行取締役(監査等 委員)(現職) 株式会社九州みらい Creation監査役(現職)	(注2)	29
取締役 (監査等委員)	坂田 二郎	1966年6月12日生	1989年4月 2010年6月 2019年4月 2021年7月 2022年4月 2025年4月 2025年6月	株式会社肥後銀行入行 同行 経営管理部リスク統括室統合 的リスク管理グループ調査役 同行 CR統括部長 同行 理事CR統括部長 同行 取締役(監査等委員)(現職) 九州デジタルソリューションズ株式 会社監査役(現職) 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注2)	9

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	田島 優子	1952年 7月26日生	1979年 4月 1992年 4月 2006年 7月 2015年 6月 2015年10月 2016年 6月 2021年 6月	東京地方検察庁検事 弁護士登録(東京弁護士会) さわやか法律事務所パートナー弁護士(現職) 明治安田生命保険相互会社 取締役 株式会社千葉銀行取締役(現職) 当社監査役 東京海上日動あんしん生命保険株式 会社監査役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注 2)	9
取締役 (監査等委員)	鈴木 伸弥	1955年 5月21日生	1979年 4月 1999年 4月 2001年 4月 2004年 1月 2006年 7月 2008年 7月 2010年 4月 2013年 7月 2017年 6月 2021年 7月 2023年 6月	安田生命保険相互会社入社(現明治 安田生命保険相互会社) 同社 山形支社長 同社 経営調査室長 明治安田生命保険相互会社 リスク管理統括部長 同社 商品部長 同社 執行役 商品部長 同社 常務執行役 同社 取締役会長 代表執行役 株式会社ほくほくフィナンシャルグ ループ取締役監査等委員(現職) 明治安田生命保険相互会社特別顧問 (現職) 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注 2)	1
取締役 (監査等委員)	大鼓 利枝	1982年 1月21日生	2006年11月 2007年12月 2008年 1月 2019年 1月 2025年 6月	最高裁判所司法研修所入所 第二東京弁護士会登録 TMI総合法律事務所入所 同社 パートナー弁護士(現職) 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注 2)	
計						451

- (注) 1. 取締役 根本祐二、渋澤健、福本伸昭、田島優子、鈴木伸弥、大鼓利枝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査等委員である取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、2027年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 当社は、更なるガバナンス強化や業務執行の機動性向上等を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

取締役専務執行役員	多田 理一郎
取締役常務執行役員	山方 真一
取締役常務執行役員 (現 肥後銀行 取締役常務執行役員) (現 鹿児島銀行 常務取締役)	市坪 孝一
取締役常務執行役員 (現 肥後銀行 取締役常務執行役員)	北村 幸代子
上席執行役員経営企画部長	濱田 康裕
上席執行役員監査部長 (現 肥後銀行 上席執行役員) (現 鹿児島銀行 上席執行役員)	勝目 浩樹
執行役員人事・総務部長	縄田 聡子
執行役員デジタルイノベーション部担当	徳山 正彦
執行役員CR統括部長	田邊 亮二
執行役員事業戦略部長	小山田 吉宏
執行役員広報・IR部長	吉満 隆裕

取締役の選解任理由等

A．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任の方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任は、以下の選任基準を踏まえ、取締役として適した人物を指名・報酬諮問委員会において審議のうえ、取締役会にて対象となる取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任議案を株主総会に上程することを決議しております。

< 選任基準 >

- ・優れた人格、高い倫理観を有している。
- ・未来に向けた長期的視点を持ち、当社グループの理念「パーパス(存在意義)・ビジョン(目指す姿)・バリュー(価値観・行動指針)」を十分理解したうえで、積極的に自らの意見を申し述べることができる。
- ・専門分野における豊富な経験や高い知見を有しており、自らの資質向上に努める意欲が旺盛である。

取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者は、法令上の要件の具備を前提に、その選任の方針を以下のとおりとしております。

- 選任基準を踏まえ、当社グループ出身の取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者をバランスよく選任する。
- グループ経営の観点から特に補完すべき分野の知識、経験、能力に加え、当社グループが定める独立性判断基準に抵触しない社外取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者を複数名選任する。

B．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の解任の方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）が、以下の解任基準に該当する事実が生じた場合、指名・報酬諮問委員会において審議のうえ、取締役会にて対象となる取締役（監査等委員である取締役を除く。）の解任議案を株主総会に上程することを決議いたします。

< 解任基準 >

- ・公序良俗に反する行為を行った場合
- ・健康上の理由により、職務の継続が困難となった場合
- ・職務懈怠等により、その機能を十分に発揮していないと認められる場合
- ・取締役の選任基準を満たさないと認められた場合

C．監査等委員である取締役の選任の方針

監査等委員である取締役の選任は、以下の選任基準を踏まえ、監査等委員である取締役として適した人物を指名・報酬諮問委員会において審議のうえ、監査等委員会の同意を得て、取締役会にて対象となる監査等委員である取締役の選任議案を株主総会に上程することを決議しております。なお、選任においては、特に財務・会計に関する十分な知見を有する当社グループ出身の監査等委員である取締役候補者を少なくとも1名以上選任しております。

< 選任基準 >

- ・優れた人格、高い倫理観を有している。
- ・未来に向けた長期的視点を持ち、当社グループの理念「パーパス(存在意義)・ビジョン(目指す姿)・バリュー(価値観・行動指針)」を十分理解したうえで、積極的に自らの意見を申し述べることができる。
- ・専門分野における豊富な経験や高い知見を有しており、自らの資質向上に努める意欲が旺盛である。

監査等委員である取締役候補者は、法令上の要件の具備を前提に、その選任の方針を以下のとおりとしております。

- 選任基準を踏まえ、グループ経営監査の観点から特に補完すべき分野の知見に加え、当社グループが定める独立性判断基準に抵触しない社外の監査等委員である取締役候補者を監査等委員である取締役候補者総数の過半数選任する。

D．監査等委員である取締役の解任の方針

監査等委員である取締役が、以下の解任基準に該当する事実が生じた場合、指名・報酬諮問委員会において審議のうえ、監査等委員会の同意を得て、取締役会にて対象となる監査等委員である取締役の解任議案を株主総会に上程することを決議いたします。

< 解任基準 >

- ・公序良俗に反する行為を行った場合
- ・健康上の理由により、職務の継続が困難となった場合
- ・職務懈怠等により、その機能を十分に発揮していないと認められる場合
- ・取締役の選任基準を満たさないと認められた場合

なお、当社の経営陣（取締役・執行役員）の指名・報酬に係る事項について、代表取締役及び独立社外取締役との重点的な協議・意見交換等を行う取締役会の任意諮問機関として2019年1月に「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

経営陣（取締役・執行役員）の指名・報酬に関する事項を取締役会に上程する場合、あらかじめ指名・報酬諮問委員会に諮問することを意思決定プロセスに組み込んでおります。

<当社社外役員の独立性判断基準>の概要

1. 当社又はグループ内会社の業務執行取締役、執行役員又は使用人（以下、「業務執行者」という。）ではなく、過去10年間に於いても業務執行者ではなかったこと、又、当社グループが主要株主である会社（直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上である会社）の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は使用人ではないこと。
2. 当社又はグループ内会社を主要な取引先とする者、又はその親会社、もしくは重要な子会社ではなく、又、それらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者ではなく、最近3年間に於いても業務執行者ではなかったこと。
3. 当社又はグループ内会社の主要な取引先である者、又はその親会社、もしくは重要な子会社ではなく、又、それらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者ではなく、最近3年間に於いても業務執行者ではなかったこと。
4. 当社又はグループ内会社から、一定額（過去3年間の平均で年間1,000万円又は寄付等を受取る組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付等を受ける組織の業務執行者ではないこと。
5. 当社又はグループ内会社から取締役を受け入れている会社又はその親会社、もしくはそのグループ内会社の取締役等の役員ではないこと。
6. 現在、当社又はそのグループ内会社の会計監査人又は当該会計監査人の社員等ではなく、最近3年間当該社員等として当社又はその現在のグループ内会社の監査業務を担当したことがないこと。
7. 弁護士やコンサルタント等（法人である場合は、その職務を行うべき社員等を含む。）であって、役員報酬以外に当社又はグループ内会社から過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ておらず、当社又はグループ内会社を主要な取引先とする法律事務所等の社員等ではないこと。
8. 当社又はグループ内会社の取締役、執行役員、又は参与、理事、顧問等役員に準ずる地位にある重要な使用人等（以下、「役員に準ずる者」という。）の近親者ではなく、又、最近5年間に於いて当該取締役、執行役員又は役員に準ずる者であった者の配偶者又は二親等以内の親族（以下、「近親者」という。）ではないこと、かつ、その近親者が上記1、2、3、4、6、7と同様の基準に該当しないこと。
9. その他、当社の一般株主全体との間で上記にて考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であること。
10. 仮に上記2～8のいずれかを充足しない者であっても、当該人物の人格、見識等に照らし、当社の社外役員としてふさわしいと当社が考える者については、当該人物が当社の社外役員としてふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該人物を当社の社外役員候補者とすることができる。
11. 本基準に基づき独立性を有するものと判断されている社外役員は、独立性を有しないこととなった場合、直ちに当社に告知するものとする。
12. 本基準において「主要な取引先」とは、その者と当社グループとの取引額が直近の事業年度を含む過去3事業年度のいずれかにおいて、各年度の年間連結総売上高（当社の場合は年間連結業務粗利益）の1%以上である者を意味する。

2025年6月20日時点における監査等委員以外の取締役の選任理由等は、以下のとおりであります。

氏 名	重要な兼職の状況	監査等委員以外の取締役を選任している理由及び 社外の監査等委員以外の取締役と当社との 人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係者等
郡山 明久	株式会社鹿児島銀行 取締役頭取	当社グループの株式会社鹿児島銀行において営業店支店長、取締役人事部長、常務取締役総合企画部長、常務取締役、専務取締役、取締役副頭取を歴任し、2024年4月に取締役頭取に就任。2015年の当社設立から3年8ヶ月間、経営企画部門担当役員として、経営計画の推進に尽力。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
笠原 慶久	株式会社肥後銀行 取締役頭取	2019年に当社取締役社長に就任後、当社グループの経営全般を統括するとともに、当社グループの株式会社肥後銀行において、2018年から取締役頭取として経営を牽引。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。

氏 名	重要な兼職の状況	監査等委員以外の取締役を選任している理由及び 社外の監査等委員以外の取締役と当社との 人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係者等
多田 理一郎	九州FG証券株式会社 取締役 九州デジタルソリューションズ株式会社 取締役 株式会社九州みらい Creation 取締役	2021年から当社及び株式会社鹿児島銀行、株式会社肥後銀行の3社兼務の監査部長としてその重責を全う。2023年からは、当社の取締役常務執行役員として、監査部門を担当し、諸施策の推進に尽力。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
山方 真一	九州FG証券株式会社 取締役 九州デジタルソリューションズ株式会社 取締役 株式会社九州みらい Creation 取締役 九州会計サービス株式会社 取締役	当社グループの株式会社鹿児島銀行において営業店支店長、理事総務部長を歴任。2021年4月からは、当社の執行役員経営企画部長に就任し、経営企画・管理など諸政策の推進に尽力。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
市坪 孝一	株式会社肥後銀行 取締役常務執行役員 株式会社鹿児島銀行 常務取締役	当社グループの株式会社鹿児島銀行において理事経営企画部長、執行役員経営企画部長を歴任し、2024年から当社の上席執行役員事業戦略部長に就任。当社グループの営業推進や事業開発などの諸施策に尽力。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
北村 幸代子	株式会社肥後銀行 取締役常務執行役員	当社グループの株式会社肥後銀行において営業店支店長、上席執行役員事務統括部長を歴任。2024年からは常務執行役員CR統括部長に就任し、コンプライアンス体制の高度化に尽力。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
上村 基宏	株式会社鹿児島銀行 取締役会長	2015年の当社設立以来2019年まで、取締役社長として当社グループの経営全般を統括するとともに、当社グループの株式会社鹿児島銀行において、2010年から取締役頭取、2019年から取締役会長として経営を牽引。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
根本 祐二	東洋大学国際PPP研究所 シニアリサーチパートナー	大学教授として地域政策に携わっており、公共政策、都市開発、地域開発の専門家としての豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの経営全般を監督いただけると判断し、社外取締役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。
渋澤 健	シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役 コモンズ投信株式会社 取締役会長 株式会社&Capital 代表取締役CEO 株式会社セブン銀行 社外取締役	外資系金融機関勤務後、2001年に会社を設立し、現在も代表取締役を務めるほか、他企業の代表取締役や社外取締役を務めるなど、企業経営について豊富な経験と幅広い見識を有しています。2022年から当社グループの株式会社肥後銀行の取締役（監査等委員）、2024年から社外取締役を務め、公正かつ客観的な立場から経営を監督しています。今後も、中立的かつ客観的な観点から当社グループの経営全般を監督いただけることが期待されると判断し、社外取締役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。

氏 名	重要な兼職の状況	監査等委員以外の取締役を選任している理由及び 社外の監査等委員以外の取締役と当社との 人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係者等
福本 伸昭	株式会社ピーエスシー 執行役員	国内外大手企業のシステム部門の要職を歴任。豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの経営全般を監督いただけることが期待されると判断し、社外取締役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。

(注) 1. 渋澤健氏は、2025年6月23日開催予定の株式会社セブン銀行第24回定時株主総会で社外取締役に就任予定であります。

2025年6月20日時点における監査等委員である取締役の選任理由等は、以下のとおりであります。

氏 名	重要な兼職の状況	監査等委員である取締役を選任している理由及び 社外の監査等委員である取締役と当社との 人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係者等
北ノ園 雅英	株式会社鹿児島銀行 取締役（監査等委員） 九州会計サービス株式会社 監査役 株式会社九州みらい Creation 監査役	当社グループの株式会社鹿児島銀行において、営業店支店長、審査部企業サポート室長、執行役員医薬支援部長を歴任し、2021年4月に常勤監査役に就任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの健全性確保に貢献できると考え、監査等委員である取締役に選任しております。
坂田 二郎	株式会社肥後銀行 取締役（監査等委員） 九州デジタルソリューションズ株式会社 監査役	2019年に当社グループの株式会社肥後銀行においてCR統括部長に就任し、2022年より取締役（監査等委員）を務めており、コンプライアンス体制や事業運営に対する監査を適切に遂行。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの健全性確保に貢献できると考え、監査等委員である取締役に選任しております。
田島 優子	さわやか法律事務所 パートナー弁護士 株式会社千葉銀行 取締役	検察官、弁護士として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査をいただけると判断し、社外の監査等委員である取締役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。
鈴木 伸弥	明治安田生命保険相互会社 特別顧問	大手金融機関の経営者並びに地方銀行の監査等委員として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査をいただけると判断し、社外の監査等委員である取締役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。明治安田生命保険相互会社とは資本的関係があり、また、当社の完全子会社である株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行と通常の銀行取引がありますが、個人が特別な利害関係を有するものではありません。
大鼓 利枝	TMI総合法律事務所 パートナー弁護士	弁護士として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査をいただけると期待されると判断し、社外の監査等委員である取締役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。当社の完全子会社である株式会社鹿児島銀行と同氏がパートナー弁護士を務めるTMI総合法律事務所との間には法律顧問契約が存在していますが、個人が特別な利害関係を有するものではありません。

社外役員の状況

A．社外取締役の員数

当社は2025年6月19日（有価証券報告書提出日）現在、社外取締役5名（うち、監査等委員である取締役3名）を選任しております。

なお、2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件」及び「監査等委員である取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、社外取締役6名（うち、監査等委員である取締役3名）となります。

B．社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役根本祐二、渋澤健、福本伸昭、田島優子、鈴木伸弥及び大鼓利枝は、過去に当社又は連結子会社の業務執行取締役等となったことがなく、当社のその他の取締役と人的関係はありません。また、当社との間に特記すべき利害関係はありません。

C．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方

専門分野での豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、取締役会及び監査等委員会に対して中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監督・監査を行うことができる人物を株主総会で選任しております。

D．社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準を定めております。社外取締役6名は、「当社社外役員の独立性判断基準」を充足しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの各種報告を受け、経営監督を行う役割を担っております。

監査等委員である社外取締役は、監査等委員会に出席し、常勤の監査等委員である取締役から業務監査の状況、重要会議の内容、閲覧した重要書類等の概要につき報告を受けるなど常勤の監査等委員である取締役と十分な意思疎通を図って連携するとともに、内部統制部門からの各種報告を受けております。また、監査等委員会での議論を踏まえたうえで取締役会に出席し、監査の実効性を高めております。

常勤の監査等委員である取締役は、監査等委員会において定めた監査計画等に従い、取締役会、グループ経営執行会議及び各種委員会等の重要な会議への出席や、重要書類の閲覧、本部各部へのヒアリング等を通して、客観的・合理的な監査を実施しております。また、内部監査部門、会計監査人とも積極的な意見交換・情報交換を定期的かつ必要に応じて実施し、監査の実効性を高めております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、同法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約に関する事項

A．役員等賠償責任保険契約の被保険者の範囲

当社は、監査等委員以外の取締役、監査等委員である取締役、執行役員ならびに子会社の役員を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。

B．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととされています。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

(3) 【監査の状況】

当事業年度における監査の状況は以下の通りです。

監査等委員会監査の状況

a. 監査等委員会の活動状況

監査等委員会は、金融業務に精通し、かつ財務・会計に関する適切な知見を有する当社グループ出身の監査等委員2名と、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査を行う独立性の高い社外監査等委員3名（うち女性1名）で構成されております。

監査等委員会は原則毎月1回開催され、当事業年度において当社は、監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況及び主な審議内容等は以下のとおりです。

氏名	役職名	任期
田辺 雄一	取締役監査等委員（常勤）	2023年6月から2年
北ノ園 雅英	取締役監査等委員	2023年6月から2年
田中 克郎	取締役監査等委員（社外）	2023年6月から2年
田島 優子	取締役監査等委員（社外）	2023年6月から2年
鈴木 伸弥	取締役監査等委員（社外）	2023年6月から2年

氏名	監査等委員会		主な審議内容等
	開催回数	出席回数	
田辺 雄一	13回	13回	（定例的な議案） ・ 定時株主総会へ提出される議案に関する事項 ・ 監査等委員会の監査報告に関する事項 ・ 監査等委員会の監査方針、監査計画、職務分担に関する事項 ・ 会計監査人の職務執行状況（KAMを含む） ・ 会計監査人の選解任に関する事項 ・ 子会社のガバナンスに関する事項 ・ IESBA倫理規程改定対応に関する事項 （今年度重点監査項目） ・ 未来を創る地域価値提供の取り組み加速への対応、取組に関する事項 ・ 地域経済の成長に向けたコア事業強化への対応、取組に関する事項 ・ 持続的成長に向けた強固な経営基盤確立への対応、取組に関する事項 ・ 内部統制システムの運営状況に関する事項
北ノ園 雅英	13回	13回	
田中 克郎	13回	13回	
田島 優子	13回	13回	
鈴木 伸弥	13回	13回	

監査等委員会では、法令上の決議、協議等のほか、業務監査実施状況の報告を踏まえて主に監査計画で定められた重点監査項目について検討がなされております。

その主な内容は、第4次グループ中計『躍進』における「新たな事業への挑戦・事業領域の拡充」「地域・お客さま起点のソリューション提供」「地域産業の成長支援強化」「ライフプランコンサルティングの深化」「人的資本経営実践による社員価値向上」「GX・DXにかかる先進的な取り組み」「KFGビジネスモデルの変革」について監査を実施しております。

b. 監査等委員の活動状況

監査等委員は、取締役会へ出席して取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

また、会計監査人と都度会合を持ち、定期的または必要に応じて報告を受け、意見交換等を行うなど密接な連携を図っているほか、代表取締役、社外取締役との間で意見交換会を通して意思の疎通及び情報の交換を定期的に行っております。

このなかで、常勤監査等委員田辺雄一と監査等委員北ノ園雅英は、グループ経営執行会議など重要な会議へ出席して取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、業務執行に関して重要な書類の閲覧、ヒアリングを行っているほか、内部監査部門、内部統制部門と定期的な会合を通して密接な連携を図っております。

さらに両名は、子会社である株式会社肥後銀行、株式会社鹿児島銀行の監査等委員をそれぞれ兼務して営業店往査をはじめ各種監査を実施しているほか、子会社監査等委員との間で定例報告、説明、意見交換を通して密接に連携することで当社グループ全体での監査の実効性の確保を図っております。社外監査等委員3名は、他の監査等委員、会計監査人から監査の実施状況、結果について定期的に報告を受け、取締役会、監査等委員会において独立の立場に基づき専門的見地から適宜意見を表明しております。

内部監査の状況

当社グループの内部監査を所管する監査部は、子会社である株式会社肥後銀行、株式会社鹿児島銀行と監査機能を統合し、担当役員及び監査部長が3社兼務する体制をとることにより、グループ全体の内部監査業務における指示命令系統を一本化しております。

人員は、50名（うち当社専任8名）で構成されており、本部監査業務と営業店監査業務の3社統合により内部監査機能の実効性を高め、当社グループ全体に対する独立にして客観的なアシュアランス及びコンサルティング活動を行っております。

監査実施につきましては、取締役会にて承認された内部監査方針及び内部監査計画に基づき、リスクベースアプローチの徹底による当社グループ内の部署別・業務別監査に加え、経営への影響度・リスクの高まり等を考慮したテーマ別監査により、内部統制の適切性、有効性の評価と提言を行っております。

また、2023年4月に監査部にシステム監査室を新設し、システム障害リスクや情報セキュリティリスク及びサイバーセキュリティリスクなどのリスクにも対応しております。

内部監査結果や内部統制上の課題認識等につきましては、定期的に3社の取締役会と経営執行会議に直接報告するとともに、監査等委員との連携も密接に行っております。

更に、定期的な品質評価（内部評価及び外部評価）を通して、内部監査品質の向上に取り組んでおります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

当社は発足時の2015年より有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。

（注）株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行は有限責任監査法人トーマツ（当時は監査法人トーマツ）と2006年監査契約を締結。以後両行にて共同株式移転の方式により設立された当社は、継続して有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

c. 業務を執行した公認会計士

平木 達也 （有限責任監査法人トーマツ）

荒牧 秀樹 （有限責任監査法人トーマツ）

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士21名

その他36名（IT専門家、税務専門家等）

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の独立性、監査実績、監査の品質管理体制、監査の継続性等を総合的に勘案し、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選定しております。但し、当社の監査等委員会は、会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合には、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、法令等が定める会計監査人の独立性及び適格性が確保できない場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して定期的に評価を行っております。この評価については「会計監査人评价基準」を定め、法令違反等の有無、職務執行状況、監査品質等を評価し、さらに最近の日本公認会計士協会の品質管理レビュー及び公認会計士・監査審査会による検査の内容及びその対応状況も考慮した品質管理体制を勘案して評価しております。有限責任監査法人トーマツについては、いずれも問題はなく、適切であると評価いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	23	40	9
連結子会社	116	5	116	5
計	156	28	157	15

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、パーゼル 最終化に伴うオペレーショナルリスク相当額算出態勢整備に係るアドバイザリーサービス等であります。

また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、株式会社鹿児島銀行における、共同利用型KeyMan（融資支援システム）に係る内部統制に関する保証業務の委託等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトグループ）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	0	-	-
連結子会社	-	27	-	4
計	-	28	-	4

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度はグループ通算制度導入検討に関するアドバイザリーサービスであります。

また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、前連結会計年度は株式会社肥後銀行における消費税に係るアドバイザリー業務等であり、当連結会計年度は九州FG証券株式会社におけるFATCA基本契約等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬等の額は、監査計画に基づく監査予定日数や当社の規模、業務の特殊性等を勘案し、監査法人と協議を行い、代表取締役が監査等委員会の同意を得たうえで決定する手続きを実施しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、監査品質及び監査報酬額の算出根拠などについて検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を2023年5月11日の取締役会において決議しており、その概要は以下のとおりです。

イ．基本方針

当社の取締役の報酬は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に向けて、健全なインセンティブとして十分に機能するような体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、監査等委員以外の取締役（非業務執行取締役及び社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬、短期の業績連動報酬としての決算一時金、中長期的な企業価値向上との連動性のある株式報酬により構成し、それ以外の取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみといたします。

当社の監査等委員以外の取締役の報酬は、株主総会決議で定められた報酬限度額の範囲内で、透明性、公平性及び合理性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬諮問委員会に諮問したうえで、取締役会において決定いたします。

ロ．基本報酬に関する事項

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位・職責に応じて総合的に勘案し、決定いたします。

ハ．業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した金銭報酬とし、各事業年度の連結当期純利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を決算一時金として毎年、一定の時期に支給いたします。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行います。

尚、当事業年度および2025年度における業績連動報酬（決算一時金）の支給テーブルは以下のとおりです。

（2024年度）

連結当期純利益額	報酬枠
400億円以上	84百万円
360億円以上400億円未満	78百万円
320億円以上360億円未満	72百万円
280億円以上320億円未満	66百万円
240億円以上280億円未満	60百万円
200億円以上240億円未満	54百万円
160億円以上200億円未満	48百万円
120億円以上160億円未満	42百万円
80億円以上120億円未満	36百万円
80億円未満	-

（2025年度）

連結当期純利益額	報酬枠
520億円以上	102百万円
480億円以上520億円未満	96百万円
440億円以上480億円未満	90百万円
400億円以上440億円未満	84百万円
360億円以上400億円未満	78百万円
320億円以上360億円未満	72百万円
280億円以上320億円未満	66百万円
240億円以上280億円未満	60百万円
200億円以上240億円未満	54百万円
160億円以上200億円未満	48百万円
120億円以上160億円未満	42百万円
80億円以上120億円未満	36百万円
80億円未満	-

二．非金銭報酬等に関する事項

非金銭報酬等は、中長期的な企業価値向上と連動性のある報酬構成とするために株式報酬とし、役員株式給付規程に基づき役位等を勘案して定まるポイントを毎年、一定の時期に付与、取締役の退任時に付与した累計ポイントに相当する自社株式の給付を行います。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、自社株式の給付に代えて、自社株式の時価相当の金銭給付を行います。

ホ．報酬の支給割合

監査等委員以外の取締役（非業務執行取締役及び社外取締役を除く）の報酬の支給割合は役位を基に役割や責任、業績評価に基づいて設定しておりますが、概ね基本報酬が75%、決算一時金が15%、株式報酬が10%としております。

へ。取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

監査等委員以外の上取締役の年度報酬は、指名・報酬諮問委員会に諮問のうえ、取締役会にて毎年度決定しており、監査等委員以外の上取締役に対する個人別報酬額については、取締役会にて決定された年度報酬額を限度に、指名・報酬諮問委員会に諮問のうえ代表取締役社長笠原慶久が決定しております。その具体的内容は、各監査等委員以外の上取締役、執行役員の基本報酬および各監査等委員以外の上取締役、執行役員の担当業務の実績に基づいた業績連動報酬（決算一時金）の評価配分であります。これらの権限を委任した理由は、当社の業績を全体的に把握しかつ各監査等委員以外の上取締役、執行役員の評価を実施するのは代表取締役社長が最も適しているからであります。尚、株式報酬制度は、取締役会で制定する役員株式給付規程に基づき、取締役個人に対する給付株式数を決定しております。また、監査等委員である取締役の個人別報酬額の決定については、「監査等委員会規程」によります。

尚、株主総会における報酬等の決議内容は以下の通りです。

- ・監査等委員以外の上取締役の報酬額は2021年6月18日開催の第6期定時株主総会において、年額総額300百万円以内（うち社外取締役分は36百万円以内）と決議いただいております。
- ・上記限度額の別枠として2023年6月16日開催の第8期定時株主総会において取締役（監査等委員である取締役、それ以外の上取締役のうち社外取締役である者及び非業務執行取締役を除きます。）の株式報酬は1事業年度あたりに付与するポイント数（1ポイント＝当社株式1株）の上限を120,000ポイントとして決議いただいております。
- ・監査等委員である取締役の報酬額は2021年6月18日開催の第6期定時株主総会において、年額総額120百万円以内と決議いただいております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 （百万円）	固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬
取締役 （監査等委員及び社外取締役を除く）	9	188	131	28	-	28
監査等委員 （社外監査等委員を除く）	2	14	14	-	-	-
社外役員	5	36	36	-	-	-

- （注）1．使用人兼務役員の使用人給与額は、上記「報酬等の総額」等には含まれておりません。
- 2．上記には2024年6月17日開催の第9期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
- 3．当社の業績連動報酬は連結当期純利益の水準に応じて報酬枠を決定しております。当事業年度における連結当期純利益額は、第一部（企業情報）第1（企業の概況）1（主要な経営指標等の推移）の「親会社株主に帰属する当期純利益」に記載の通りです。
- 4．株式報酬（非金銭報酬）の額は、当社が定める役員株式給付規程に基づき付与されるポイントに対する当該事業年度に係る費用を記載しております。

役員ごとの連結報酬等の総額

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

氏名 （役員区分）	会社区分	連結報酬等 の総額 （百万円）	固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬
笠原 慶久 （取締役）	提出会社	101	9	1	-	1
	株式会社肥後銀行		58	16	-	13
甲斐 隆博 （取締役）	提出会社	126	1	-	-	-
	株式会社肥後銀行		15	4	105	-

- （注）1．連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
- 2．退職慰労金については、株式会社肥後銀行の2011年6月24日開催の定時株主総会において、制度の廃止を決議しております。上表の退職慰労金は、2024年6月17日開催の第9期定時株主総会の締結をもって甲斐隆博氏が当社及び株式会社肥後銀行の取締役を退任したことに伴い当事業年度に同行から支払われたものです。その費用については、同行において過去に計上しており、当事業年度の費用計上額ではありません。
- 3．株式報酬（非金銭報酬）の額は、当社及び株式会社肥後銀行が定める役員株式給付規程に基づき付与されるポイントに対する当該事業年度に係る費用を記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、子会社の経営管理を主たる業務とし、関係会社株式及び投資株式を保有しております。

当社グループにおいて、経営政策、取引関係の維持・強化、地域経済への貢献などを目的とした株式を政策保有株式とし、それ以外の純投資目的の投資株式とは区分して管理しております。

なお、政策保有株式を純投資目的の投資株式に変更した場合は、経済合理性や株価動向、配当状況等を踏まえ、売却、追加購入、継続保有を適宜状況に応じて判断しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社グループの政策保有株式に関する保有方針は、以下のとおりです。

A．資本的関係を通じ、重層的かつ深度ある情報・ノウハウ共有及び業務連携・提携等が可能であること又は地域経済活性化に資すること。

B．当社グループの企業価値及び資産価値を著しく毀損しないこと。

上記方針に基づき、政策保有株式については、定期的・継続的に定性（保有目的、コンプライアンス等）・定量評価（注）を個別に行い、保有継続の適否を総合的に判断するとともに、取締役会へ当該検証の内容等について報告しております。

（注）定量評価

以下により算出される銘柄毎の収益率が、各行が指標目標とする株主資本ROE（肥後銀行4.0%、鹿児島銀行3.92%）を下回らないこと

（算出式）

$$\frac{\text{業務粗利益（資金利益＋役務利益）}＋\text{年間配当金}－\text{経費}－\text{信用コスト}}{\text{簿価（）}} \quad \text{株主資本ROE}$$

検証の結果、保有基準を充足しない銘柄については、市場への影響やその他考慮すべき事情にも配慮しつつ縮減を進めてまいります。なお、定量基準を下回る場合においても、相手先との対話を通じ改善が見込める銘柄については、継続保有する場合があります。

（ ）右辺の株主資本ROEに有価証券評価損益の変動を加味していないため、簿価にて算出

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社は、当事業年度において、株式会社肥後銀行であります。

また、当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が次に大きい会社は、当事業年度において、株式会社鹿児島銀行であります。

（株式会社肥後銀行）

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	41	25,112
非上場株式	72	2,368

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	-	-	-
非上場株式	3	198	1銘柄は「情報・ノウハウの共有」、2銘柄は「地域経済活性化」を目的に増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	11	9,502
非上場株式	-	-

ロ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な 保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,659	1,659	保有基準を全て充足。ATM利用手数料相互無料提携など同業種間でのアライアンスの維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	6,522	6,713		
九州電力株式会社	2,689	2,689	保有基準を全て充足。当社グループの営業基盤である九州の主要企業であり地域活性化に資すること及び同社との銀行取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	3,511	3,702		
平田機工株式会社	1,368	456	保有基準を全て充足。当社グループの営業基盤である熊本県の主要企業であり地域活性化に資すること及び同社との銀行取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。 株式数増加：株式分割(1:3)によるもの。	有
	2,090	3,579		
東海カーボン株式会社	1,419	1,419	保有基準を全て充足。当社グループの営業基盤である熊本県に主要拠点を有し地域活性化に資すること及び同社との銀行取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,349	1,414		
九州旅客鉄道株式会社	301	301	保有基準を全て充足。当社グループの営業基盤である九州の主要企業であり地域活性化に資すること及び同社との銀行取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	1,100	1,068		
株式会社宮崎銀行	311	311	保有基準を全て充足。ATM利用手数料相互無料提携など同業種間でのアライアンスの維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,031	892		
株式会社佐賀銀行	347	347	保有基準を全て充足。ATM利用手数料相互無料提携など同業種間でのアライアンスの維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	803	744		
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	300	300	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	648	661		
野村ホールディングス株式会社	602	602	保有基準を全て充足。当社グループの市場運用など事業上の連携関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	547	589		
三井倉庫ホールディングス株式会社	64	64	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	509	301		
安田倉庫株式会社	300	300	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	504	364		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な 保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
出光興産株式会 社	456	456	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。	無
	480	475		
太平洋セメント 株式会社	123	123	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。	有
	480	433		
ヤマエグルー プホールディ ングス株式会 社	196	196	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である九州の主要企業であり地域活性化に 資すること及び同社との銀行取引関係の維 持・強化を図るため、継続して保有していま す。	有
	468	547		
センコーグル ープホールディ ングス株式会 社	285	285	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。	無
	430	327		
株式会社みずほ フィナンシャル グループ	99	99	保有基準を全て充足。同社グループとの経営 戦略上の連携関係の維持・強化を図るため、 継続して保有しています。	有
	402	302		
コムシスホール ディングス株式 会社	124	124	保有基準を全て充足。同社グループの株式会 社SYSKENは当社グループの営業基盤である熊 本県の主要企業であり地域活性化に資するこ と及び同社との銀行取引関係の維持・強化を 図るため、継続して保有しています。	有
	395	442		
住友精化株式会 社	70	70	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。	無
	350	356		
長瀬産業株式会 社	129	129	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。	有
	343	330		
グリーンランド リゾート株式会 社	500	500	定量基準未充足ですが、当社グループの営業 基盤である熊本県の主要企業であり地域活性 化に資すること及び同社との銀行取引関係の 維持・強化を図るため、継続して保有してい ます。	有
	308	385		
カヤバ株式会社	100	50	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。 株式数増加：株式分割(1：2)によるもの。	有
	293	258		
株式会社R K B 毎日ホールディ ングス	62	62	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である九州の主要企業であり地域活性化に 資すること及び同社との銀行取引関係の維 持・強化を図るため、継続して保有していま す。	有
	287	319		
東京計器株式会 社	80	80	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。	無
	267	217		
株式会社大和証 券グループ本社	243	243	保有基準を全て充足。当社グループの市場運 用など事業上の連携関係の維持・強化を図る ため、継続して保有しています。	有
	242	280		
鹿島建設株式会 社	72	72	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。	有
	221	226		
小野建株式会社	114	114	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である九州の主要企業であり地域活性化に 資すること及び同社との銀行取引関係の維 持・強化を図るため、継続して保有していま す。	有
	172	214		
株式会社ヤマッ クス	120	120	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である熊本県の主要企業であり地域活性化 に資すること及び同社との銀行取引関係の維 持・強化を図るため、継続して保有していま す。	有
	168	219		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な 保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社セブン 銀行	600	600	保有基準を全て充足。ATMの提携などアライ アンスの維持・強化を図るため、継続して保 有しています。	無
	168	177		
株式会社M i s u m i	86	86	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である鹿児島県の主要企業であり地域活性 化に資すること及び同社との銀行取引関係の 維持・強化を図るため、継続して保有してい ます。	有
	147	148		
J F E ホール ディングス株式 会社	75	75	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。	無
	137	190		
日本精工株式会 社	201	201	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。	無
	128	178		
コニカミノルタ 株式会社	240	240	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。	無
	121	119		
株式会社大分銀行	27	40	保有基準を全て充足。ATM利用手数料相互無 料提携など同業種間でのアライアンスの維 持・強化を図るため、継続して保有していま す。	有
	95	121		
株 式 会 社 トー ホー	26	26	保有基準を一部未充足ですが、同社との銀行 取引関係の維持・強化を図るため、継続して 保有しています。	無
	91	80		
株式会社明電舎	21	21	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。	無
	90	61		
T P R 株式会社	30	30	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。	無
	69	72		
日本製紙株式会 社	60	60	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である熊本県に主要拠点を有し地域活性化 に資すること及び同社との銀行取引関係の維 持・強化を図るため、継続して保有していま す。	有
	60	71		
カナデビア株式 会社	32	32	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である熊本県に主要拠点を有し地域活性化 に資すること及び同社との銀行取引関係の維 持・強化を図るため、継続して保有していま す。	無
	30	43		
昭和鉄工株式会 社	7	7	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である九州の主要企業であり地域活性化に 資すること及び同社との銀行取引関係の維 持・強化を図るため、継続して保有していま す。	無
	27	18		
不二サッシ株式 会社	11	111	保有基準を一部未充足ですが、同社グループ の不二ライトメタル株式会社は当社グループ の営業基盤である熊本県の主要企業であり地 域活性化に資すること及び同社との銀行取引 関係の維持・強化を図るため、継続して保有 しています。	有
	7	10		
日本銀行	0	0	保有基準を全て充足。同行との取引関係の維 持・強化を図るため、継続して保有していま す。	無
	5	6		

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
上場株式	92	64,108	87	58,336
非上場株式	2	1,999	1	1,000

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
上場株式	1,195	6,308	24,523
非上場株式	0	-	-

ニ．当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

ホ．当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の保有又は売却に関する方針
S O M P Oホールディングス株式会社	1,920	8,680	2025年3月期	発行者と相互保有関係の解消に合意、市場動向を見ながら、売却可否を判断するため純投資目的に変更。今後、市場動向を見ながら、適宜売却する方針。

(株式会社鹿児島銀行)

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	34	22,731
非上場株式	85	3,274

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	0	-	-
非上場株式	3	98	2銘柄は「地域活性化」、1銘柄は「業務連携・提携」を目的に増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	5	314
非上場株式	2	2

ロ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な 保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(千株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(千株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	2,297	2,297	保有基準を全て充足。ATM利用手数料相互無料提携など同業種間でのアライアンスの維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	9,033	9,297		
三菱地所株式会社	602	602	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係の維持・強化及び同社グループとのビジネスマッチング契約を介した顧客向けソリューションサービスの強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,464	1,676		
東海旅客鉄道株式会社	500	500	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	無
	1,427	1,863		
森永乳業株式会社	444	444	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,386	1,390		
株式会社宮崎銀行	332	332	保有基準を全て充足。ATM利用手数料相互無料提携など同業種間でのアライアンスの維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,102	953		
B I P R O G Y 株式会社	200	200	保有基準を全て充足。当社グループのシステム開発等に関する連携関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	916	906		
株式会社アク シーズ	280	280	保有基準を全て充足。当社グループの営業基盤である鹿児島県の主要企業であり地域活性化に資すること及び同社との銀行取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しています。	有
	818	875		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な 保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ヤマエグループ ホールディング ス株式会社	330	330	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である九州の主要企業であり地域活性化に 資すること及び同社との銀行取引関係の維 持・強化を図るため、継続して保有していま す。	有
	788	922		
セコム株式会社	128	64	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化及び同社グループとのビジネス マッチング契約を介した顧客向けソリュー ションサービスの強化を図るため、継続して 保有しています。 株式数増加：株式分割(1:2)によるもの。	有
	654	704		
九州旅客鉄道株 式会社	141	141	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である九州の主要企業であり地域活性化に 資すること及び同社との銀行取引関係の維 持・強化を図るため、継続して保有していま す。	無
	515	500		
株式会社M i s u m i	285	286	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である鹿児島県の主要企業であり地域活性 化に資すること及び同社との銀行取引関係の 維持・強化を図るため、継続して保有してい ます。	有
	488	494		
平田機工株式会 社	300	100	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である熊本県の主要企業であり地域活性化 に資すること及び同社との銀行取引関係の維 持・強化を図るため、継続して保有していま す。 株式数増加：株式分割(1:3)によるもの。	有
	458	785		
株 式 会 社 ア ル パ ッ ク	80	80	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である鹿児島県に主要拠点を有し地域活性 化に資すること及び同社との銀行取引関係の 維持・強化を図るため、継続して保有してい ます。	無
	406	788		
株式会社大分銀 行	103	151	保有基準を全て充足。ATM利用手数料相互無 料提携など同業種間でのアライアンスの維 持・強化を図るため、継続して保有していま す。	有
	359	456		
ヤマウホール ディングス株式 会社	195	195	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である九州の主要企業であり地域活性化に 資すること及び同社との銀行取引関係の維 持・強化を図るため、継続して保有していま す。	有
	334	377		
スターゼン株式 会社	300	100	保有基準を全て充足。農業融資におけるス キーム構築に関する連携関係を維持・強化す るため、継続して保有しています。 株式数増加：株式分割(1:3)によるもの。	有
	279	283		
電源開発株式会 社	100	100	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。	無
	253	249		
J F E ホール ディングス株式 会社	136	136	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。	無
	249	346		
第一交通産業株 式会社	324	324	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である九州の主要企業であり地域活性化に 資すること及び同社との銀行取引関係の維 持・強化を図るため、継続して保有していま す。	有
	247	273		
株式会社昂	31	31	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である鹿児島県の主要企業であり地域活性 化に資すること及び同社との銀行取引関係の 維持・強化を図るため、継続して保有してい ます。	有
	232	212		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な 保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ソフトマックス 株式会社	240	240	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である鹿児島県の主要企業であり地域活性 化に資すること及び同社との銀行取引関係の 維持・強化を図るため、継続して保有してい ます。	無
	204	198		
株式会社佐賀銀 行	88	88	保有基準を全て充足。ATM利用手数料相互無 料提携など同業種間でのアライアンスの維 持・強化を図るため、継続して保有していま す。	有
	203	188		
株式会社ヒガシ マル	165	165	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。	有
	194	159		
株式会社九電工	36	36	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である九州の主要企業であり地域活性化に 資すること及び同社との銀行取引関係の維 持・強化を図るため、継続して保有していま す。	無
	175	232		
昭和パックス株 式会社	70	70	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である鹿児島県に主要拠点を有し地域活性 化に資すること及び同社との銀行取引関係の 維持・強化を図るため、継続して保有してい ます。	有
	129	131		
株式会社みずほ フィナンシャル グループ	30	30	保有基準を全て充足。同社グループとの経営 戦略上の連携関係の維持・強化を図るため、 継続して保有しています。	有
	124	93		
コーアツ工業株 式会社	72	72	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である鹿児島県の主要企業であり地域活性 化に資すること及び同社との銀行取引関係の 維持・強化を図るため、継続して保有してい ます。	有
	95	91		
株式会社南日本 銀行	80	80	定量基準未充足ですが、同社グループとの経 営戦略上の連携関係の維持・強化を図るた め、継続して保有しています。	有
	66	75		
サンケイ化学株 式会社	44	44	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である鹿児島県の主要企業であり地域活性 化に資すること及び同社との銀行取引関係の 維持・強化を図るため、継続して保有してい ます。	有
	53	53		
三菱製鋼株式会 社	16	16	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。	無
	26	24		
昭和鉄工株式会 社	5	5	保有基準を全て充足。同社との銀行取引関係 の維持・強化を図るため、継続して保有して います。	無
	19	13		
株式会社宮崎太 陽銀行	10	10	保有基準を全て充足。同社グループとの経営 戦略上の連携関係の維持・強化を図るため、 継続して保有しています。	有
	13	15		
九州電力株式会 社	4	4	保有基準を全て充足。当社グループの営業基 盤である九州の主要企業であり地域活性化に 資すること及び同社との銀行取引関係の維 持・強化を図るため、継続して保有していま す。	有
	6	6		
矢作建設工業株 式会社	0	134	保有基準を全て充足。同社の依頼に基づき政 策投資のまま一部売却実施。端株について も売却に向け交渉中であり2025年度中に売却 完了予定。	有
	0	208		

(みなし保有株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
九州電力株式会社	2,581	2,581	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しております。	有
	3,369	3,553		
パナソニックホールディングス株式会社	157	157	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しております。	無
	278	227		

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
上場株式	108	48,364	119	60,231
非上場株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(百万円)	売却損益の合計額(百万円)	評価損益の合計額(百万円)
上場株式	1,418	6,390	25,704
非上場株式	-	-	-

ニ．当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

ホ．当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の保有又は売却に関する方針
京セラ株式会社	2,011	3,370	2022年3月期	発行者と相互保有関係の解消に合意、市場動向を見ながら、売却可否を判断するため純投資目的に変更。今後、市場動向を見ながら、適宜売却する方針。
KDDI株式会社	711	1,679	2022年3月期	発行者と相互保有関係の解消に合意、市場動向を見ながら、売却可否を判断するため純投資目的に変更。今後、市場動向を見ながら、適宜売却する方針。
株式会社山梨中央銀行	271	585	2025年3月期	発行者と相互保有関係の解消に合意、市場動向を見ながら、売却可否を判断するため純投資目的に変更。今後、市場動向を見ながら、適宜売却する方針。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
- 4 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人や業界団体等が行う研修会等への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。また、連結財務諸表等を適正に作成することができる従業員の配置を行うなど、体制の整備にも努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,212,538	1,890,214
買入金銭債権	12,976	11,837
特定取引資産	17	26
金銭の信託	26,310	29,386
有価証券	1, 2, 3, 6, 11 2,003,939	1, 2, 3, 6, 11 1,864,410
貸出金	3, 4, 5, 6, 7 8,827,030	3, 4, 5, 6, 7 9,042,461
外国為替	3, 4 22,722	3, 4 16,679
リース債権及びリース投資資産	6 65,756	6 69,594
その他資産	3, 6 240,941	3, 6 225,203
有形固定資産	9, 10 108,886	9, 10 108,740
建物	47,578	47,196
土地	8 47,937	8 48,458
建設仮勘定	621	729
その他の有形固定資産	8 12,749	8 12,356
無形固定資産	16,119	17,278
ソフトウェア	15,326	16,521
その他の無形固定資産	793	756
退職給付に係る資産	24,203	28,036
繰延税金資産	856	8,971
支払承諾見返	36,421	37,834
貸倒引当金	77,473	73,027
資産の部合計	13,521,248	13,277,647
負債の部		
預金	6 10,303,033	6 10,327,210
譲渡性預金	150,375	252,201
売現先勘定	6 135,379	6 212,027
債券貸借取引受入担保金	6 497,051	6 296,155
借入金	6 1,460,527	6 1,254,283
外国為替	395	594
信託勘定借	18,465	24,641
その他負債	6 188,373	6 160,697
退職給付に係る負債	2,185	2,085
役員株式給付引当金	175	307
睡眠預金払戻損失引当金	884	634
偶発損失引当金	671	742
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	5,942	379
再評価に係る繰延税金負債	8 3,750	8 3,849
支払承諾	36,421	37,834
負債の部合計	12,803,633	12,573,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	200,658	200,737
利益剰余金	438,824	461,424
自己株式	13,959	13,936
株主資本合計	661,523	684,225
その他有価証券評価差額金	31,755	62,137
繰延ヘッジ損益	74,773	69,135
土地再評価差額金	8 6,211	8 6,056
退職給付に係る調整累計額	6,174	6,461
その他の包括利益累計額合計	55,403	19,516
非支配株主持分	688	259
純資産の部合計	717,615	704,002
負債及び純資産の部合計	13,521,248	13,277,647

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
経常収益	222,551	251,292
資金運用収益	119,983	135,252
貸出金利息	79,111	85,668
有価証券利息配当金	28,544	36,394
コールローン利息及び買入手形利息	51	405
預け金利息	0	10
その他の受入利息	12,377	12,773
信託報酬	153	206
役務取引等収益	26,503	28,395
特定取引収益	197	157
その他業務収益	57,341	67,800
その他経常収益	18,371	19,479
償却債権取立益	22	15
その他の経常収益	¹ 18,349	¹ 19,464
経常費用	184,113	208,300
資金調達費用	26,037	31,551
預金利息	269	6,287
譲渡性預金利息	16	410
コールマネー利息及び売渡手形利息	58	7
売現先利息	8,523	9,696
債券貸借取引支払利息	13,638	12,684
借入金利息	3,642	2,237
その他の支払利息	4	227
役務取引等費用	10,008	11,123
特定取引費用	0	-
その他業務費用	62,679	81,535
営業経費	³ 77,948	³ 79,584
その他経常費用	7,438	4,505
貸倒引当金繰入額	4,790	1,587
その他の経常費用	² 2,647	² 2,918
経常利益	38,438	42,991
特別利益	82	26
固定資産処分益	82	26
その他の特別利益	-	0
特別損失	565	237
固定資産処分損	98	209
減損損失	434	28
その他の特別損失	32	-
税金等調整前当期純利益	37,954	42,780
法人税、住民税及び事業税	12,178	11,175
法人税等調整額	686	1,249
法人税等合計	11,491	12,424
当期純利益	26,462	30,355
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	68	12
親会社株主に帰属する当期純利益	26,394	30,368

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	26,462	30,355
その他の包括利益	1 45,406	1 35,852
其他有価証券評価差額金	15,292	30,382
繰延ヘッジ損益	24,298	5,637
土地再評価差額金	-	121
退職給付に係る調整額	5,815	287
包括利益	71,869	5,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,800	5,484
非支配株主に係る包括利益	68	12

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	200,471	418,908	13,771	641,608
当期変動額					
剰余金の配当			6,496		6,496
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,394		26,394
自己株式の取得				545	545
自己株式の処分		186		358	544
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	186	19,916	187	19,915
当期末残高	36,000	200,658	438,824	13,959	661,523

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	47,047	50,474	6,229	358	10,014	624	652,248
当期変動額							
剰余金の配当							6,496
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,394
自己株式の取得							545
自己株式の処分							544
土地再評価差額金の取崩							18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,292	24,298	18	5,815	45,388	63	45,451
当期変動額合計	15,292	24,298	18	5,815	45,388	63	65,367
当期末残高	31,755	74,773	6,211	6,174	55,403	688	717,615

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	200,658	438,824	13,959	661,523
当期変動額					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		78			78
剰余金の配当			7,801		7,801
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,368		30,368
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		24	24
土地再評価差額金の取崩			33		33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	78	22,600	23	22,702
当期末残高	36,000	200,737	461,424	13,936	684,225

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	31,755	74,773	6,211	6,174	55,403	688	717,615
当期変動額							
連結子会社株式の取得 による持分の増減							78
剰余金の配当							7,801
親会社株主に帰属する 当期純利益							30,368
自己株式の取得							1
自己株式の処分							24
土地再評価差額金の取崩							33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30,382	5,637	154	287	35,886	429	36,315
当期変動額合計	30,382	5,637	154	287	35,886	429	13,613
当期末残高	62,137	69,135	6,056	6,461	19,516	259	704,002

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,954	42,780
減価償却費	9,327	9,705
減損損失	434	28
貸倒引当金の増減()	3,274	4,446
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9,688	3,832
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	181	100
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	175	131
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	155	250
偶発損失引当金の増減額(は減少)	10	71
資金運用収益	119,983	135,252
資金調達費用	26,037	31,551
有価証券関係損益()	8,378	3,158
金銭の信託の運用損益(は運用益)	9	23
為替差損益(は益)	5,750	3,874
固定資産処分損益(は益)	16	182
特定取引資産の純増()減	3	8
貸出金の純増()減	368,853	215,431
預金の純増減()	73,851	24,177
譲渡性預金の純増減()	17,555	101,826
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	221,862	206,244
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	85	242
コールローン等の純増()減	1,446	1,138
売現先勘定の純増減()	2,487	76,647
債券貸借取引受入担保金の純増減()	68,058	200,896
外国為替(資産)の純増()減	1,819	6,043
外国為替(負債)の純増減()	134	199
リース債権及びリース投資資産の純増()減	383	3,837
金融商品等差入担保金の純増()減	1,785	247
信託勘定借の純増減()	4,198	6,176
資金運用による収入	118,714	134,874
資金調達による支出	25,040	32,021
その他	28,638	11,848
小計	145,765	378,432
法人税等の支払額	7,422	13,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,188	392,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	432,898	1,037,339
有価証券の売却による収入	408,368	519,993
有価証券の償還による収入	189,768	609,170
金銭の信託の増加による支出	22,372	26,620
金銭の信託の減少による収入	12,614	23,500
有形固定資産の取得による支出	4,032	5,078
有形固定資産の売却による収入	385	273
無形固定資産の取得による支出	5,998	6,222
その他	858	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,976	77,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	545	1
自己株式の売却による収入	544	24
配当金の支払額	6,496	7,801
非支配株主への配当金の支払額	5	-
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	-	160
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,502	8,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,704	322,565
現金及び現金同等物の期首残高	2,224,398	2,209,694
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,209,694	¹ 1,887,128

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 22社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社 6社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合

肥後6次産業化投資事業有限責任組合

肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合

肥銀ベンチャー2号投資事業有限責任組合

肥銀大学発ベンチャーシード投資事業有限責任組合

かぎん共創投資1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社まるおかホールディングス

（子会社としなかった理由）

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合

肥後6次産業化投資事業有限責任組合

肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合

肥銀ベンチャー2号投資事業有限責任組合

肥銀大学発ベンチャーシード投資事業有限責任組合

かぎん共創投資1号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 8社

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合

K F G アグリ投資事業有限責任組合

熊本復興応援投資事業有限責任組合

熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合

肥銀ブリッジ投資事業有限責任組合

肥銀ブリッジ2号投資事業有限責任組合

肥銀地域企業応援投資事業有限責任組合

肥銀地域共創投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、「肥銀ブリッジ2号投資事業有限責任組合」については、当連結会計年度に設立いたしました。

- 22社

先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに直近の貸倒実績を反映するなど必要な修正を加えて算出しております。要管理先債権のうち与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先債権のうち、一定額以上の大口債務者の債権については債務者ごとに担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した債権額と、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もって算出した回収可能額との差額を貸倒引当金として計上しております。上記以外の破綻懸念先債権については要管理先債権と同様の方法により貸倒引当金を算出しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当社、当社子会社（株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行）の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び執行役員への株式報酬制度における報酬支払に備えるため、取締役及び執行役員に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、株式給付信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じた処理をしております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジ、及びキャッシュ・フローを固定する目的で行うヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

1 貸倒引当金の見積り

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸倒引当金	77,473百万円	73,027百万円

(2) 見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

見積り金額の算出方法

当社グループの貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の4.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

見積り金額の算出に用いた仮定

貸倒引当金は、債務者の現時点の財務内容や債務返済能力等を総合的に勘案し債務者区分を決定しており、過去の貸倒実績率を基礎に算定した予想損失率や合理的に見積もられたキャッシュ・フローに基づき算出しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記に記載した債務者区分の決定、予想損失率及びキャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は不確定であり、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

貸手の会計処理として、製造又は販売以外を事業とする貸手が当該事業の一環で行うファイナンス・リース取引については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法が廃止され、利息相当額を各期へ配分する方法が適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(株式給付信託)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び非業務執行取締役を除く。)及び執行役員ならびに当社子会社(株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行)の取締役(監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び非業務執行取締役を除く。)及び執行役員(以下、総称して「対象役員」という。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

2. 信託が保有する当社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末544百万円及び800千株、当連結会計年度末520百万円及び764千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
出資金	10,991百万円	12,813百万円

2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券は該当ありません。

3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	19,206百万円	24,915百万円
危険債権額	79,769百万円	70,758百万円
三月以上延滞債権額	2百万円	114百万円
貸出条件緩和債権額	55,730百万円	55,954百万円
合計額	154,708百万円	151,742百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	16,415百万円	10,603百万円

- 5 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
2,328百万円	1,035百万円

- 6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	1,178,497百万円	1,085,448百万円
貸出金	1,117,812百万円	1,219,034百万円
リース債権及びリース投資資産	1,576百万円	1,503百万円
その他資産	11百万円	39百万円
計	2,297,896百万円	2,306,026百万円
担保資産に対応する債務		
預金	49,189百万円	73,803百万円
売現先勘定	135,379百万円	212,027百万円
債券貸借取引受入担保金	497,051百万円	296,155百万円
借入金	1,442,490百万円	1,236,398百万円
その他負債	703百万円	634百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有価証券	- 百万円	24,563百万円
外国為替	- 百万円	3,624百万円
その他資産	55,586百万円	40,745百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
保証金	840百万円	581百万円
金融商品等差入担保金	2,223百万円	2,470百万円

- 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
融資未実行残高	1,592,429百万円	1,678,126百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,512,719百万円	1,606,567百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 8 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社肥後銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
4,806百万円	2,836百万円

- 9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減価償却累計額	79,718百万円	81,466百万円

- 10 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額	3,855百万円	3,855百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（ - 百万円 ）	（ - 百万円 ）

- 11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
49,251百万円	44,301百万円

(連結損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
株式等売却益	16,478百万円	17,142百万円

2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
株式等売却損	976百万円	791百万円

3 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
給与・賞与手当等	41,521百万円	40,752百万円
減価償却費	9,264百万円	9,640百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	26,649	43,974
組替調整額	4,624	402
法人税等及び税効果調整前	22,025	44,377
法人税等及び税効果額	6,732	13,995
その他有価証券評価差額金	15,292	30,382
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	48,056	7,624
組替調整額	13,144	14,422
法人税等及び税効果調整前	34,912	6,798
法人税等及び税効果額	10,613	1,160
繰延ヘッジ損益	24,298	5,637
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	-	-
法人税等及び税効果額	-	121
土地再評価差額金	-	121
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8,179	1,608
組替調整額	175	1,114
法人税等及び税効果調整前	8,355	493
法人税等及び税効果額	2,539	205
退職給付に係る調整額	5,815	287
その他の包括利益合計	45,406	35,852

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	463,375	-	-	463,375	
自己株式					
普通株式	30,763	801	800	30,764	(注)

(注) 1. 当連結会計年度の自己株式の普通株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する自社の株式が800千株含まれております。

2. 自己株式の普通株式の増加801千株のうち、1千株は単元未満株式の買取りによるもの、800千株は株式給付信託 (BBT) の取得によるものであります。また、減少800千株は、株式給付信託 (BBT) への売却によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月11日 取締役会	普通株式	2,595	6.00	2023年 3月31日	2023年 6月 1日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	3,900	9.00	2023年 9月30日	2023年12月 1日

(注) 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する自社の株式に対する配当金 7 百万円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月13日 取締役会	普通株式	3,900	利益剰余金	9.00	2024年 3月31日	2024年 6月 3日

(注) 2024年 5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する自社の株式に対する配当金 7 百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	463,375	-	-	463,375	
自己株式					
普通株式	30,764	1	35	30,730	(注)

(注) 1. 当連結会計年度の自己株式の普通株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する自社の株式が764千株含まれております。

2. 自己株式の普通株式の増加 1 千株のうち、1千株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少35千株のうち、0千株は買増請求によるもの、35千株は株式給付信託 (BBT) の対象役員の退任に伴う給付によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	3,900	9.00	2024年3月31日	2024年6月1日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	3,900	9.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 1. 2024年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 2024年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	5,200	利益剰余金	12.00	2025年3月31日	2025年6月2日

(注) 2025年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金預け金勘定	2,212,538百万円	1,890,214百万円
その他預け金	2,843百万円	3,085百万円
現金及び現金同等物	2,209,694百万円	1,887,128百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

該当事項はありません。

(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いと、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないように、オフバランス取引を含むグループ全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

当社グループが保有する金融資産のうち、最も大きなウェイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

次に大きなウェイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、金利、株価為替等のリスクファクターの変動や発行体の信用状況の変化により、時価が変動し損失を被る可能性があります。

金融負債

当社グループの金融負債は預金等・市場性の資金調達・借入金で構成されており、当社グループの信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

また、固定金利の調達については、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

デリバティブ

当社グループが行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や為替・通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特例処理等によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない場合やリスクファクターの変動に伴い時価が変動し損失を被る可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理の基本方針

当社グループでは、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当社グループの健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。

統合リスク管理

当社グループでは、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。

A 信用リスク

当社グループでは、貸出金の審査・管理部門を営業推進部門と分離し、厳格な審査・管理を行うとともに、与信ポートフォリオについても、特定の地域、業種、企業、グループ等への与信集中の管理を適切に行っております。

また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に「信用格付制度」を導入し、融資方針や貸出金利の決定に有効に活用しております。自己査定については監査する独立の部署を設け、営業店・審査部門へ牽制機能をもたせることにより自己査定の正確性向上を図っております。

B 市場リスク

当社グループでは、的確な市場リスクコントロールによる安定的な収益の確保を図るため、V a R（バリュー・アット・リスク（一定の保有期間及び特定の確率の範囲内で想定される最大損失額））等の手法によりリスクを把握したうえで、A L M委員会等において、金利予測や収益計画に基づき、リスク・テイクやリスク・ヘッジの方針等を決定しております。

当社グループにおいて、金利リスクの影響を受ける金融商品には、預金・貸出金・債券・金利関連デリバティブ取引等があり、価格変動リスクの影響を受ける金融商品には、債券・株式・投資信託・株式関連デリバティブ取引等があります。当社グループでは、これらの金融商品について株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行がそれぞれにおいて市場リスク量を算定し管理しております。

株式会社肥後銀行はヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）によるV a Rを計測しており、2025年3月31日現在では、金利リスクに係るV a Rが146億円（前連結会計年度末は199億円）、価格変動リスクに係るV a Rが255億円（前連結会計年度末は293億円）となっております。

また、株式会社鹿児島銀行では、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）によるV a Rを計測しており、2025年3月31日現在では、金利リスクに係るV a Rが171億円（前連結会計年度末は197億円）、価格変動リスクに係るV a Rが205億円（前連結会計年度末は241億円）となっております。

なお、V a Rの値についてはバックテスト等による検証を定期的に行っていますが、過去の市場の変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。また、その金額等から影響が軽微な一部の金融商品や、一部のグループ会社の金融商品につきましては定量的分析を実施しておりません。

C 流動性リスク

当社グループでは、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。

また、現金預け金、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 特定取引資産			
売買目的有価証券	17	17	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	45,799	44,555	1,243
其他有価証券(*4)	1,915,583	1,915,583	-
(3) 貸出金	8,827,030		
貸倒引当金(*1)	74,021		
	8,753,009	8,712,000	41,009
資産計	10,714,410	10,672,158	42,252
(1) 預金	10,303,033	10,303,115	82
(2) 譲渡性預金	150,375	150,407	32
(3) 借入金	1,460,527	1,460,378	149
負債計	11,913,936	11,913,901	34
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,009)	(2,009)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	96,094	96,094	-
デリバティブ取引計	94,084	94,084	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(*4) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 特定取引資産			
売買目的有価証券	26	26	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	40,540	37,709	2,830
その他有価証券(*3)	1,776,019	1,776,019	-
(3) 貸出金	9,042,461		
貸倒引当金(*1)	69,789		
	8,972,672	8,880,692	91,979
資産計	10,789,258	10,694,448	94,810
(1) 預金	10,327,210	10,325,996	1,214
(2) 譲渡性預金	252,201	252,320	118
(3) 借入金	1,254,283	1,244,062	10,221
負債計	11,833,696	11,822,378	11,317
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,613	1,613	-
ヘッジ会計が適用されているもの	93,040	93,040	-
デリバティブ取引計	94,654	94,654	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式等(*1)(*2)	7,008	8,581
組合出資金(*3)	35,547	39,268

(*1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,118,574	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	8,210	13,181	8,212	635	-	15,560
うち国債	-	-	-	-	-	15,560
社債	8,210	13,181	8,212	635	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	177,386	284,896	146,893	85,443	122,545	745,545
うち国債	17,548	89,047	26,147	23,557	78,308	216,461
地方債	43,357	61,113	40,789	17,132	25,142	93,653
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	62,881	67,938	38,321	26,106	2,956	150,264
貸出金(*)	2,505,215	1,323,298	1,107,607	749,433	838,491	2,205,898
合計	4,809,386	1,621,375	1,262,714	835,511	961,037	2,967,004

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない197,084百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,793,928	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	7,472	13,025	4,430	23	-	15,587
うち国債	-	-	-	-	-	15,587
社債	7,472	13,025	4,430	23	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	215,705	306,841	74,737	38,349	99,504	674,199
うち国債	56,763	42,895	-	-	71,261	179,681
地方債	39,188	96,998	21,858	14,899	18,696	66,098
短期社債	21,985	-	-	-	-	-
社債	60,482	105,175	35,540	15,865	1,869	81,707
貸出金(*)	2,481,669	1,347,060	1,219,816	756,929	837,419	2,305,843
合計	4,498,777	1,666,927	1,298,984	795,302	936,924	2,995,629

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない193,722百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	10,137,304	134,983	26,680	1,136	2,928	-
譲渡性預金	146,375	1,000	3,000	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
売現先勘定	135,379	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	497,051	-	-	-	-	-
借入金	276,742	520,796	662,644	72	108	164
合計	11,192,853	656,780	692,324	1,208	3,036	164

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	10,126,179	148,235	46,247	1,179	5,369	-
譲渡性預金	249,201	-	3,000	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
売現先勘定	212,027	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	296,155	-	-	-	-	-
借入金	199,654	1,048,170	5,965	115	172	204
合計	11,083,218	1,196,406	55,212	1,294	5,541	204

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	10	7	-	17
その他有価証券(*1)				
国債・地方債等	451,070	281,189	-	732,260
社債	-	329,313	19,156	348,469
株式	167,394	4,665	-	172,060
その他	330,111	318,946	100	649,157
デリバティブ取引				
金利関連	-	108,827	-	108,827
通貨関連	-	5,575	-	5,575
資産計	948,586	1,048,524	19,256	2,016,367
デリバティブ取引				
金利関連	-	1,187	-	1,187
通貨関連	-	19,130	-	19,130
負債計	-	20,317	-	20,317

(* 1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は2,262百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は11,374百万円であります。

第24- 3 項及び第24- 9 項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売 却及び償 還の純額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなす こととし た額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなさ ないこと とした額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 投資信託の評 価損益
		損益に 計上	その他の 包括利益 に計上 (* 1)					
有価証券								
その他有価証券								
その他（第24- 3 項の取扱 いを適用した投資信託）	2,286	-	24	-	-	-	2,262	-
その他（第24- 9 項の取扱 いを適用した投資信託）	10,003	-	272	1,097	-	-	11,374	-

(* 1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約申込から払戻まで数か月を要するもの	2,262

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	10	16	-	26
その他有価証券(＊1)				
国債・地方債等	350,601	257,740	-	608,341
社債	-	303,203	19,422	322,626
株式	141,886	4,459	-	146,345
その他	335,352	350,564	-	685,916
デリバティブ取引				
金利関連	-	103,742	-	103,742
通貨関連	-	5,913	-	5,913
資産計	827,849	1,025,639	19,422	1,872,912
デリバティブ取引				
金利関連	-	2,235	-	2,235
通貨関連	-	12,766	-	12,766
負債計	-	15,001	-	15,001

(＊1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は2,284百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は10,505百万円であります。

第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末 残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
		損益に計上(＊1)	その他の包括利益に計上(＊2)					
有価証券								
その他有価証券								
その他(第24-3項の取扱いを適用した投資信託)	2,262	-	21	-	-	-	2,284	-
その他(第24-9項の取扱いを適用した投資信託)	11,374	59	140	1,068	-	-	10,505	-

(＊1) 連結損益計算書の「その他経常収益」に含まれております。

(＊2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約申込から払戻まで数か月を要するもの	2,284

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	14,389	-	-	14,389
社債	-	55	30,111	30,166
貸出金	-	-	8,712,000	8,712,000
資産計	14,389	55	8,742,111	8,756,556
預金	-	10,303,115	-	10,303,115
譲渡性預金	-	150,407	-	150,407
借入金	-	1,460,378	-	1,460,378
負債計	-	11,913,901	-	11,913,901

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	13,000	-	-	13,000
社債	-	-	24,709	24,709
貸出金	-	-	8,880,692	8,880,692
資産計	13,000	-	8,905,402	8,918,402
預金	-	10,325,996	-	10,325,996
譲渡性預金	-	252,320	-	252,320
借入金	-	1,244,062	-	1,244,062
負債計	-	11,822,378	-	11,822,378

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産特定取引資産及び有価証券

特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無担保コールレート、TIBOR、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッドを加味した利率等で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預入期間が短期間（1年以内）の外貨定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率、又は、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
その他有価証券				
社債	現在価値技法	信用スプレッド	0.093% - 0.777%	0.534%

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
その他有価証券				
社債	現在価値技法	信用スプレッド	0.148% - 0.785%	0.451%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末 残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	17,561	-	30	1,625	-	-	19,156	-
その他	1,443	0	-	1,343	-	-	100	0

(*1) 連結損益計算書の「その他経常収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末 残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	19,156	-	113	379	-	-	19,422	-
その他	100	0	-	100	-	-	-	-

(*1) 連結損益計算書の「その他経常費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は每期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは信用スプレッドであります。このインプットの著しい上昇（低下）はそれら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになります。

(有価証券関係)

- * 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。
- * 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	0百万円	0百万円

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	11,116	11,155	39
	その他	-	-	-
	小計	11,116	11,155	39
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	15,560	14,389	1,171
	地方債	-	-	-
	社債	19,122	19,010	111
	その他	-	-	-
	小計	34,682	33,399	1,283
合計		45,799	44,555	1,243

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	1,580	1,588	8
	その他	-	-	-
	小計	1,580	1,588	8
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	15,587	13,000	2,587
	地方債	-	-	-
	社債	23,372	23,121	251
	その他	-	-	-
	小計	38,960	36,121	2,839
合計		40,540	37,709	2,830

3 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	163,326	75,349	87,976
	債券	198,966	196,264	2,702
	国債	142,309	140,777	1,532
	地方債	22,725	21,778	947
	短期社債	-	-	-
	社債	33,931	33,708	222
	その他	128,374	108,459	19,914
	うち外国証券	61,733	49,956	11,776
	小計	490,667	380,073	110,594
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	8,734	9,636	902
	債券	881,762	940,924	59,161
	国債	308,760	343,083	34,322
	地方債	258,463	274,694	16,230
	短期社債	-	-	-
	社債	314,538	323,147	8,608
	その他	534,419	632,383	97,964
	うち外国証券	443,992	536,371	92,379
	小計	1,424,916	1,582,944	158,028
合計		1,915,583	1,963,017	47,433

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額42,556百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	130,071	65,304	64,767
	債券	37,403	36,862	540
	国債	8,700	8,565	134
	地方債	11,128	10,739	389
	短期社債	6,994	6,994	0
	社債	10,579	10,562	16
	その他	229,507	211,158	18,348
	うち外国証券	143,900	133,540	10,360
	小計	396,981	313,325	83,656
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	16,274	19,352	3,078
	債券	893,564	987,085	93,521
	国債	341,900	400,468	58,567
	地方債	246,611	270,469	23,857
	短期社債	14,990	14,992	1
	社債	290,061	301,155	11,094
	その他	469,198	548,037	78,838
	うち外国証券	368,054	440,176	72,122
	小計	1,379,037	1,554,475	175,437
合計		1,776,019	1,867,801	91,781

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額47,850百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	37,791	12,923	519
債券	113,208	5,644	10,556
国債	40,130	5,643	6,597
地方債	26,416	-	2,464
短期社債	-	-	-
社債	46,661	1	1,494
その他	150,267	13,020	12,131
うち外国証券	94,302	10,336	9,748
合計	301,267	31,588	23,207

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	28,068	15,105	605
債券	203,215	322	14,130
国債	125,497	322	2,985
地方債	24,757	-	4,214
短期社債	-	-	-
社債	52,960	-	6,930
その他	148,366	25,514	23,048
うち外国証券	136,687	25,092	22,494
合計	379,650	40,943	37,783

6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	10,000	7

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	9,956	6

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	16,310	16,310	-	-	-

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	19,430	19,430	-	-	-

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	46,501
その他有価証券	46,501
()繰延税金負債	14,745
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	31,755
()非支配株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	31,755

当連結会計年度(2025年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	90,876
その他有価証券	90,876
()繰延税金負債	28,739
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	62,137
()非支配株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	62,137

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
合計				-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	200	200	8	8
	受取変動・支払固定	200	200	13	13
合計				5	5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	48,276	42,935	197	197
	為替予約				
	売建	165,059	124	3,011	3,011
	買建	19,767	123	804	804
合計				2,009	2,009

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	121,808	41,765	1,222	1,222
	為替予約				
	売建	45,625	193	195	195
	買建	5,778	133	190	190
合計				1,608	1,608

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券) 借入金	102,700 733,113	51,600 698,379	22 107,616
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		120 -	120 -	(注) 2
合計					107,639

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券) 借入金	51,600 653,627	51,600 649,799	739 102,240
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		80 -	80 -	(注) 2
合計					101,500

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	貸出金	47,980	29,200	11,545
合計					11,545

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	貸出金	44,208	35,760	8,461
合計					8,461

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付企業年金制度（全て積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）を採用しております。

企業年金制度ではキャッシュバランス型退職金制度を導入しており、年齢や職能資格及び勤務期間に基づき積立てられた一時金又は年金を支給しております。また、退職一時金制度では一定の職能資格における勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付債務を算定しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

銀行業を営む連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	53,734	51,053
勤務費用	1,610	1,552
利息費用	488	612
数理計算上の差異の発生額	1,401	3,403
退職給付の支払額	3,379	3,267
過去勤務費用の発生額	-	-
新規連結に伴う増加額	-	-
退職給付債務の期末残高	51,053	46,547

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、当該退職給付費用は一括して「勤務費用」に計上しております。また、臨時に支払う退職加算金等は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	66,245	73,071
期待運用収益	1,605	2,603
数理計算上の差異の発生額	6,778	1,794
事業主からの拠出額	1,282	1,297
退職給付の支払額	2,841	2,678
退職給付信託の設定額	-	-
退職給付信託の一部返還	-	-
年金資産の期末残高	73,071	72,498

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	48,867	44,462
年金資産	73,071	72,498
非積立型制度の退職給付債務	24,203	28,036
	2,185	2,085
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,017	25,950
退職給付に係る負債	2,185	2,085
退職給付に係る資産	24,203	28,036
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,017	25,950

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	1,610	1,552
利息費用	488	612
期待運用収益	1,605	2,603
数理計算上の差異の費用処理額	215	1,074
過去勤務費用の費用処理額	40	40
臨時に支払った割増退職金	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	670	1,551

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	40	40
数理計算上の差異	8,395	533
合計	8,355	493

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	210	170
未認識数理計算上の差異	8,660	9,235
合計	8,870	9,406

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
債券	22 %	23 %
株式	29 %	26 %
生保一般勘定	31 %	32 %
その他	18 %	19 %
合計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が17%（前連結会計年度17%）含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、過去の運用実績を考慮するとともに現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	1.1 % 又は 1.2 %	1.8 % 又は 1.9 %
長期期待運用収益率		
年金資産（退職給付信託を除く）	2.0 % 又は 3.0 %	3.5 % 又は 4.0 %
退職給付信託	1.0 % 又は 2.0 %	1.5 % 又は 3.5 %
予想昇給率	3.8 % 又は 4.6 %	3.6 % 又は 4.8 %

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	21,701 百万円	20,752 百万円
退職給付に係る負債	2,487 百万円	2,363 百万円
減価償却	1,008 百万円	1,040 百万円
有価証券償却	1,193 百万円	994 百万円
固定資産減損損失	2,381 百万円	2,430 百万円
その他有価証券評価差額金	10,885 百万円	25,158 百万円
その他	3,195 百万円	3,848 百万円
繰延税金資産小計	42,853 百万円	56,589 百万円
評価性引当額	4,226 百万円	4,314 百万円
繰延税金資産合計	38,626 百万円	52,274 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	761 百万円	665 百万円
繰延ヘッジ損益	32,659 百万円	31,498 百万円
不動産圧縮積立金	567 百万円	548 百万円
退職給付に係る資産	6,370 百万円	7,523 百万円
時価評価による簿価修正額	3,318 百万円	3,408 百万円
その他	33 百万円	38 百万円
繰延税金負債合計	43,712 百万円	43,682 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	5,085 百万円	8,591 百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.3%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は253百万円増加し、その他有価証券評価差額金は711百万円増加し、繰延ヘッジ損益は905百万円減少し、法人税等調整額は350百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は121百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	9,894	-	9,894	-	9,894
為替業務	6,313	-	6,313	-	6,313
証券関連業務	816	-	816	2,199	3,015
その他業務	6,739	17	6,757	11	6,768
信託報酬					
信託関連業務	153	-	153	-	153
その他経常収益					
その他業務	520	14	534	129	663
顧客との契約から生じる経常収益	24,437	31	24,469	2,340	26,809
上記以外の経常収益	154,835	37,244	192,080	5,382	197,462
外部顧客に対する経常収益	179,273	37,276	216,549	7,722	224,272

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務、クレジットカード業務等であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	11,698	-	11,698	-	11,698
為替業務	6,635	-	6,635	-	6,635
証券関連業務	773	-	773	2,427	3,200
その他業務	6,408	10	6,418	7	6,425
信託報酬					
信託関連業務	206	-	206	-	206
その他経常収益					
その他業務	566	33	600	145	746
顧客との契約から生じる経常収益	26,288	43	26,332	2,580	28,912
上記以外の経常収益	178,952	38,823	217,776	5,744	223,520
外部顧客に対する経常収益	205,240	38,867	244,108	8,324	252,432

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務、クレジットカード業務等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後 銀行	鹿児島 銀行	小 計						
経常収益									
外部顧客に対 する経常収益	98,446	80,826	179,273	37,276	216,549	7,722	224,272	1,720	222,551
セグメント間の 内部経常収益	746	1,903	2,650	1,014	3,665	4,796	8,461	8,461	-
計	99,193	82,730	181,924	38,291	220,215	12,518	232,733	10,182	222,551
セグメント利益	19,368	18,848	38,217	2,057	40,275	1,445	41,720	3,281	38,438
セグメント資産	6,988,658	6,484,813	13,473,471	109,492	13,582,964	41,386	13,624,351	103,102	13,521,248
その他の項目									
減価償却費	4,654	3,352	8,007	167	8,174	441	8,616	711	9,327
資金運用収益	63,740	57,417	121,158	284	121,442	112	121,555	1,571	119,983
資金調達費用	15,432	10,594	26,026	279	26,305	39	26,345	307	26,037
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,226	3,737	8,963	196	9,160	1,844	11,005	268	11,273

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

外部顧客に対する経常収益の調整額 1,720百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額 1,741百万円等が含まれております。

セグメント利益の調整額 3,281百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額 1,765百万円及びセグメント間取引消去等が含まれております。

セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

その他の項目のうち資金運用収益の調整額 1,571百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額 101百万円及びセグメント間取引消去等が含まれております。

その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後 銀行	鹿児島 銀行	小 計						
経常収益									
外部顧客に対 する経常収益	117,044	88,196	205,240	38,867	244,108	8,324	252,432	1,140	251,292
セグメント間の 内部経常収益	789	1,340	2,129	878	3,008	4,845	7,853	7,853	-
計	117,833	89,536	207,370	39,746	247,116	13,169	260,286	8,994	251,292
セグメント利益	22,189	19,478	41,668	1,696	43,365	1,416	44,782	1,790	42,991
セグメント資産	6,842,914	6,388,360	13,231,274	121,985	13,353,260	39,103	13,392,364	114,716	13,277,647
その他の項目									
減価償却費	5,053	3,386	8,439	160	8,599	416	9,016	689	9,705
資金運用収益	74,211	61,641	135,852	382	136,234	152	136,387	1,134	135,252
資金調達費用	18,514	13,006	31,521	434	31,955	66	32,021	470	31,551
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,095	3,449	9,544	215	9,759	874	10,634	672	11,306

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

外部顧客に対する経常収益の調整額 1,140百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額 1,161百万円等が含まれております。

セグメント利益の調整額 1,790百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額 1,129百万円及びセグメント間取引消去等が含まれております。

セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

その他の項目のうち資金運用収益の調整額 1,134百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額 115百万円及びセグメント間取引消去等が含まれております。

その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	79,111	60,852	36,885	45,702	222,551

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	85,668	78,287	38,412	48,923	251,292

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,657円20銭	1,626円60銭
1株当たり当期純利益	61円01銭	70円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	717,615	704,002
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	688	259
(うち非支配株主持分)	百万円	(688)	(259)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	716,926	703,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	432,611	432,645

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	26,394	30,368
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	26,394	30,368
普通株式の期中平均株式数	千株	432,611	432,635

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
借入金	1,460,527	1,254,283	0.08	
借入金	1,460,527	1,254,283	0.08	2025年4月～ 2038年4月
1年以内に返済予定のリース債務	171	141	-	
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	261	244	-	2026年4月～ 2031年9月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）しております。

2 リース債務の「平均利率」については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上していることから、記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	百万円	199,654	388,952	659,218	5,479	486
リース債務	百万円	141	103	74	47	13

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

		中間連結会計期間	当連結会計年度
経常収益	百万円	108,665	251,292
税金等調整前中間 (当期)純利益金額	百万円	21,121	42,780
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益金額	百万円	14,616	30,368
1株当たり中間 (当期)純利益金額	円	33.78	70.19

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,859	2 3,343
未収還付法人税等	632	0
前払費用	38	83
その他	0	3
流動資産合計	3,531	3,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,289	1 9,856
器具及び備品	1 284	1 224
土地	1,580	2,078
リース資産	1 0	1 3
有形固定資産合計	12,154	12,162
無形固定資産		
ソフトウェア	534	505
ソフトウェア仮勘定	0	-
無形固定資産合計	534	505
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
関係会社株式	450,758	450,458
長期前払費用	-	30
その他	0	0
投資その他の資産合計	450,815	450,546
固定資産合計	463,505	463,214
繰延資産		
開発費	-	0
繰延資産合計	-	0
資産の部合計	467,036	466,645
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 1,000	3 501
1年内返済予定の長期借入金	3 590	3 590
未払費用	40	42
未払配当金	47	58
未払法人税等	14	14
未払消費税等	43	23
その他	8	8
流動負債合計	1,744	1,238
固定負債		
長期借入金	3 13,455	3 12,865
リース債務	3 0	3 3
役員株式給付引当金	27	54
その他	262	295
固定負債合計	13,745	13,217
負債の部合計	15,489	14,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金		
資本準備金	9,000	9,000
その他資本剰余金	406,238	406,238
資本剰余金合計	415,238	415,238
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,268	14,887
利益剰余金合計	14,268	14,887
自己株式	13,959	13,936
株主資本合計	451,546	452,189
純資産の部合計	451,546	452,189
負債及び純資産の部合計	467,036	466,645

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 7,496	1 8,801
関係会社受入手数料	1 2,516	1 2,462
営業収益合計	10,012	11,263
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 3,130	1, 2 3,031
営業費用合計	3,130	3,031
営業利益	6,882	8,232
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 2	1 3
受取賃貸料	1 527	1 561
雑収入	1 18	1 18
営業外収益合計	547	583
営業外費用		
支払利息	1 64	1 84
雑損失	-	0
営業外費用合計	64	84
経常利益	7,365	8,731
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	4
関係会社株式評価損	-	299
特別損失合計	0	304
税引前当期純利益	7,364	8,426
法人税、住民税及び事業税	5	6
法人税等合計	5	6
当期純利益	7,359	8,420

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金			
					繰越利益 剰余金	合計			
当期首残高	36,000	9,000	406,051	415,051	13,405	13,405	13,771	450,685	450,685
当期変動額									
剰余金の配当					6,496	6,496		6,496	6,496
当期純利益					7,359	7,359		7,359	7,359
自己株式の取得							545	545	545
自己株式の処分			186	186			358	544	544
当期変動額合計	-	-	186	186	862	862	187	861	861
当期末残高	36,000	9,000	406,238	415,238	14,268	14,268	13,959	451,546	451,546

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	36,000	9,000	406,238	415,238	14,268	14,268	13,959	451,546	451,546
当期変動額									
剰余金の配当					7,801	7,801		7,801	7,801
当期純利益					8,420	8,420		8,420	8,420
自己株式の取得							1	1	1
自己株式の処分			0	0			24	24	24
当期変動額合計	-	-	0	0	618	618	23	642	642
当期末残高	36,000	9,000	406,238	415,238	14,887	14,887	13,936	452,189	452,189

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～38年

器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び執行役員への株式報酬制度における報酬支払に備えるため、取締役及び執行役員に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、株式給付信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じた処理をしております。

(追加情報)

(株式給付信託)

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	1,757百万円	2,274百万円

2. 関係会社に対する金銭債権

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
預金	2,844百万円	3,327百万円

3. 関係会社に対する金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	1,000百万円	501百万円
1年内返済予定の長期借入金	590百万円	590百万円
長期借入金	13,455百万円	12,865百万円
リース債務	0百万円	3百万円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関係会社受取配当金	7,496百万円	8,801百万円
関係会社受入手数料	2,516百万円	2,462百万円
販売費及び一般管理費	1,095百万円	933百万円
受取利息	0百万円	1百万円
受取賃貸料	526百万円	561百万円
雑収入	0百万円	0百万円
支払利息	64百万円	84百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与・手当	1,269百万円	1,124百万円
減価償却費	711百万円	689百万円
事務委託費	527百万円	524百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がないため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	450,758	450,458
関連会社株式	-	-
合計	450,758	450,458

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	166百万円	171百万円
関係会社株式評価損	- 百万円	93百万円
繰延資産	1百万円	0百万円
一括償却資産	0百万円	2百万円
その他	7百万円	15百万円
繰延税金資産小計	176百万円	284百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	166百万円	171百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	9百万円	112百万円
評価性引当額小計	176百万円	284百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	- 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	- 百万円	- 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.9%	31.7%
その他	0.6%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%	0.0%

(収益認識関係)

連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,645	15	-	11,661	1,804	448	9,856
器具及び備品	680	12	5	687	463	71	224
土地	1,580	498	-	2,078	-	-	2,078
リース資産	6	3	-	9	6	0	3
有形固定資産計	13,912	529	5	14,437	2,274	520	12,162
無形固定資産							
ソフトウェア	977	143	175	945	440	168	505
ソフトウェア仮勘定	0	62	62	-	-	-	-
無形固定資産計	977	205	237	945	440	168	505

「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで。
定時株主総会	事業年度が終了した日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、熊本市において発行する熊本日日新聞及び鹿児島市において発行する南日本新聞並びに日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL： http://www.kyushu-fg.co.jp/
株主に対する特典	

(注) 単元未満株式を有する当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第 9 期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月17日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			2024年 6 月17日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書	事業年度 (第 9 期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 7 月26日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		2024年 6 月24日 関東財務局長に提出
(5)	半期報告書及び確認書	第10期中	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	2024年11月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月19日

株式会社 九州フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員

公認会計士 平 木 達 也

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 荒 牧 秀 樹

業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州フィナンシャルグループの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州フィナンシャルグループ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

貸倒引当金の算定における債務者区分の決定及びキャッシュ・フロー見積法に係る将来キャッシュ・フローの見積り	監査上の対応
<p>株式会社九州フィナンシャルグループの当連結会計年度末の連結貸借対照表において、貸出金 9 兆 424 億円（総資産の 68.1%）を含む全ての債権に対して、貸倒れによる将来の損失の発生に備えるため、貸倒引当金 730 億円が計上されている。</p> <p>「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載されているとおり、銀行業を営む連結子会社（以下、「子銀行」）は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施・監査し、決定された債務者区分に応じて、償却・引当基準に則り貸倒引当金を算定している。このうち、要管理先債権以外の要注意先債権については今後 1 年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後 3 年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上している。また、要管理先債権で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（以下「DCF法」）により貸倒引当金を算定している。</p> <p>貸出金等に対する貸倒引当金の算定については、主に以下の領域において見積りの不確実性が高く、経営者による重要な判断が求められる。</p> <p>債務者区分の決定 特定の大口債務者について、当該債務者の現時点の財務内容や債務返済能力、将来の売上高や利益に関する予測に基づいた事業計画の策定及び進捗状況等を総合的に評価して債務者区分を決定している。</p> <p>DCF法に係る将来キャッシュ・フローの見積り 要管理先のうち与信額が一定額以上の大口債務者に対してはDCF法により貸倒引当金を算定しており、DCF法における将来キャッシュ・フローの見積りについては、債務者の将来の売上高や利益に関する予測に基づいた事業計画を利用している。</p> <p>以上から、債務者区分の決定及びDCF法に係る将来キャッシュ・フローの見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当該監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人が実施した主要な監査手続は以下のとおりである。</p> <p>（１）内部統制の整備及び運用状況の評価 主に債務者区分の決定や貸倒引当金の算定に関連する以下の内部統制を識別し、整備及び運用状況の評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子銀行が定めた自己査定基準及び償却・引当基準に基づき判断した債務者区分の検証 ・DCF法において使用される将来キャッシュ・フローの見積りの検証 <p>（２）債務者区分の検討 債務者区分の下方遷移が貸倒引当金計上額に及ぼす金額的影響に加え、返済状況や財務内容、業績悪化の影響による信用リスクの変化の程度を考慮し、より詳細な検討が必要と考えられる特定の大口債務者を抽出した。特定の大口債務者の将来の売上高や利益に関する予測に基づいた事業計画の実現可能性を検討するにあたり、資産査定部署の責任者等に質問するとともに、経営改善計画におけるアクションプランの進捗状況や資産査定部署が作成した分析資料の査閲、過去実績からの趨勢分析、過年度の計画の達成度合いに基づく見積りの精度の評価を実施した。</p> <p>（３）DCF法に係る将来キャッシュ・フローの見積り DCF法における将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画について、企業内外の経営環境の変化等を踏まえた将来予測の合理性に係る子銀行の判断を検討した。また、事業計画の進捗状況を検討するとともに、資産査定部署の責任者等に質問することにより、その実現可能性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九州フィナンシャルグループの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社九州フィナンシャルグループが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月19日

株式会社 九州フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員

公認会計士 平木達也

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 荒牧秀樹

業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州フィナンシャルグループの2024年4月1日から2025年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州フィナンシャルグループの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。